

公表時間
2月16日(水)14時00分

2011年2月16日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2011年2月)

本稿は、2月14日、15日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。

輸出や生産は、増加基調に復する動きがみられる。設備投資は持ち直しつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は持ち直しつつある。一方、公共投資は減少している。

先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況から脱し、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の改善を背景に、緩やかに増加していくとみられる。個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。この間、設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。こうしたもとで、生産は、緩やかに増加していくと考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は概ね0.1%を幾分下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい

圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、引き続き、緩和の動きが強まっている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるが、企業収益との対比では、その効果は強まりつつある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善が続いている。C P・社債市場では、社債の発行体の裾野が広がるなど、発行環境は一段と良好になっている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。一方、社債の残高は前年を上回っているほか、C Pの残高は減少幅が縮小傾向にある。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善している。この間、マネースtockは、前年比2%台前半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は減少している。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続いており、10～12月の前期比も減少した。工事進捗を反映する公共工事出来高も、10～11月の7～9月対比は減少した。

先行きの公共投資については、減少を続けるとみられる。

実質輸出は、増加基調に復する動きがみられる（図表6(1)、7）。実質輸出の10～12月の前期比は-1.5%と減少したが、月次ベースでみると、12月の実質輸出は、5か月振りに増加に転じ、前月比+7.3%と高めの伸びとなった。

10～12月の前期比を地域別にみると（図表7(1)）、東アジア向けについては、中国向けが資本財・部品を中心に高めの増加を続けている。一方、N I E s向けやA S E A N向けは、情報関連や資本財・部品を中心に小幅の減少となった。米国向けは、自動車関連を中心に弱めの動きとなっている。E U向けについては、資本財・部品の伸びが鈍化しているが、自動車関連は増加した。その他地域向けは、振れの大きい船舶が減少したことに加えて、自動車関連や資本財・部品など、幅広い財で減少している。

一方、12月の前月比を地域別にみると、これまで弱めの動きとなってきた米国向け、N I E s向け、A S E A N向け、その他地域向けが、いずれもはっきりと増加した。こうした12月の実質輸出の増加は、自動車の船待ちなどによる先月からのずれ込みもあるが、基本的には、①海外経済の成長率が再び伸びを高めてきていること、②世界的な情報関連財の在庫調整が進捗してきていること、などを受けた動きとみられる。

実質輸入は、横ばい圏内で推移している（図表6(1)、9）。実質輸入の10～12月の前期比は-1.0%となった。

10～12 月の前期比を財別にみると（図表 9 (2)）、食料品が、たばこの駆け込み需要の反動などから、大きく減少した。また、素原料や中間財が減少しており、これらは生産の減少を反映した動きとみられる。一方、消費財は、薄型テレビの駆け込み需要やその後の在庫補てんなどから高い伸びとなっているほか、情報関連も、タブレット型端末や液晶パネルなどを中心に底堅く推移している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表 6 (2)）、上記輸出入の動きを反映して、持ち直しの動きがみられる。名目貿易・サービス収支は、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸出については、海外経済の改善を背景に、緩やかに増加していくとみられる。すなわち、新興国を中心に、海外経済の改善が続くとみられるため、輸出は緩やかに増加していくと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向などを背景に、緩やかな増加傾向を続けると予想される。

設備投資は持ち直しつつある。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表 10(1)）、輸送機械の減少を主因に、10～12 月の前期比は減少したが、輸送機械を除いたベースでみると、基調的には緩やかな増加傾向にある。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、7～9 月に大口受注の寄与もあって前期比ではっきりと増加したあと、10～12 月の前期比は、その反動もあって減少した（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、7～9 月に前期比で大幅に増加したあと、10～12 月の前期比はその反動が出た。非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く）も、7～9 月に前期比で増加したあと、10～12 月の前期比では減少した。建設

投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、7～9月に前期比で大幅に増加したあと、10～12月はその反動から減少した（図表 11(2)）。10～12月の前期比を業種別にみると、鉱工業は、大型案件の影響もあって、増加した。一方、非製造業は、前期における大型案件の反動により、減少した。

先行きの設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い（図表 10(2)）。

個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる（図表 12）。まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、7～9月に前期比で増加したあと、乗用車販売の減少を主因に、10～12月は減少した。耐久財消費についてみると、乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、エコカー補助終了後の反動により11月まで減少が続いたが、12月以降は新車投入の効果もあって、持ち直してきている（図表 13(2)）。一方、家電販売額（実質）は、家電エコポイント制度の見直しに伴う駆け込み需要を背景に、薄型テレビを中心に11月までは大幅に増加したが、12月にはその反動が出た¹。コンビニエンスストア売上高の10～12月の前期比は、たばこの駆け込み需要の反動を主因に、大幅に減少した（図表 14(1)）。ただし、月次でみると、たばこの反動減の影響が減衰してきていることから、11月以降は前月比でプラスとなっている。全国スーパー売上高は、猛暑効果の剥落やたばこの反動減により、10～12月の前期比は減少した。一方、全国百貨店売上高は、秋冬物衣料などが堅調に推移して

¹ 家電エコポイント制度は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等において見直しが行われ、①2010年12月1日以降に購入した分のポイント発行数は約半分とされたほか、②2011年1～3月の購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与することになった。

いることなどから、10～12月の前期比は小幅の増加となった。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、横ばい圏内で推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、振れの大きい自動車が含まれている一方、販売好調な家電が含まれていることから、10～12月の前期比は小幅の減少にとどまった²。一方、自動車が含まれている家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると、10～12月の前期比は減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、このところやや改善してきている（図表 15）。

先行きの個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。

住宅投資は持ち直しつつある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、7～9月に前期比で増加したあと、10～12月も増加した。在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策などの影響から、持家、分譲を中心に持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直していくと予想される。もっとも、雇用・所得環境の改善が当面限定的とみられることなどから、住宅投資回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

鉱工業生産は、増加基調に復する動きがみられる。12月の生産は、前月比+3.1%と2か月連続でプラスとなった(図表17)。内訳をみると、国内新車投入や輸出の回復により輸送機械が増加しているほか、スマートフォン向け需要の拡大などを受けて、電子部品・デバイスも回復している。ただし、四半期ベースでみると、7～9月に前期比-1.8%となったあと、10～12月も同-1.7%の減少となった。季節調整の歪みを補正した実勢としては、7～9月に小幅増加が維持された後、10～12月は大きめの減少になったとみられる³。

出荷も、10～12月の前期比は-1.7%の減少となったが、月次でみると、11月以降、2か月連続の増加となった。12月の出荷を財別にみると(図表18)、生産財は、電子部品・デバイス、自動車部品を中心に増加した。耐久消費財は、乗用車が増加に転じたものの、薄型テレビが減少したことから、全体でも小幅の減少となった。また、建設財は、月々の振れを均してみれば、太陽電池モジュールの市場拡大などを背景に、このところ緩やかな増加傾向にある。非耐久消費財は、駆け込み需要の反動が生じているたばこを中心に、このところ低調となっている。資本財(除く輸送機械)は、振れを均してみれば、緩やかな増加基調が続いている。

在庫についてみると、12月は、薄型テレビや電子部品・デバイスの在庫増を主因に、全体でもやや増加した。薄型テレビについては、駆け込み需要の増加により11月までに在庫水準が大幅に切り下がったあと、一部の機種で在庫復元の動きがみられている。電子部品・デバイスは、区々の動きとなっている。す

³ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。

なわち、需要好調なスマートフォン向けで前向きの在庫積み増しが行われている一方、大型液晶素子やパソコン向けメモリでは、在庫調整が続いている。出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表 19）、全体としては、出荷と在庫の伸びが概ね同程度となっている。ただし、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びの方が高くなっており、前年比では在庫調整途上の形となっている。

先行きの生産については、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、1～3月は、輸送機械において反動減の影響が徐々に薄まるとみられることに加え、電子部品・デバイスでも在庫調整が進捗すると見込まれることから、実勢ベースで増加に転じるとみられる。

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

労働需給面をみると、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にあり、12月は前月と同様 0.57 倍となった（図表 20(1)）。完全失業率は、なお高い水準にあり、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用面についてみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある⁴。この間、所定外労働時間をみると、季節調整済みの水準が横ばい圏内で推移してい

⁴ 厚生労働省は、急激な円高の影響により、生産量の回復が遅れている事業主の雇用維持を支援するため、2010 年 12 月には要件緩和が終了する予定であった雇用調整助成金の要件を再び緩和し、以下の条件全てに該当する場合についても、2010 年 12 月から 1 年間に限り、支給対象とすることとなった。①円高の影響により生産量が減少、②直近 3 か月の生産量が 3 年前の同時期に比べ 15%以上減少、③直近の決算等の経常損益が赤字。

るため、前年比の上昇幅は低下傾向にある（図表 21(3)）。

一人当たり名目賃金をみると（図表 22(1)）、12 月は前年比で幾分減少した。内訳をみると、所定内給与および所定外給与は、前年比で若干増加した。一方、特別給与は、製造業では増加したが、非製造業で減少し、全体ではやや減少した。非製造業の内訳をみると、教育・学習支援、医療・福祉で大きめの減少となっている。これには、昨年 8 月の人事院勧告を受けた公立学校・公立病院の賞与引き下げが、影響していると考えられる。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、12 月は前年比ゼロ% 近傍となった（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、概ね下げ止まった状態で推移していくとみられるが、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比でみると（図表 24）、国際商品市況の動向を受けて、上昇している。国際商品市況について、最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、新興国の需要拡大が予想される中、世界的に緩和的な金融環境や中東情勢の影響もあって、上昇している。非鉄金属は、新興国におけるインフラ需要などを背景に、銅などを中心に上昇している。また、穀物も新興国の食料・飼料需要の高まりや天候不順を背景に、上昇を続けている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を 3 か月前比でみると（図

表 25)⁵、国際商品市況高の影響などから、上昇している。内訳をみると、「その他」は、たばこ税引き上げの影響が剥落したことから、プラス幅を縮小した。一方、「為替・海外市況連動型」、「鉄鋼・建材関連」は、国際商品市況の上昇を背景に、プラス幅が拡大している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている（図表 26）。2010 年半ばまでは、前年比下落幅が縮小傾向にあったが、その後は、横ばい圏内の動きとなっている。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費関連については、広告、宿泊サービスなどで、一頃に比べると下落幅がやや縮小している。一方、設備投資関連では、土木建築サービスで、需要の低迷からやや大きめの下落が続いている。また、不動産関連では、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表 27、28）。12 月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月から 0.1%ポイント縮小し、-0.4%となった（高校授業料も除くと+0.1%）^{6,7}。除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月から 0.2%ポイント縮小し-0.7%となった（高

⁵ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁶ 10月以降、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により+0.3%ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により+0.1%ポイント程度、それぞれ押し上げられている。

⁷ 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収とするほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している。

校授業料も除くと+0.1%)。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した、刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて、高校授業料、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）の上昇幅が拡大しているほか、食料工業製品、耐久消費財などの下落幅は縮小傾向にある。一般サービスについては、家賃の下落幅が横ばい圏内にあるが、他のサービスは、外国パック旅行の上昇を主因に、下落幅が縮小傾向にある。公共料金については、航空運賃は上昇に転じたが、電気代では既往の原油価格下落の影響がタイムラグをもって現れてきているため、全体では、下落幅がやや拡大した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、総じて落ち着いた展開となっている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.1%を幾分下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対してやや高めの

水準で、横ばい圏内で推移している。なお、引き続き取引の低調な市場もみられている。ユーロ円金利先物レートをみると、期先物を中心に、幾分上昇している（図表 29）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OIS スプレッドをみると、低い水準で推移している（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、横ばい圏内で推移したあと、株価が堅調に推移するもとで幾分上昇し、足もとでは 1.3%前後で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるほか、日本銀行による社債買入れの効果もあって、幾分縮小する動きがみられている（図表 32）。

株価（日経平均株価）は、一旦下落したが、米国株価が経済指標の改善を受けて反発したことなどから、上昇に転じ、足もとでは 10 千円台半ばで推移している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、均してみれば横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは 83 円台で推移している（図表 34）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、CP 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善が続いている（図表 35）。CP・社債市場では、社債の発行体の裾野が広がるなど、発行環境は

一段と良好になっている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、前年比でみると減少している。民間銀行貸出は減少している（図表 37）。一方、社債発行残高は、前年水準を上回って推移しているほか、C P 発行残高は、減少幅が縮小傾向にある（図表 38）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善している（図表 35）。企業倒産件数は、引き続き減少している（12 月－3.0%→1 月－2.1%、図表 40）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、足許では、2%台前半の伸びとなっている（12 月＋2.3%→1 月＋2.3%、図表 39）⁸。

以 上

⁸ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足許では、前年比1%台後半の伸びとなっている（12 月＋1.8%→1 月＋1.8%）。また、広義流動性は、足許では、前年比ゼロ%前後の伸びとなっている（12 月－0.0%→1 月－0.1%）。

金融経済月報（2011 年 2 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 23) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 25) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 27) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 28) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 29) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 30) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 31) 長期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 32) 社債流通利回り
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 33) 株価
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 34) 為替レート
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 35) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 36) 貸出金利
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 37) 金融機関貸出
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 38) 資本市場調達
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 39) マネーストック
(図表 18) 財別出荷	(図表 40) 企業倒産
(図表 19) 在庫循環	
(図表 20) 労働需給 (1)	
(図表 21) 労働需給 (2)	
(図表 22) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/4-6月	7-9月	10-12月	2010/10月	11月	12月	2011/1月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-2.0	2.5	-1.6	-0.9	1.4	-4.1	n. a.
全国百貨店売上高	-1.5	-0.7	0.4	2.5	0.1	-1.1	n. a.
全国スーパー売上高	0.1	1.2	-1.4	-2.3	1.6	-3.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 311>	< 337>	< 217>	< 220>	< 213>	< 217>	< 246>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	1.7	8.5	14.5	11.4	25.0	-39.5	n. a.
旅行取扱額	3.1	-1.0	n. a.	5.9	-0.0	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 77>	< 82>	< 84>	< 82>	< 85>	< 86>	<n. a.>
機械受注 民需(除く船舶・電力)	0.3	9.6	-6.9	-1.4	-3.0	1.7	n. a.
(除く船舶・電力・携帯電話)	-0.1	7.7	-5.8	0.6	0.8	-0.9	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-19.4	17.6	-9.7	-12.5	-5.5	-9.3	n. a.
鉱工業	-11.2	7.7	9.0	13.6	-8.0	-14.1	n. a.
非製造業	-20.1	21.1	-12.1	-16.4	-6.8	-3.2	n. a.
公共工事請負金額	5.2	-7.9	-5.5	0.1	0.4	-5.2	n. a.
実質輸出	9.6	-0.4	-1.5	-1.2	-1.8	7.3	n. a.
実質輸入	6.2	1.1	-1.0	-0.4	1.1	-2.0	n. a.
生産	1.5	-1.8	p -1.7	-2.0	1.0	p 3.1	n. a.
出荷	1.6	-1.2	p -1.7	-3.0	2.6	p 1.1	n. a.
在庫	3.4	0.4	p -1.4	-1.0	-1.8	p 1.4	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 106.7>	< 108.8>	<p 108.1>	< 117.9>	< 108.1>	<p 108.1>	<n. a.>
実質GDP	0.5	0.8	-0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.8	0.7	n. a.	-0.3	-0.1	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2010/4-6月	7-9月	10-12月	2010/10月	11月	12月	2011/1月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.50>	< 0.54>	< 0.56>	< 0.56>	< 0.57>	< 0.57>	<n. a. >
完全失業率 <季調済、%>	< 5.2>	< 5.1>	< 5.0>	< 5.1>	< 5.1>	< 4.9>	<n. a. >
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	10.8	9.6	p 5.1	6.2	6.1	p 3.1	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	-0.3	0.3	0.4	0.7	0.3	0.2	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.2	0.5	p 0.7	0.7	0.7	p 0.5	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.3	0.9	p 0.0	0.5	0.2	p -0.4	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	0.2 < 0.6>	-0.1 <-0.4>	1.0 < 0.5>	0.8 < 0.3>	0.9 < 0.4>	1.2 < 0.8>	p 1.6 <p 1.0>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-1.2	-1.0	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.2	-1.1	p -1.3	-1.3	-1.2	p -1.3	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	3.0	2.8	2.6	2.8	2.6	2.3	p 2.3
企業倒産件数 <件/月>	<1,108>	<1,077>	<1,100>	<1,136>	<1,061>	<1,102>	<1,041>

(注) 1. p は速報値。

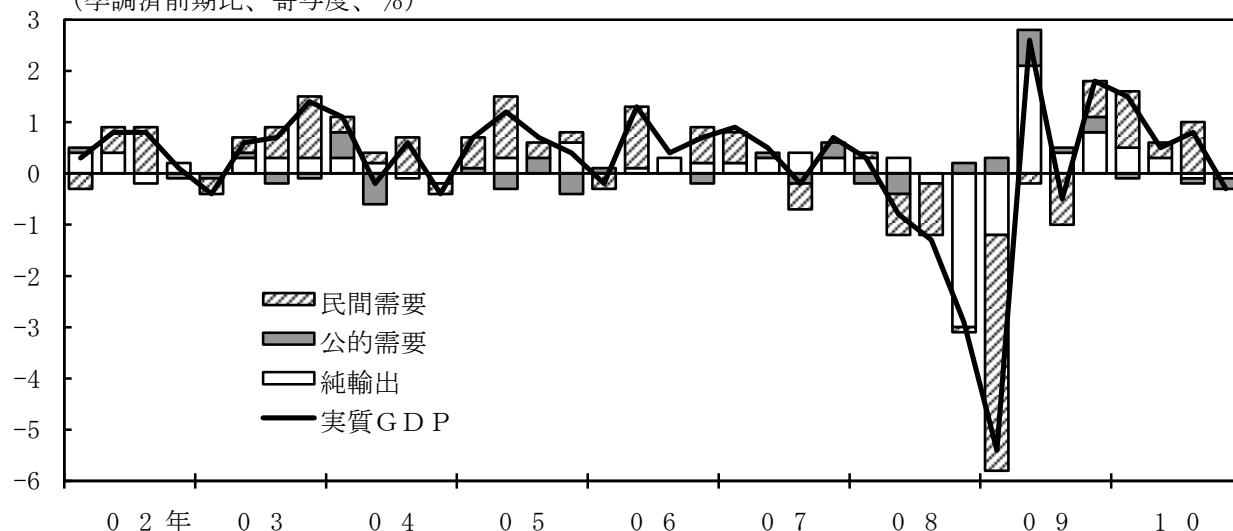
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



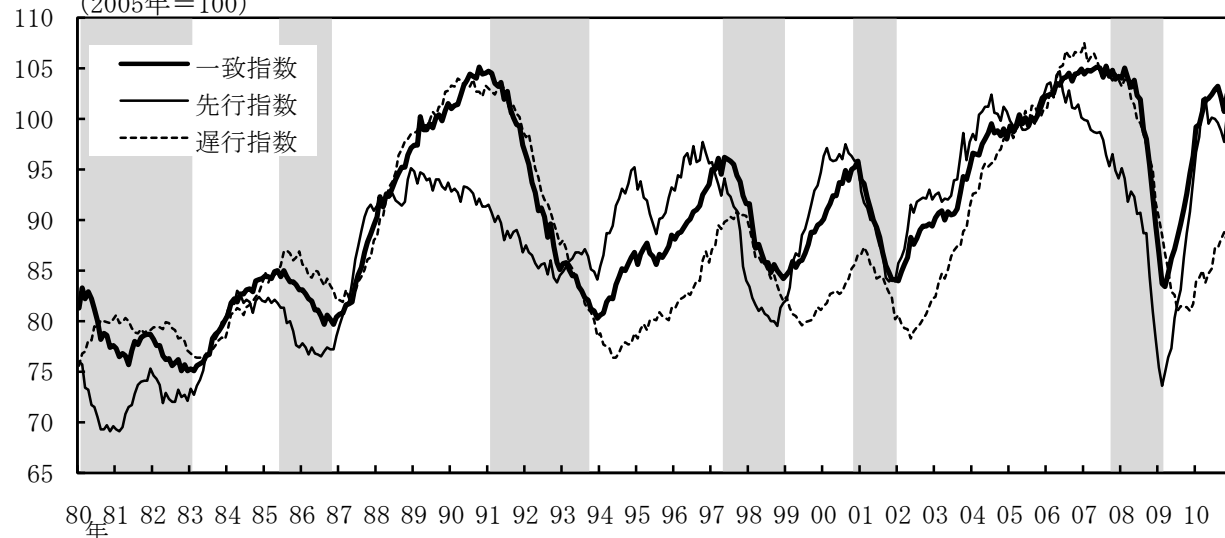
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

		2009年	2010年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P		1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3
国 内 需 要		1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2
	民 間 需 要	0.7	1.1	0.3	1.0	0.0
	民間最終消費支出	0.6	0.3	-0.0	0.5	-0.4
	民間企業設備	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
	民 間 住 宅	-0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1
	民間在庫品増加	0.0	0.6	-0.1	0.3	0.2
	公 的 需 要	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
	公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
純 輸 出		0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1
	輸 出	0.9	0.9	0.8	0.2	-0.1
	輸 入	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0
名 目 G D P		0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.6

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



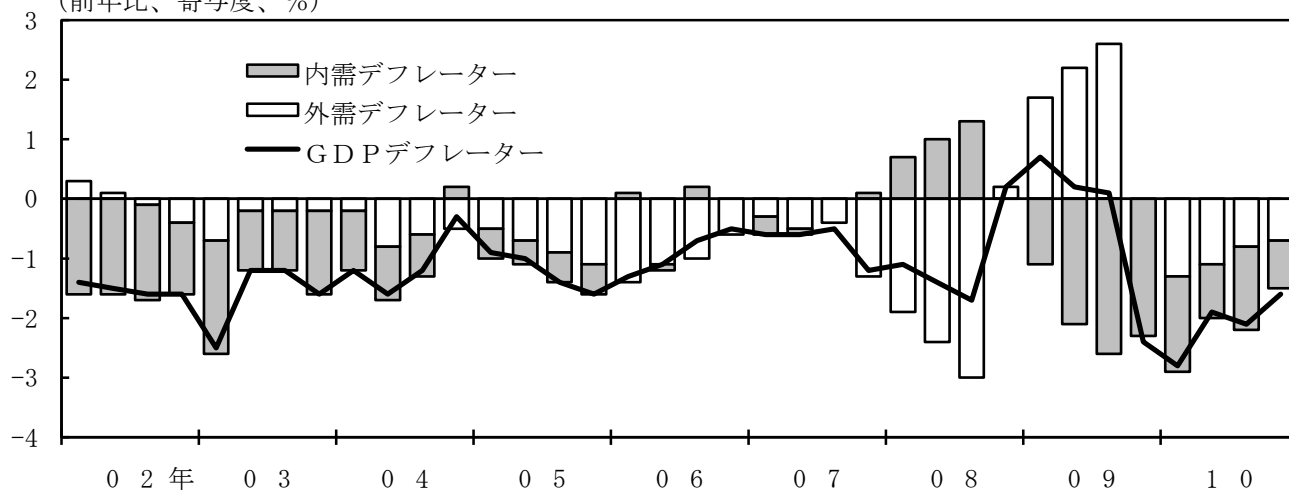
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

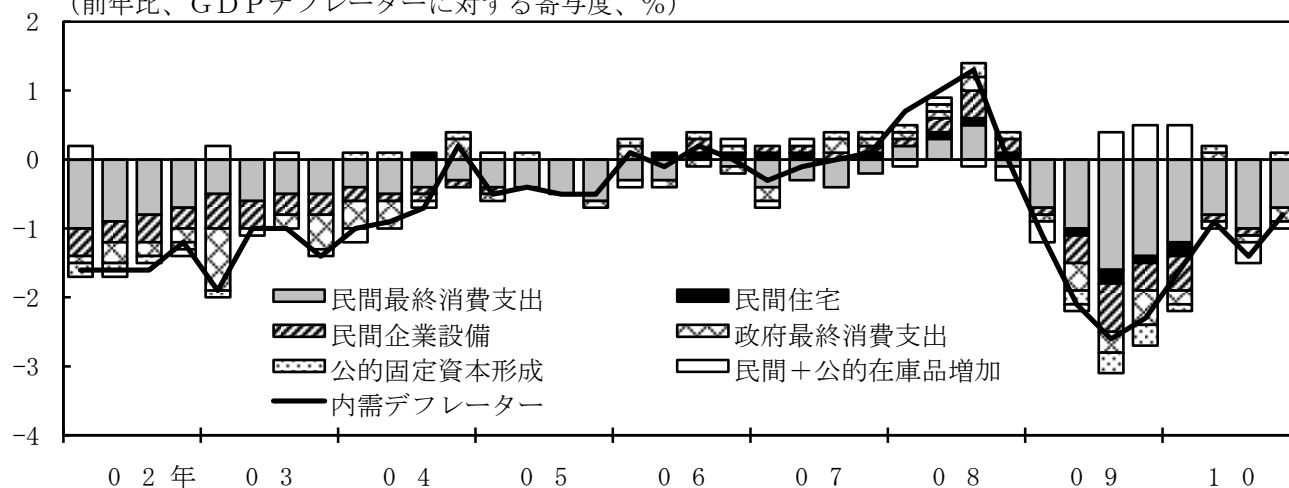
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



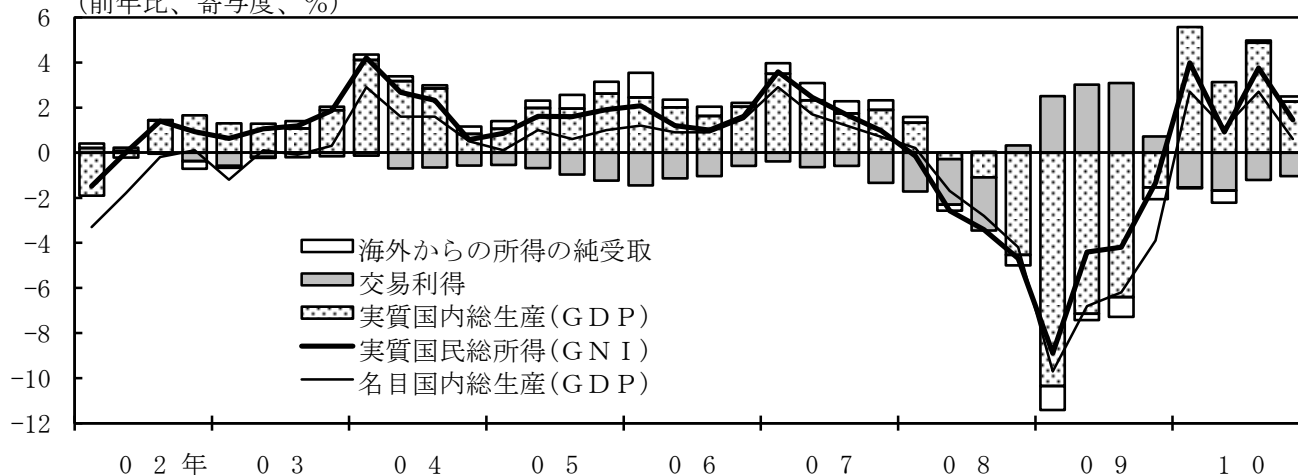
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

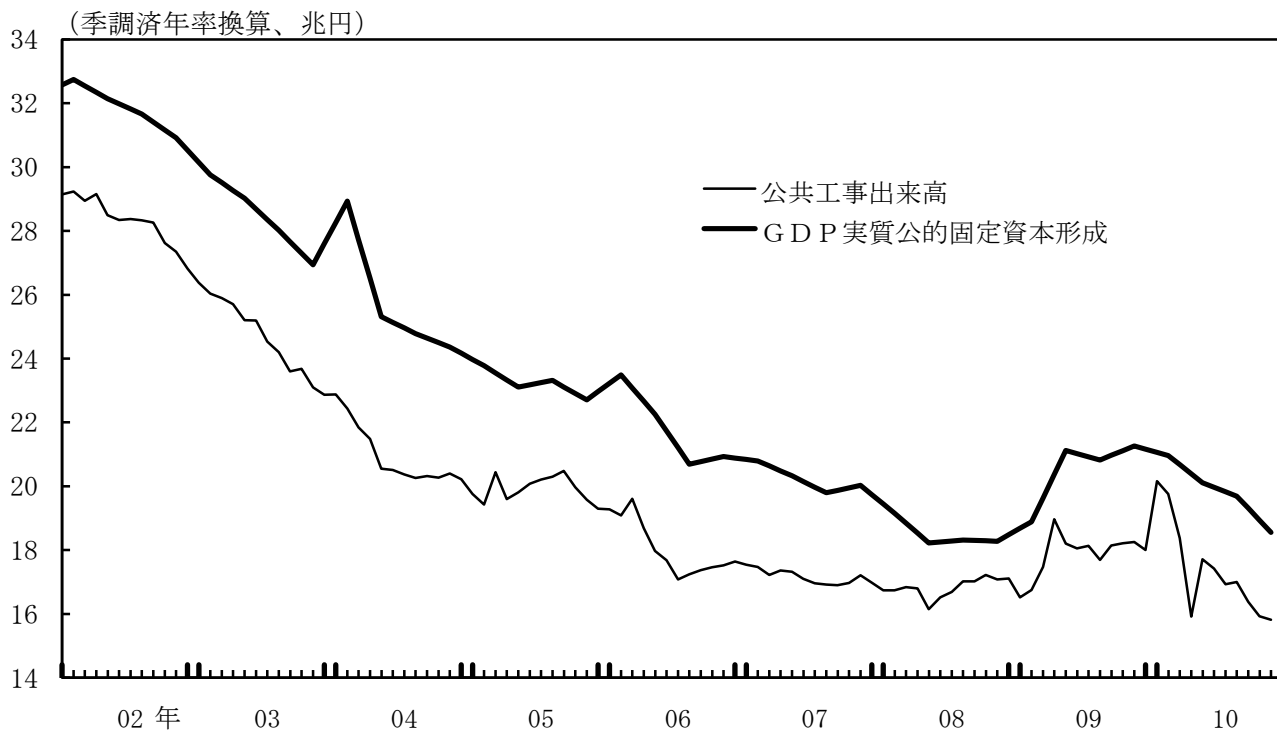
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

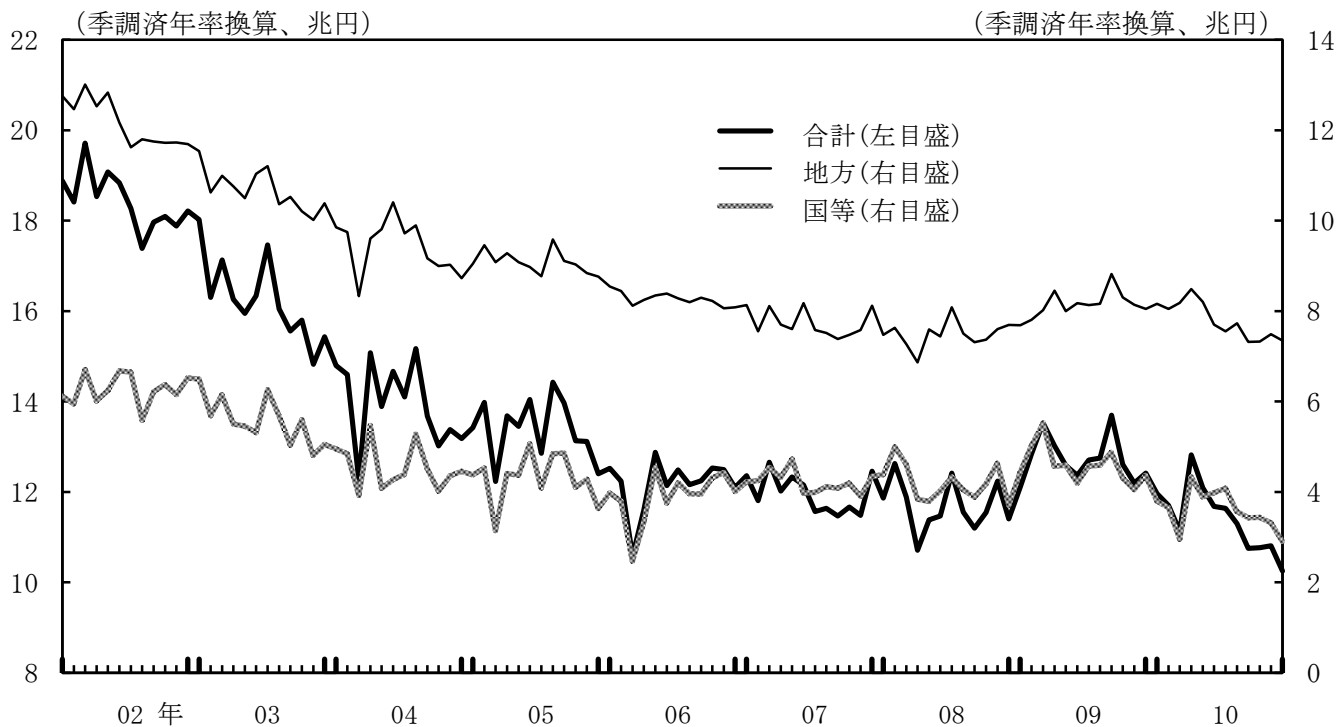
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

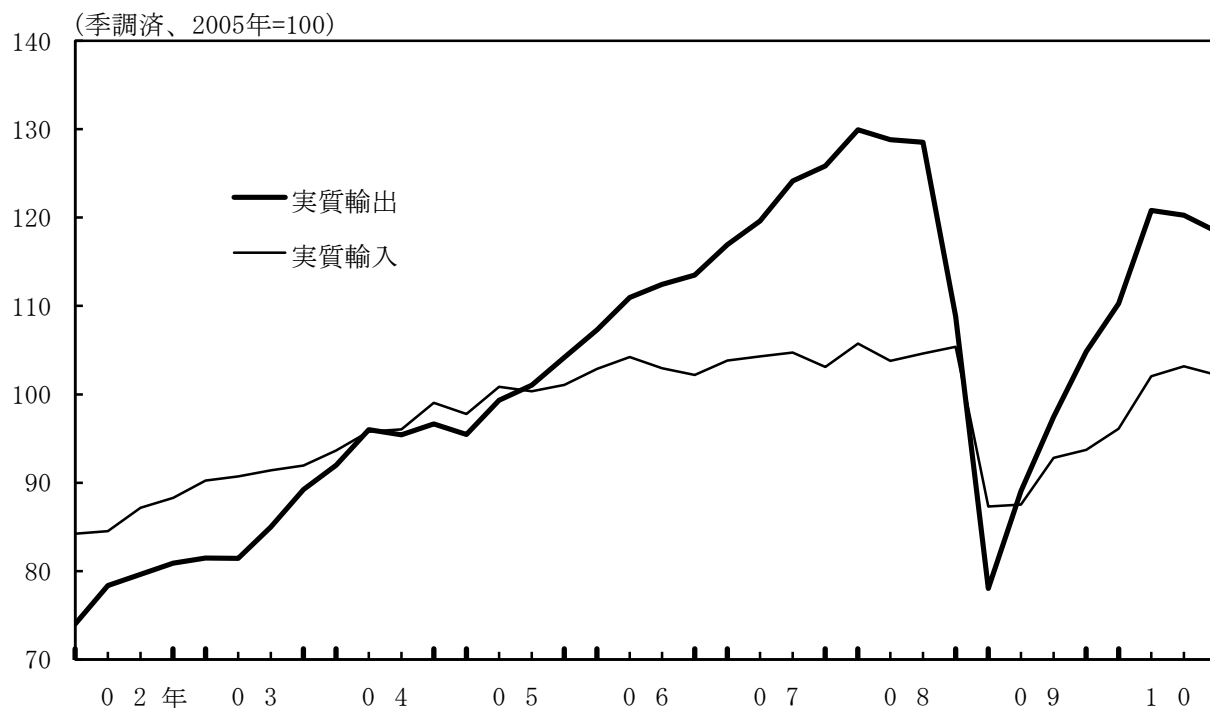


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

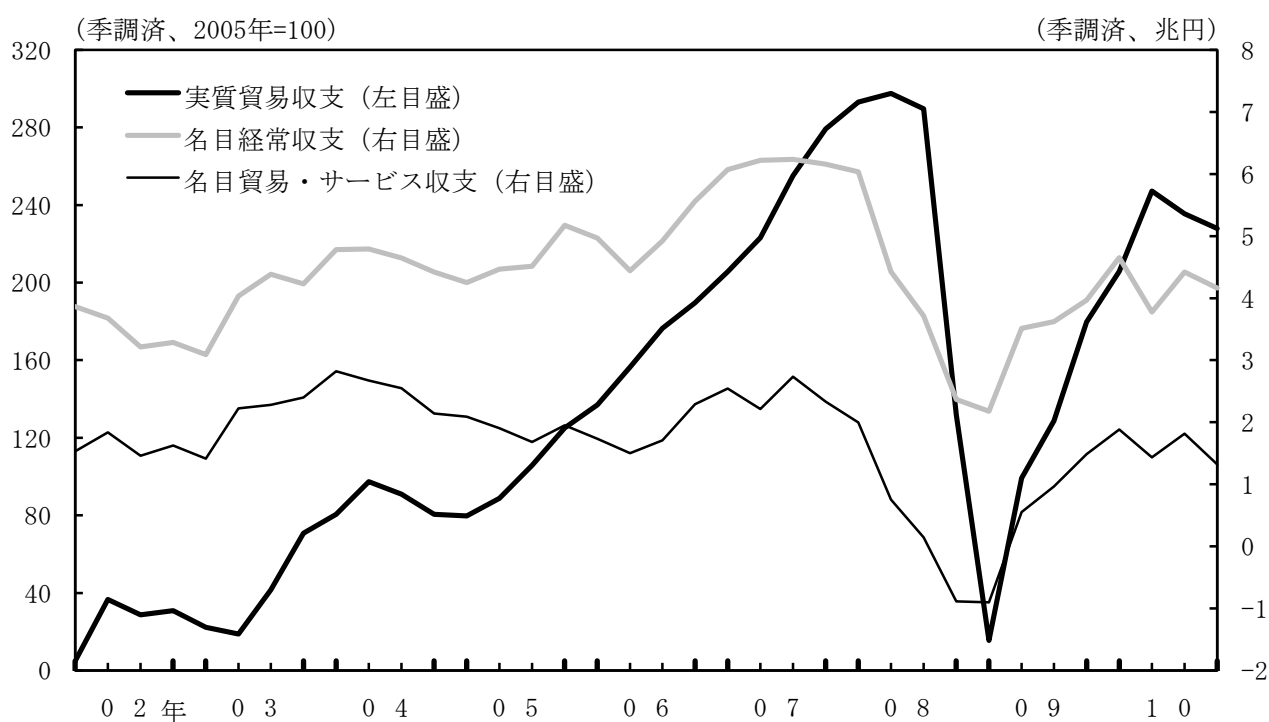
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 10月	11	12
米国	<15.4>	-32.6	24.3	7.1	-1.2	11.3	3.4	-1.8	-0.2	-2.5	7.3
EU	<11.3>	-34.6	16.8	9.6	-4.0	8.5	4.2	0.9	-3.0	8.5	-4.5
東アジア	<53.4>	-15.8	31.7	7.8	7.9	5.0	0.8	1.5	3.4	-2.3	6.0
中国	<19.4>	-10.2	31.1	6.4	9.1	2.5	2.7	6.9	9.8	-3.4	8.8
NIEs	<23.7>	-18.0	27.9	6.7	6.9	5.3	-0.6	-1.7	-0.2	-0.5	3.4
韓国	<8.1>	-16.0	23.8	5.0	5.9	5.8	1.6	-7.3	-6.2	2.8	4.1
台湾	<6.8>	-17.7	37.1	11.8	9.7	6.8	-0.8	-3.8	3.7	-2.0	0.9
香港	<5.5>	-18.8	28.8	8.0	4.9	10.0	-3.9	1.5	2.3	-9.5	19.6
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.8	-4.7	13.3	-11.0	6.0	5.9	-4.5	17.4	-16.1
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.7	13.7	8.1	9.0	0.6	-0.9	-0.3	-4.2	6.5
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	16.1	4.9	11.1	1.2	-0.8	1.3	-1.3	2.4
その他	<19.9>	-32.1	28.9	11.3	11.1	9.1	-4.0	-4.2	-5.7	-3.9	7.3
実質輸出計		-25.6	27.5	7.6	5.2	9.6	-0.4	-1.5	-1.2	-1.8	7.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

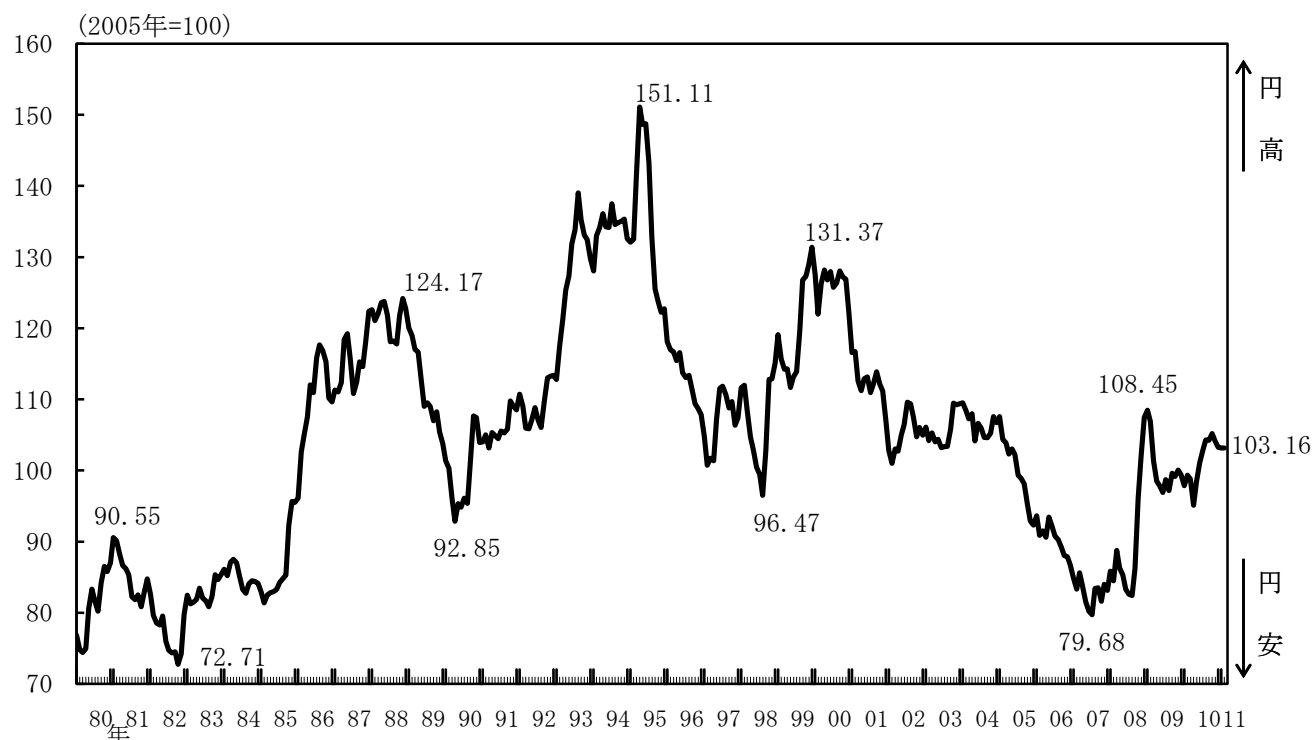
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 10月	11	12
中間財	<20.6>	-5.6	18.6	4.6	0.9	5.4	1.3	-1.9	1.0	0.4	-0.1
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	11.3	4.9	10.7	0.5	-0.2	0.1	-4.4	9.7
消費財	<3.4>	-28.8	10.0	0.3	-0.5	9.2	1.0	-6.7	-5.9	-4.3	8.3
情報関連	<10.7>	-17.0	27.3	5.7	5.9	7.2	-1.5	-1.7	4.2	-3.7	4.7
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.9	8.7	14.7	1.2	-2.8	-4.4	-1.5	7.4
実質輸出計		-25.6	27.5	7.6	5.2	9.6	-0.4	-1.5	-1.2	-1.8	7.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年1～2月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/2月は10日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2008年	2009年	2010年	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国			0.0	-2.6	2.9	3.7	1.7	2.6	3.2
欧 州	E U		0.5	-4.2	n. a.	1.6	4.2	1.9	n. a.
		ド イ ツ	1.0	-4.7	3.6	2.3	9.5	2.8	n. a.
		フ ラ ンス	0.1	-2.5	n. a.	0.8	2.4	1.2	n. a.
		英 国	-0.1	-4.9	1.4	1.2	4.6	2.9	-2.0
東 ア ジ ア	中 国		9.6	9.2	10.3	11.9	10.3	9.6	9.8
	N I E s	韓 国	2.3	0.2	6.1	8.1	7.2	4.4	4.8
		台 湾	0.7	-1.9	10.5	13.6	12.9	9.8	6.5
		香 港	2.2	-2.8	n. a.	8.0	6.5	6.8	n. a.
		シンガポール	1.8	-1.3	14.7	16.6	19.4	10.5	12.5
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	n. a.	12.0	9.2	6.7	n. a.
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.6	6.1	5.8	6.9
		マレーシア	4.7	-1.7	n. a.	10.1	8.9	5.3	n. a.
		フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.8	8.2	6.3	7.1

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 10月	11	12
米国	<9.7>	-18.7	8.3	6.5	-0.4	4.5	0.7	-1.3	-5.4	12.5	-7.8
E U	<9.6>	-13.2	6.6	1.6	-0.8	4.1	4.6	-4.9	-2.7	-7.6	3.7
東アジア	<42.5>	-13.1	22.1	3.1	4.2	11.2	1.2	1.9	1.0	2.4	-0.6
中国	<22.1>	-11.1	24.0	3.9	3.0	13.8	0.9	4.0	3.6	3.8	-2.7
N I E s	<8.9>	-15.9	21.6	2.2	7.0	6.9	0.7	-1.9	-1.2	0.6	0.6
韓国	<4.1>	-19.0	20.9	-0.5	4.0	10.7	0.9	6.1	8.8	1.6	0.9
台湾	<3.3>	-12.4	21.3	5.6	6.3	4.6	1.2	-7.7	-5.5	-0.9	-2.2
香港	<0.2>	-29.7	33.0	-4.4	55.5	-7.4	-5.0	2.3	-19.0	29.5	0.6
シンガポール	<1.2>	-12.4	23.2	5.1	12.6	7.7	-3.8	-7.9	-10.0	-2.4	8.4
A S E A N 4	<11.5>	-14.9	18.1	2.1	4.3	9.3	2.6	0.4	-2.8	0.5	3.4
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	5.9	3.6	11.0	6.1	-4.6	-6.7	6.1	-0.6
その他	<38.2>	-13.9	6.5	-1.2	2.6	3.3	0.8	-1.8	3.5	-1.6	-2.6
実質輸入計		-14.0	12.0	1.0	2.5	6.2	1.1	-1.0	-0.4	1.1	-2.0

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 10月	11	12
素原料	<36.4>	-14.9	5.2	-3.4	3.2	2.9	1.0	-1.7	2.3	-3.9	-0.6
中間財	<14.9>	-15.3	18.8	2.7	5.8	7.4	1.7	-3.7	-5.9	1.6	2.3
食料品	<8.6>	1.0	2.3	-4.7	2.2	8.6	3.4	-13.9	-13.4	3.4	-0.7
消費財	<8.5>	-10.3	22.9	6.1	1.0	11.3	-1.4	12.5	6.1	5.6	4.2
情報関連	<11.2>	-12.4	26.4	4.6	6.2	10.0	1.7	2.8	2.2	-1.6	-0.7
資本財・部品	<11.3>	-23.8	18.9	11.3	-0.4	6.8	3.4	2.3	-5.2	10.5	-5.6
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.7	6.9	4.9	6.7	3.3	1.0	-0.4	3.0	-0.8
実質輸入計		-14.0	12.0	1.0	2.5	6.2	1.1	-1.0	-0.4	1.1	-2.0

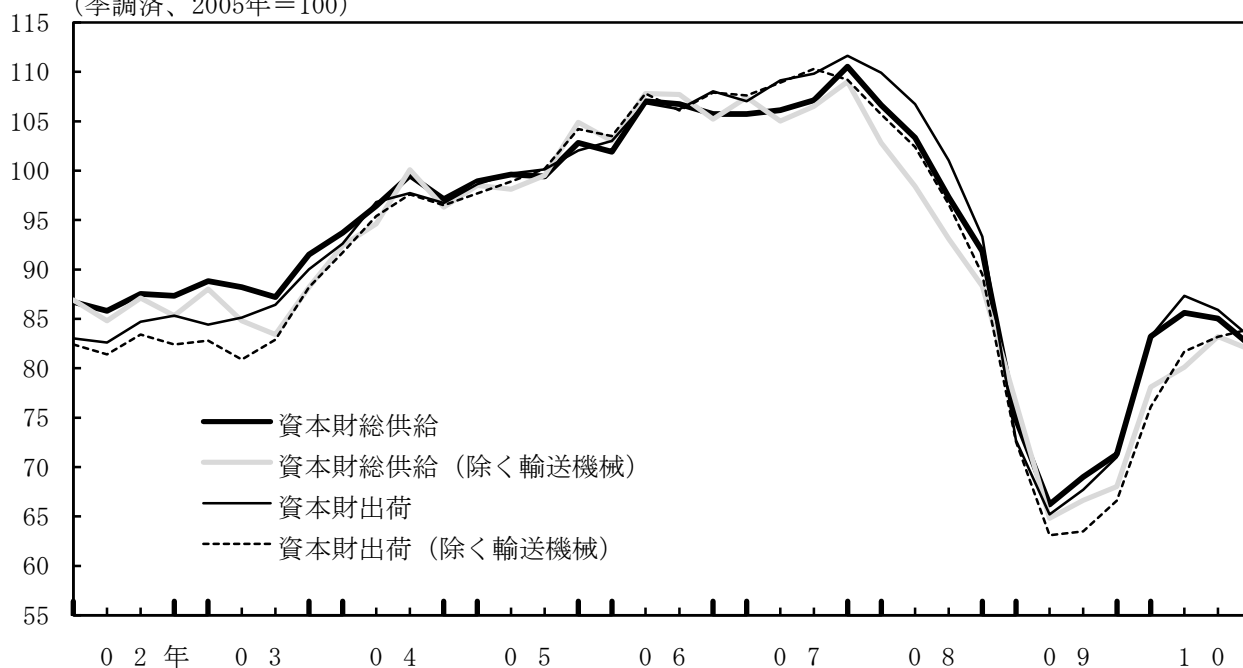
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

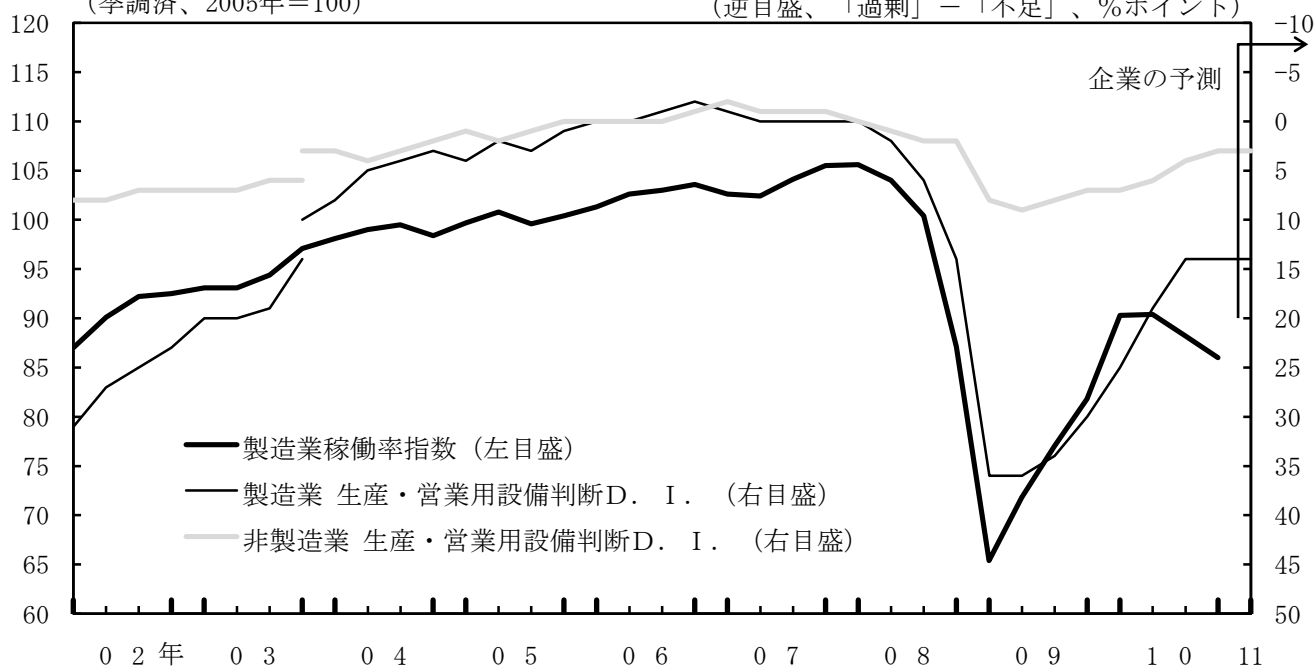


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

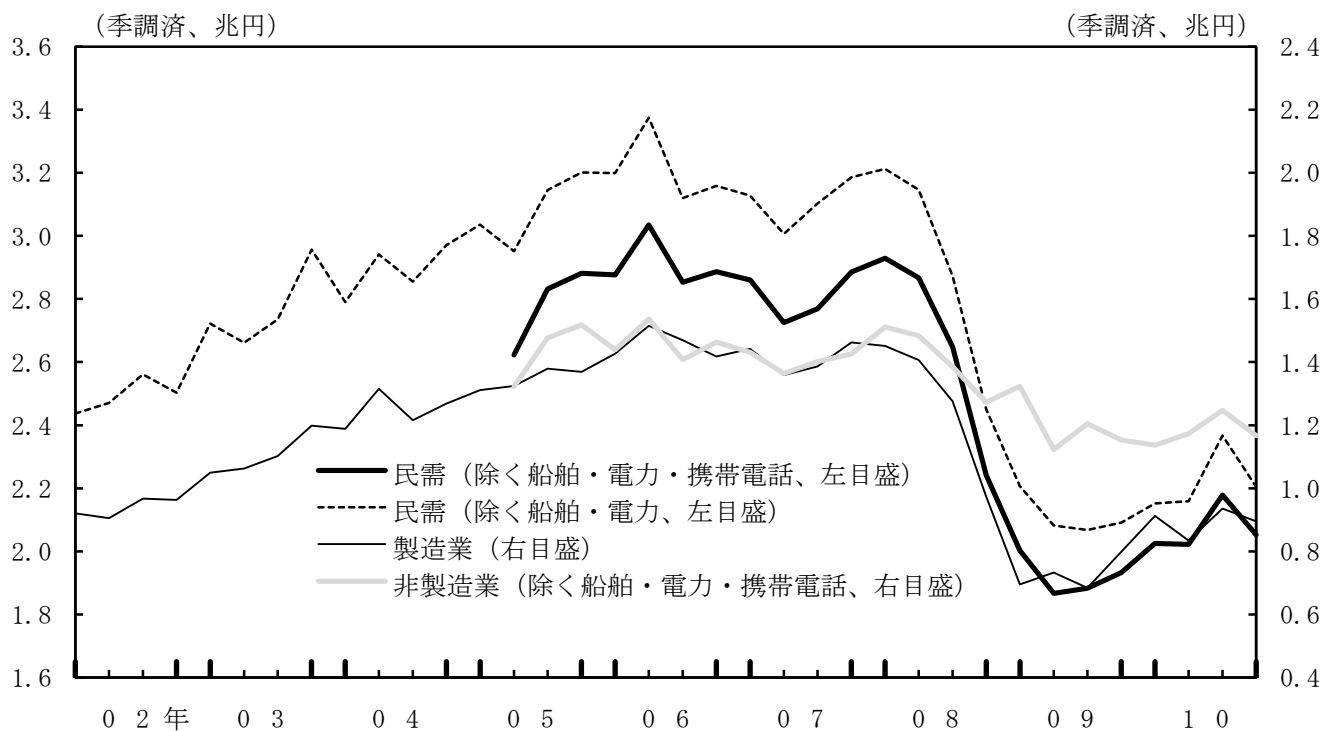


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2010/4Qは10～11月の計数。

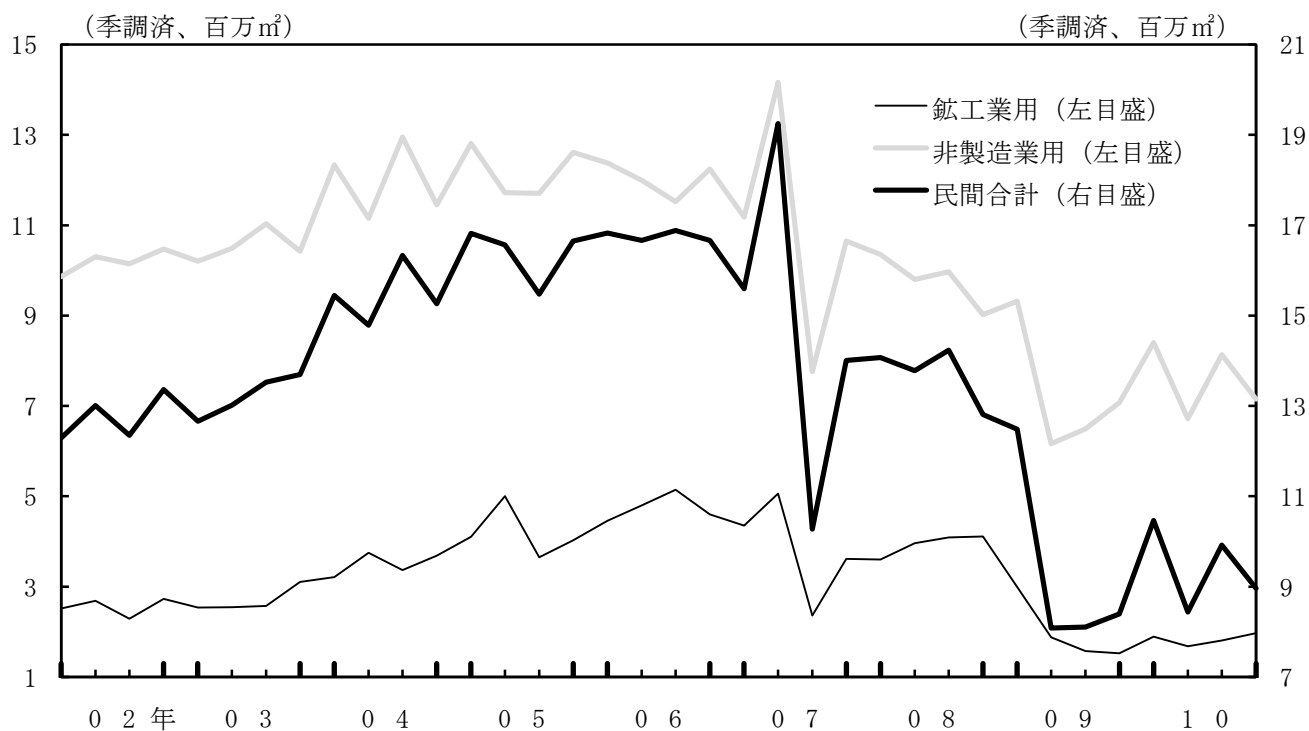
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注



(2) 建築着工床面積（民間非居住用）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

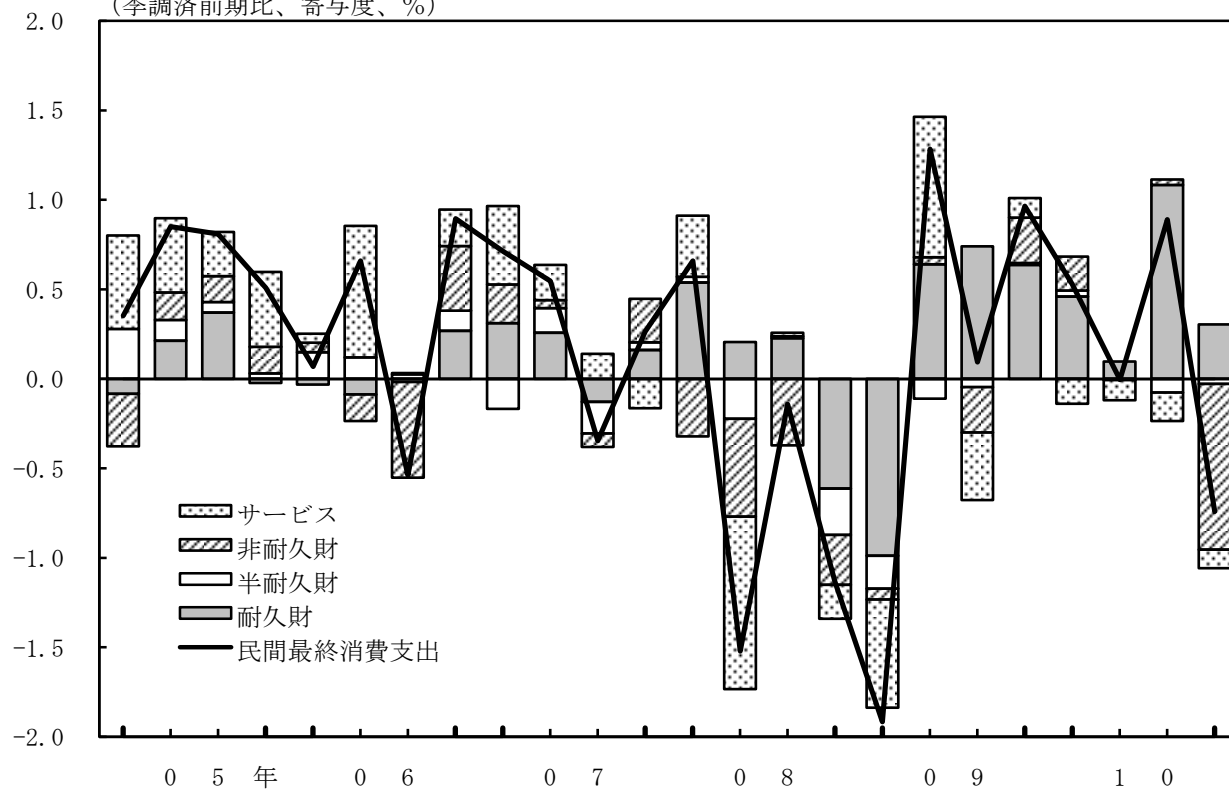
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（１）

（１）GDP形態別消費（実質）

（季調済前期比、寄与度、％）



（２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

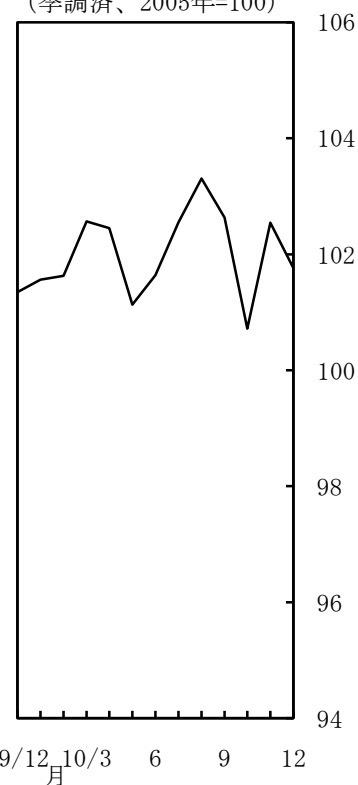
< 四半期 >

（季調済、2005年=100）



< 月次 >

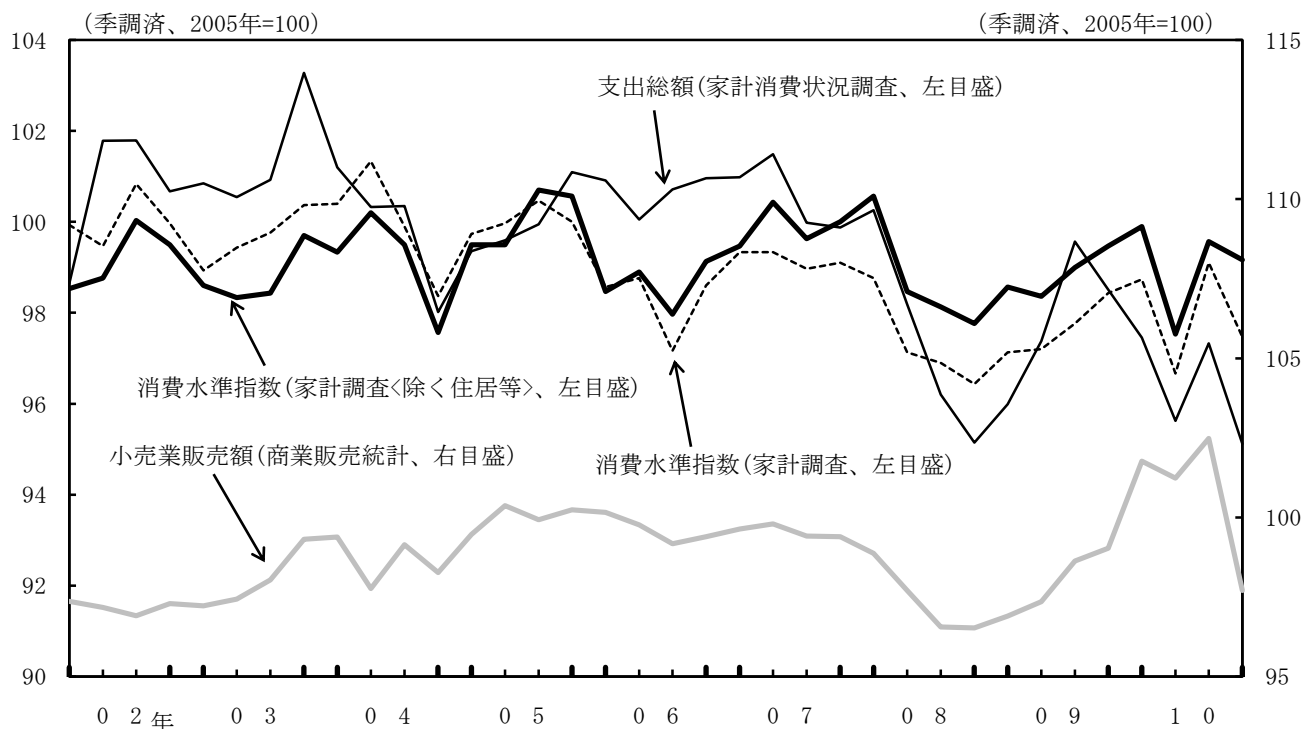
（季調済、2005年=100）



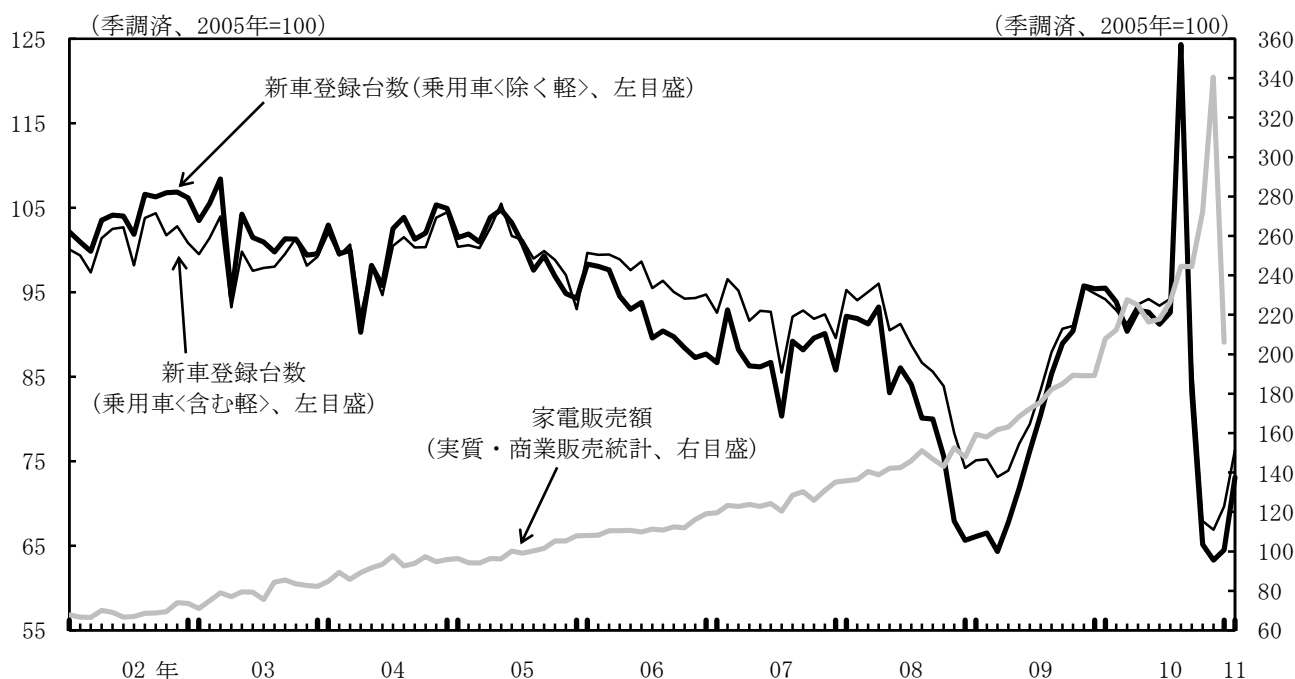
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

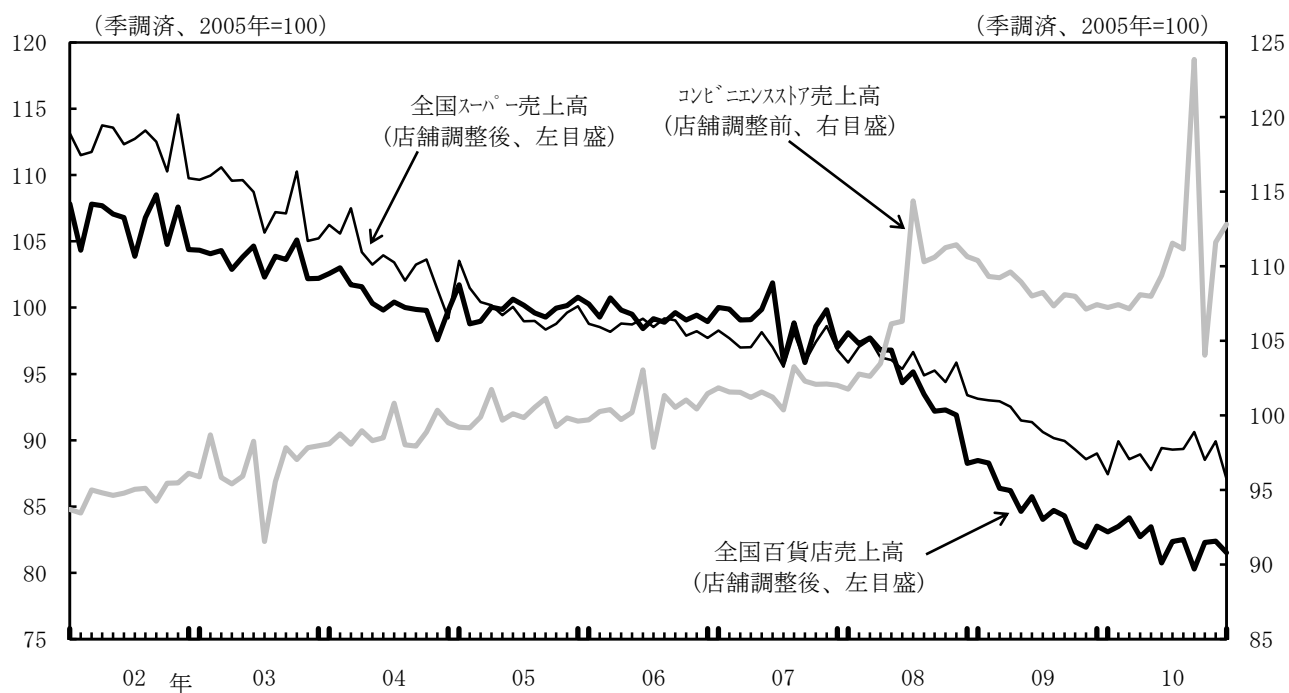


- （注）
1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I（但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

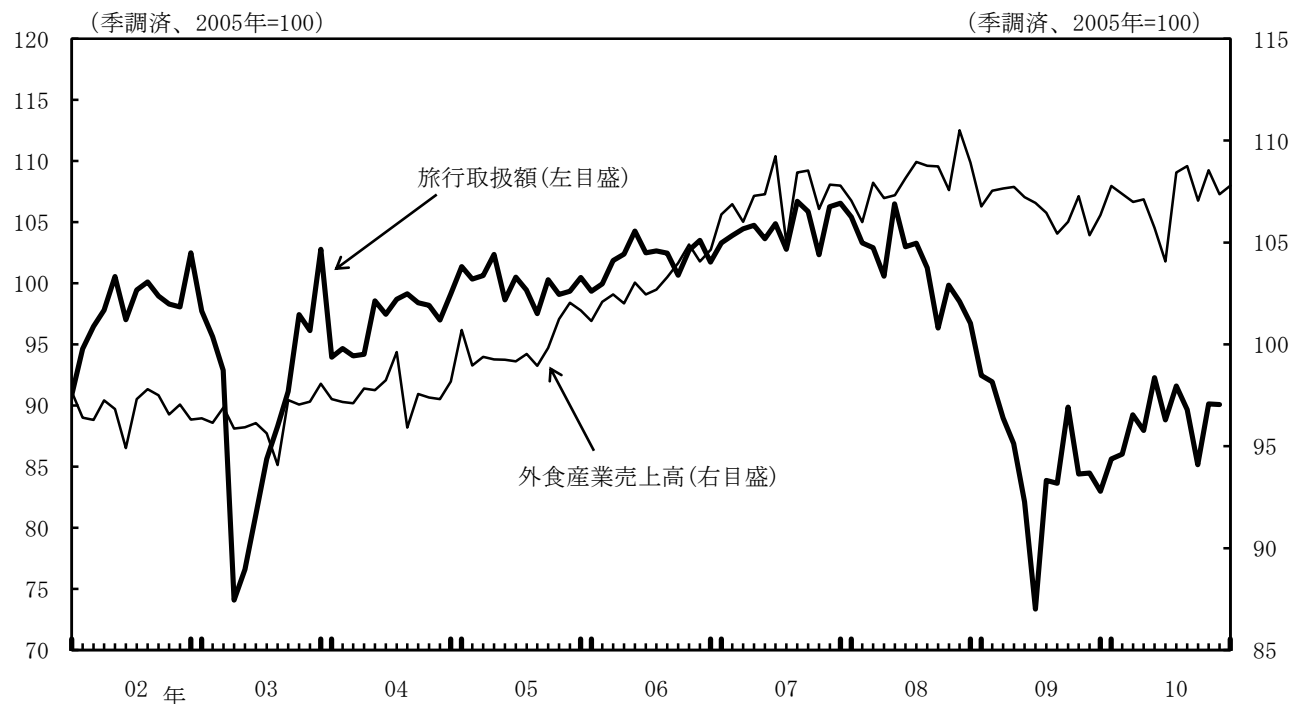
（資料） 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

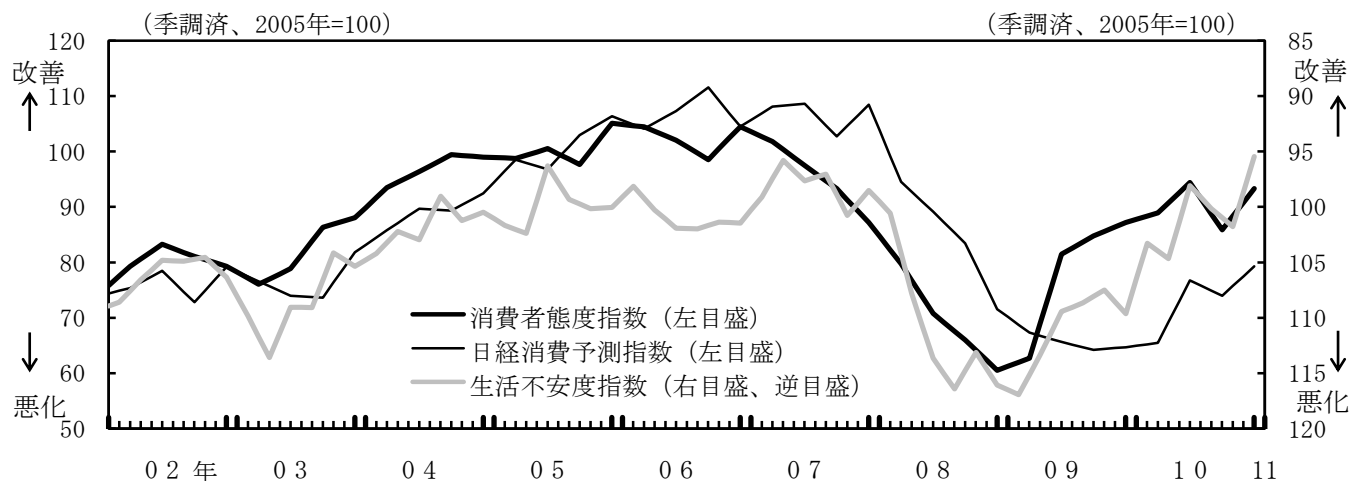
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

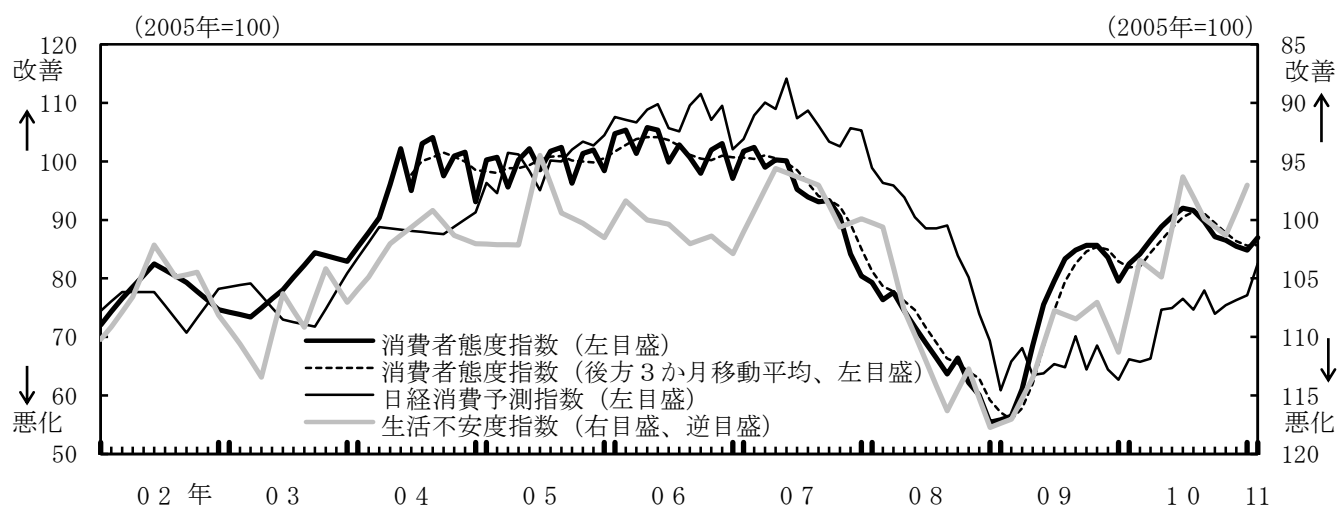
（資料） 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

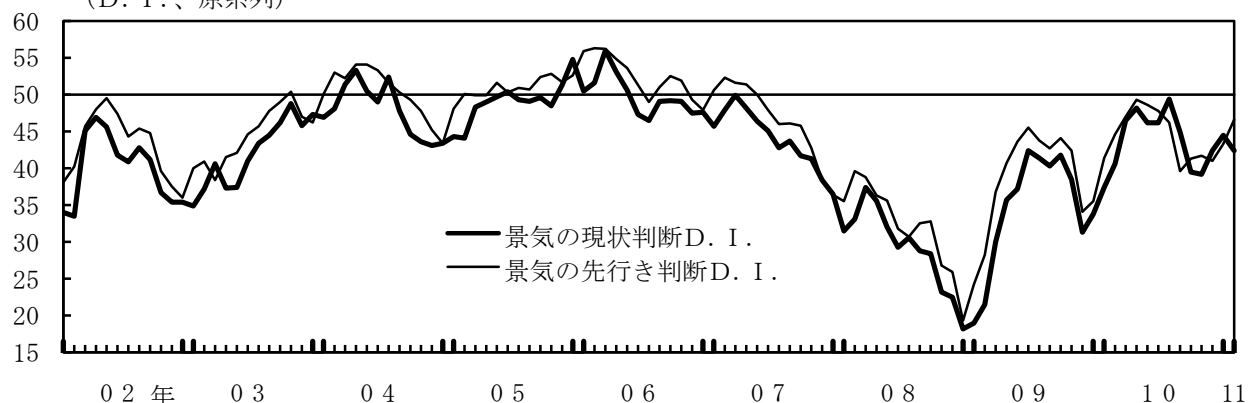


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

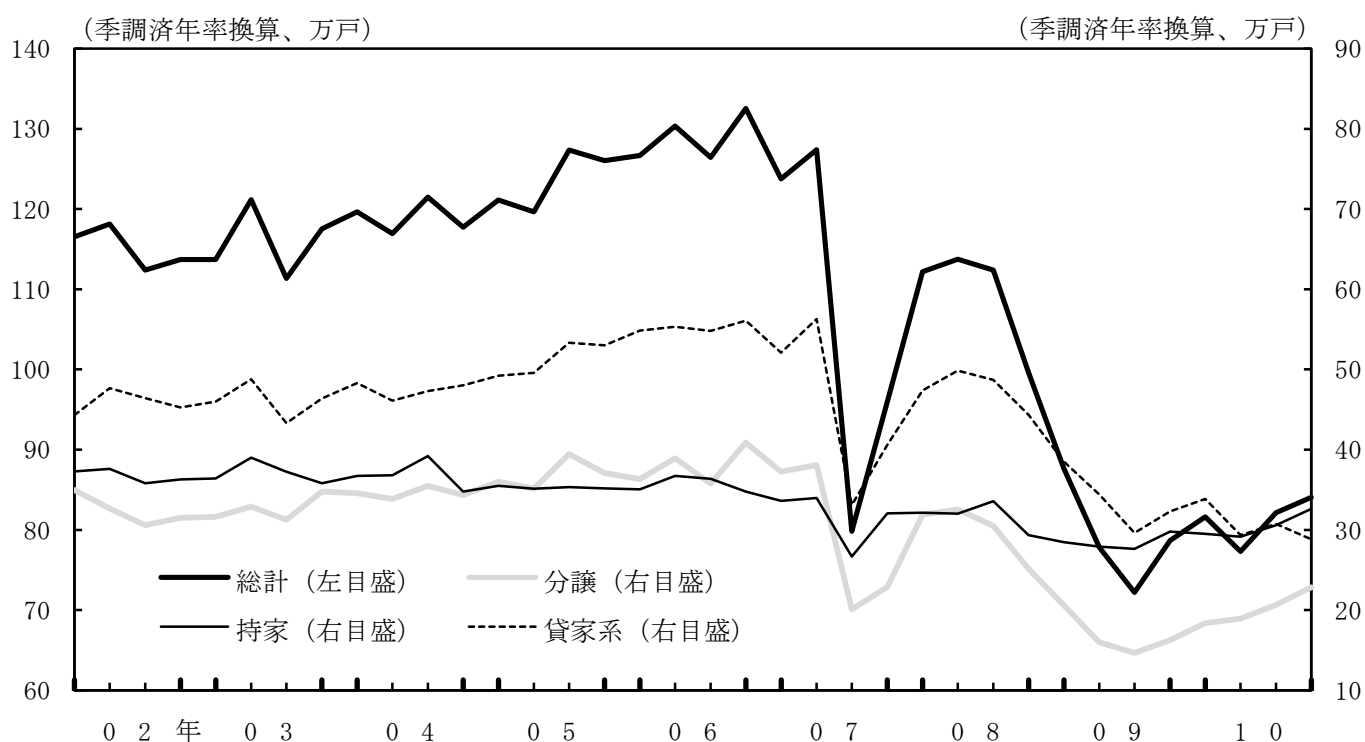


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

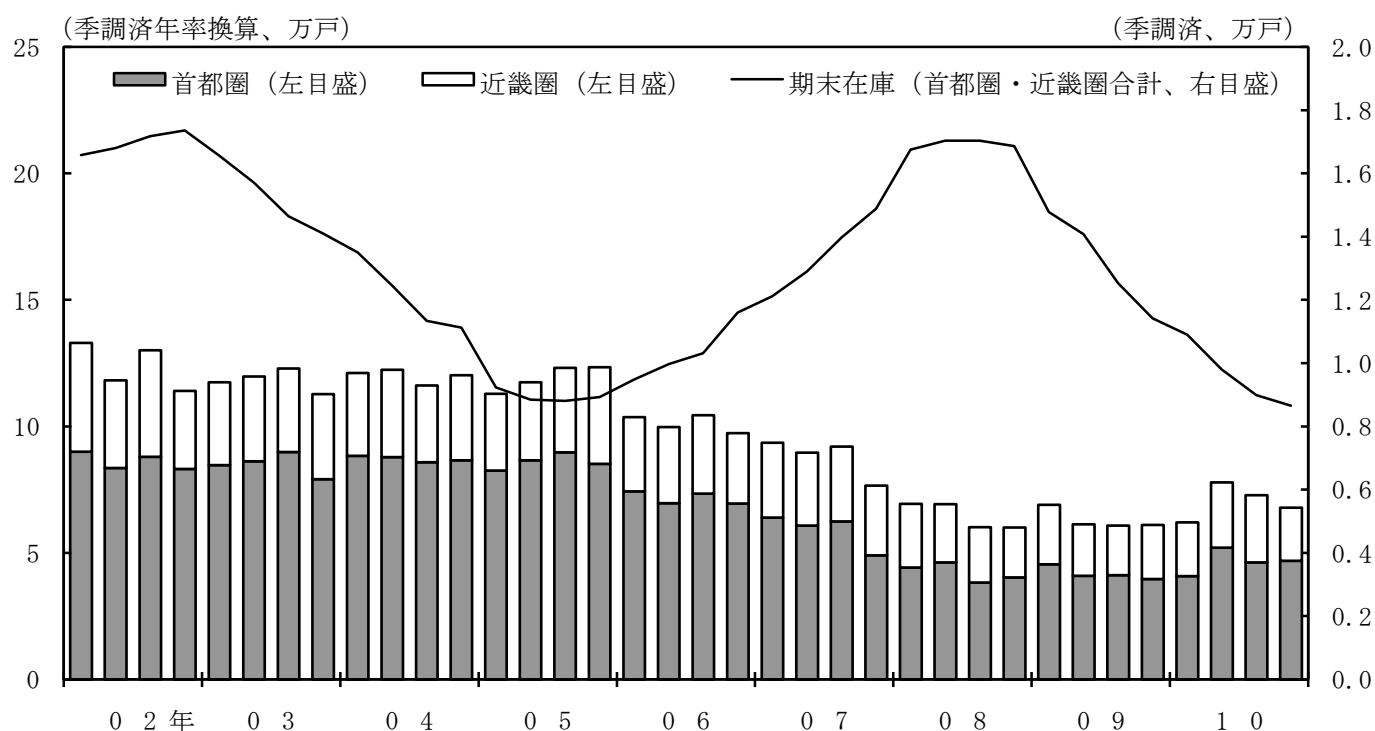
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

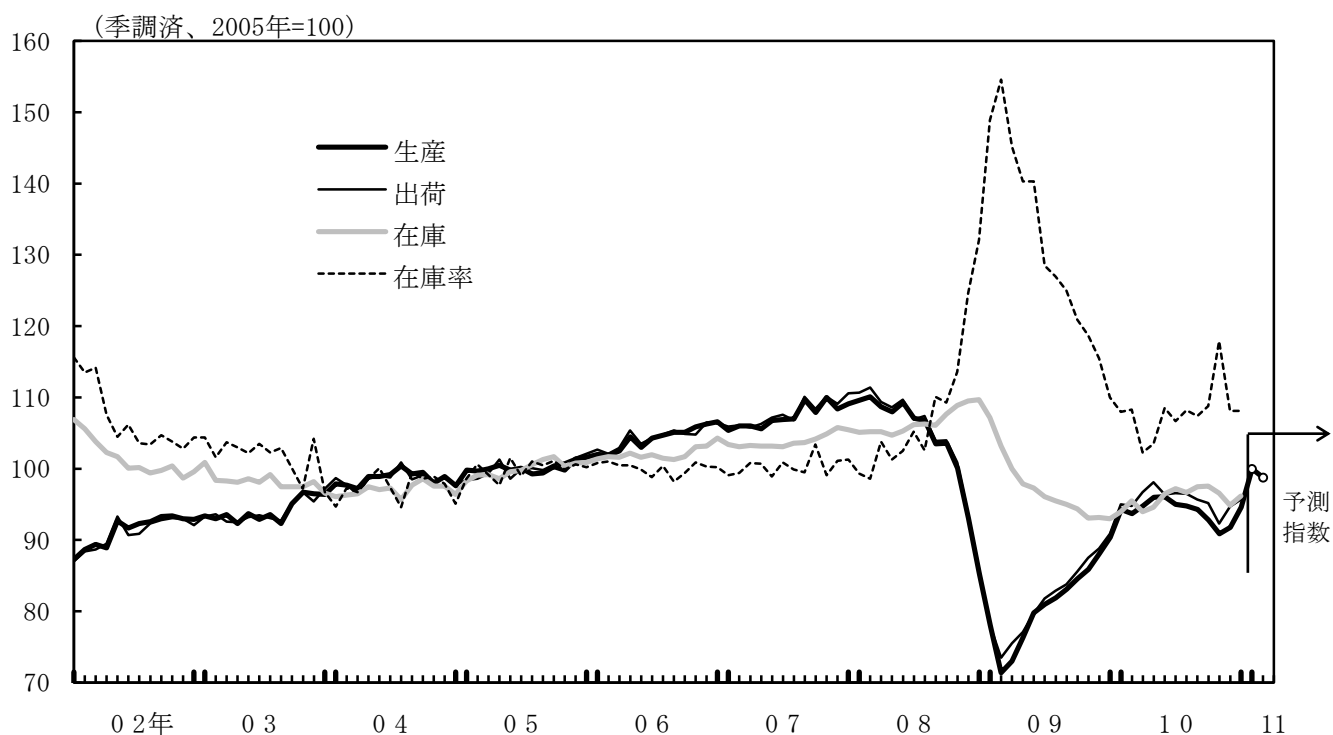


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

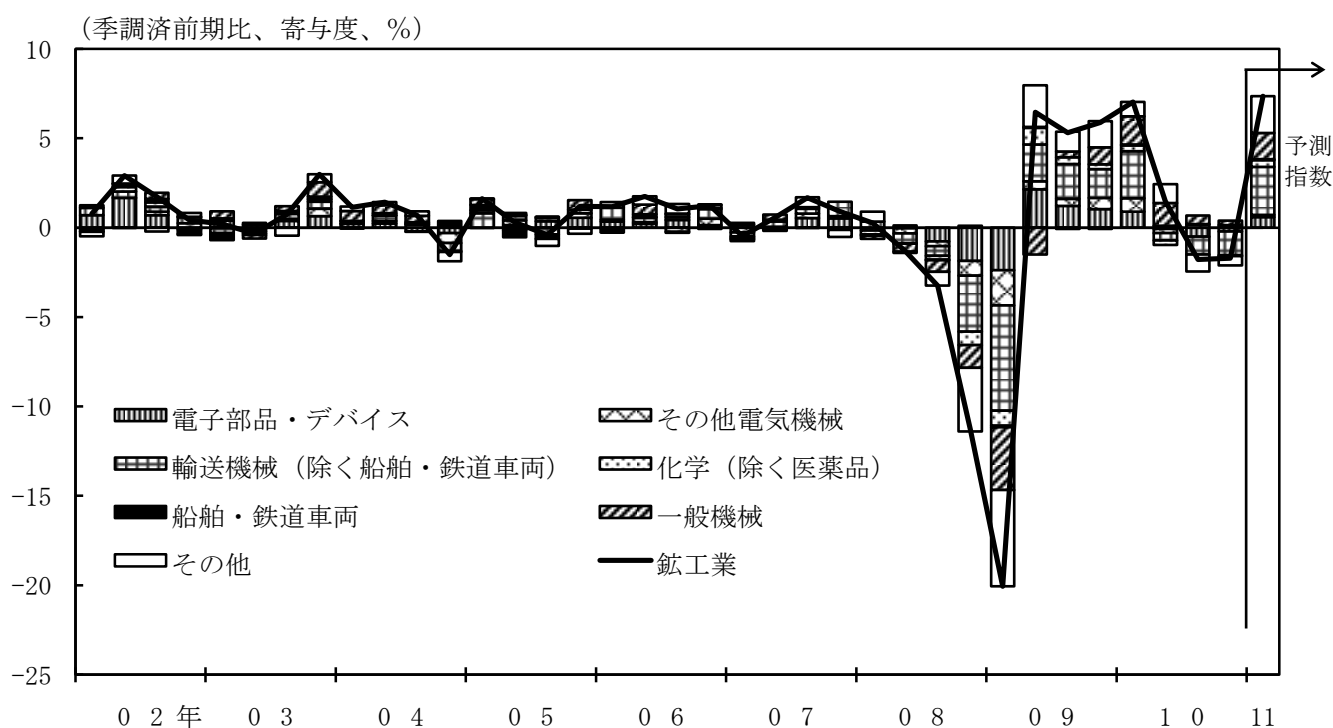
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

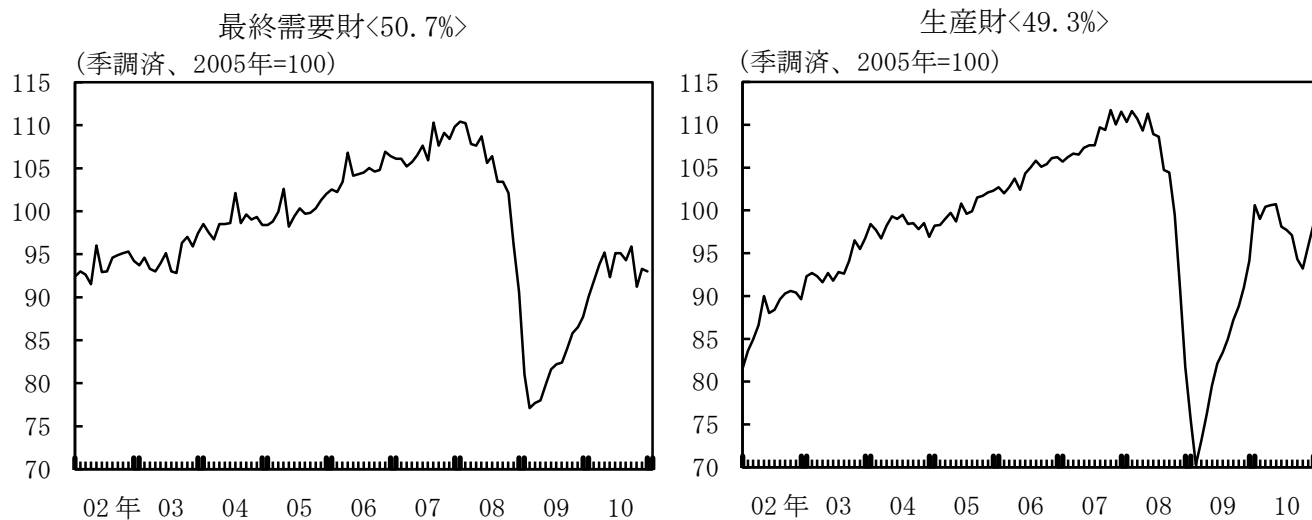


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2011/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

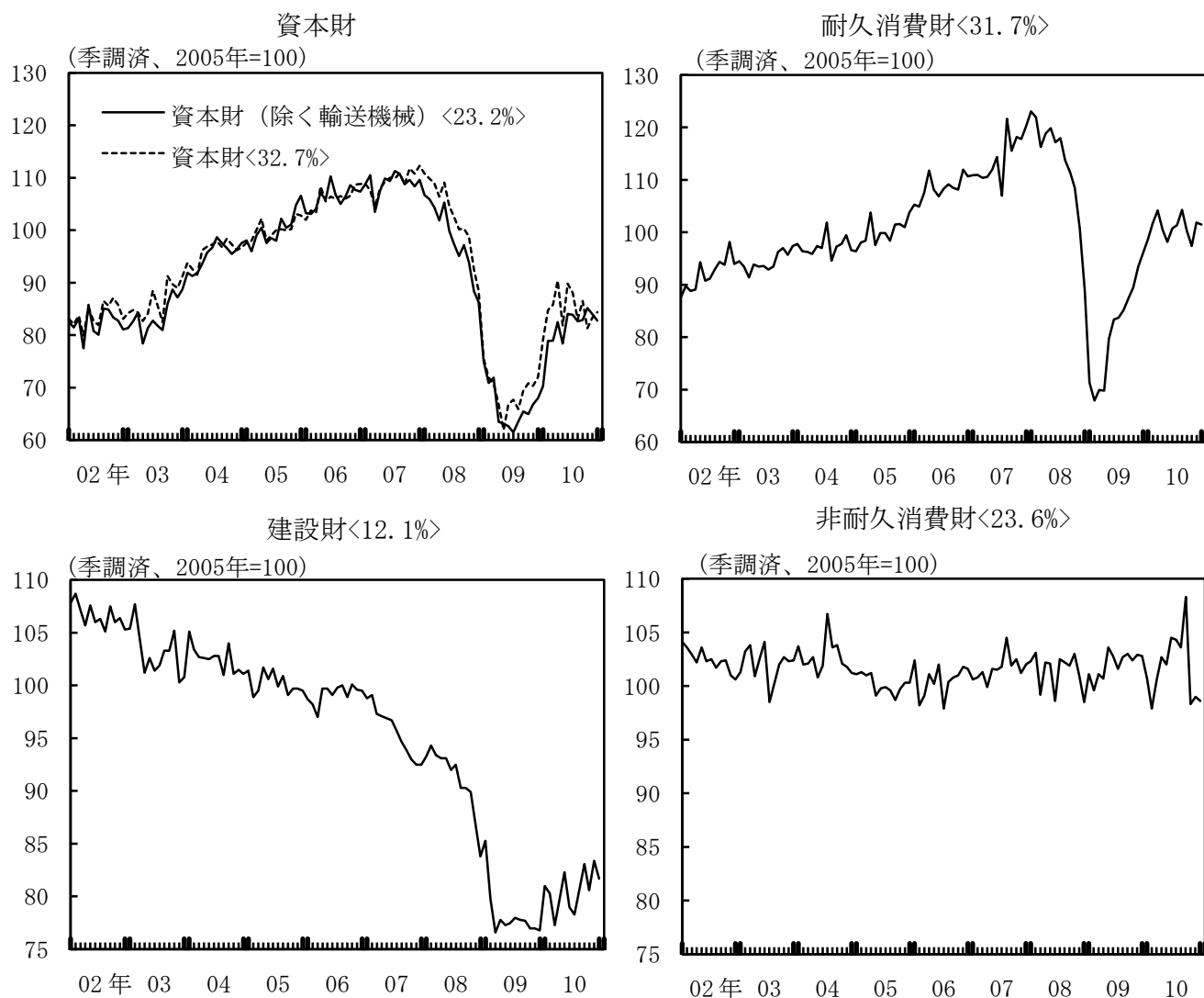
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

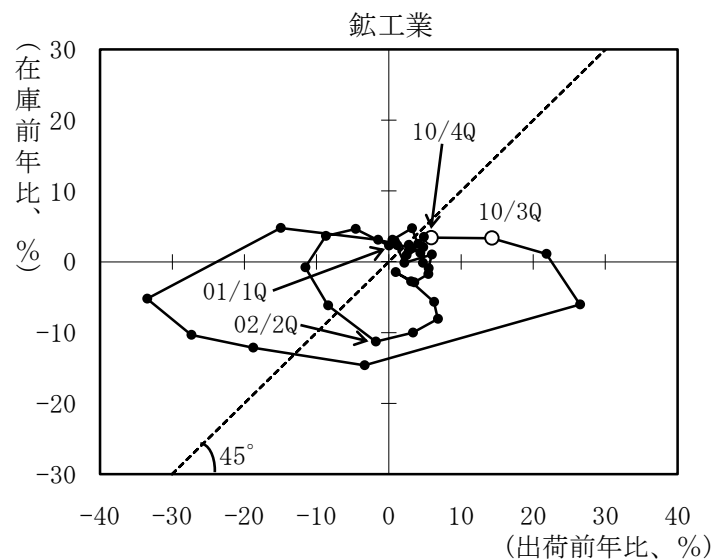
(2) 最終需要財の内訳



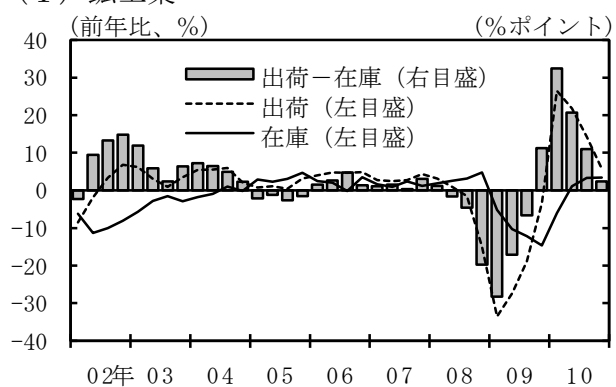
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

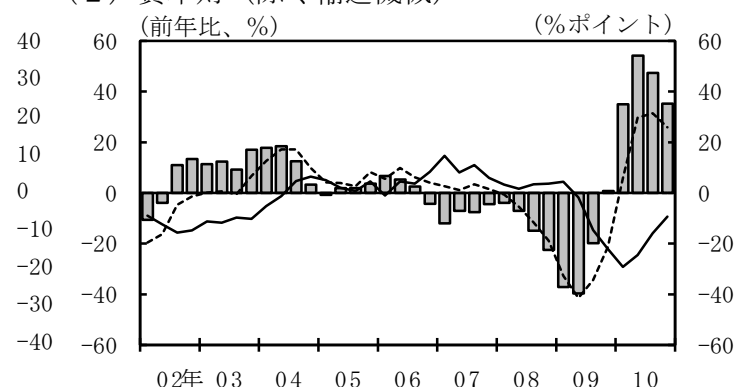
在庫循環



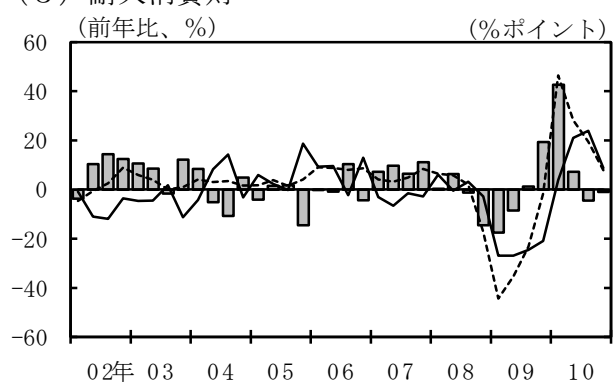
(1) 鉱工業



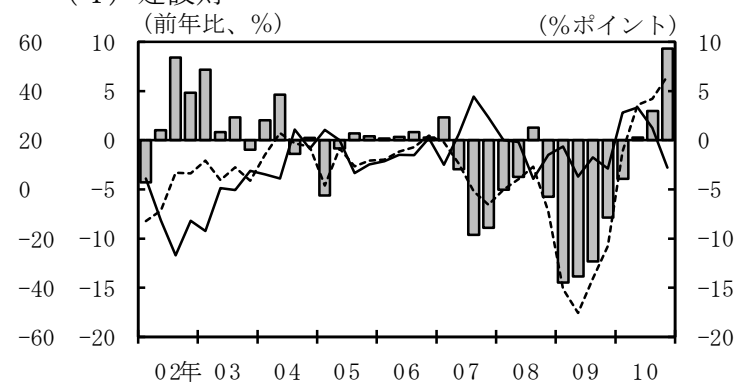
(2) 資本財 (除く輸送機械)



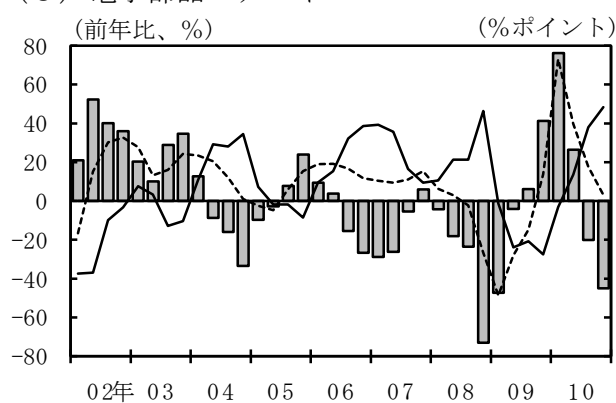
(3) 耐久消費財



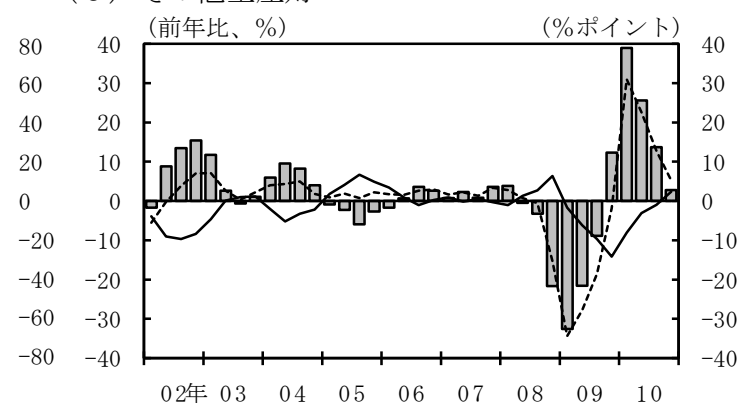
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

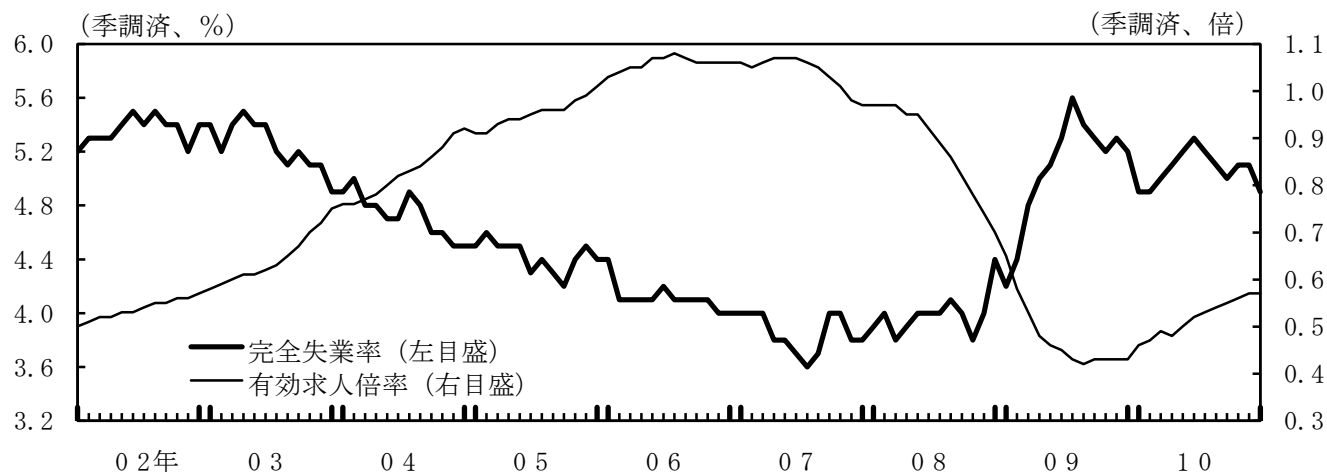


(6) その他生産財

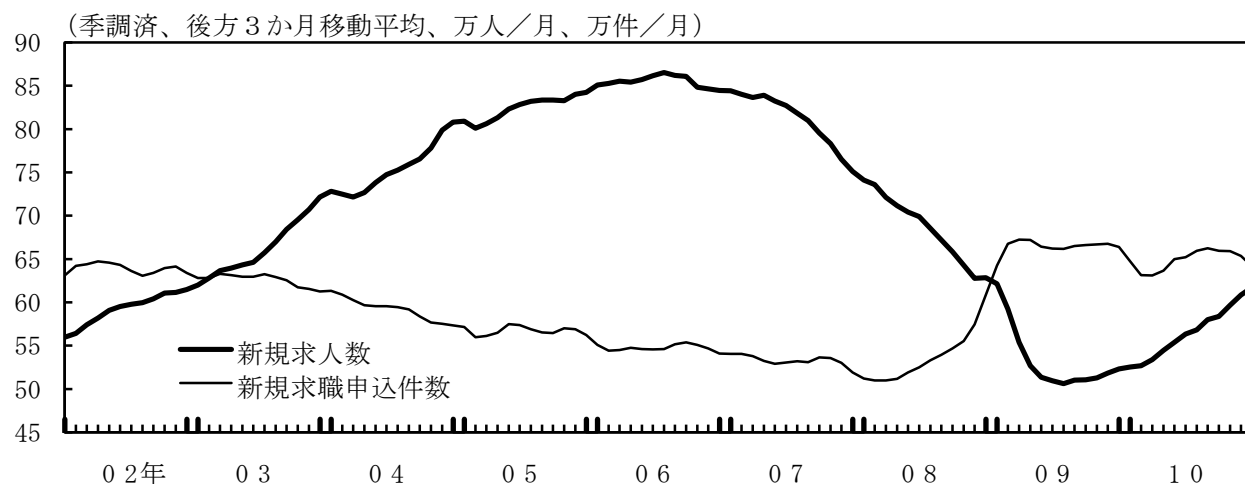


労働需給 (1)

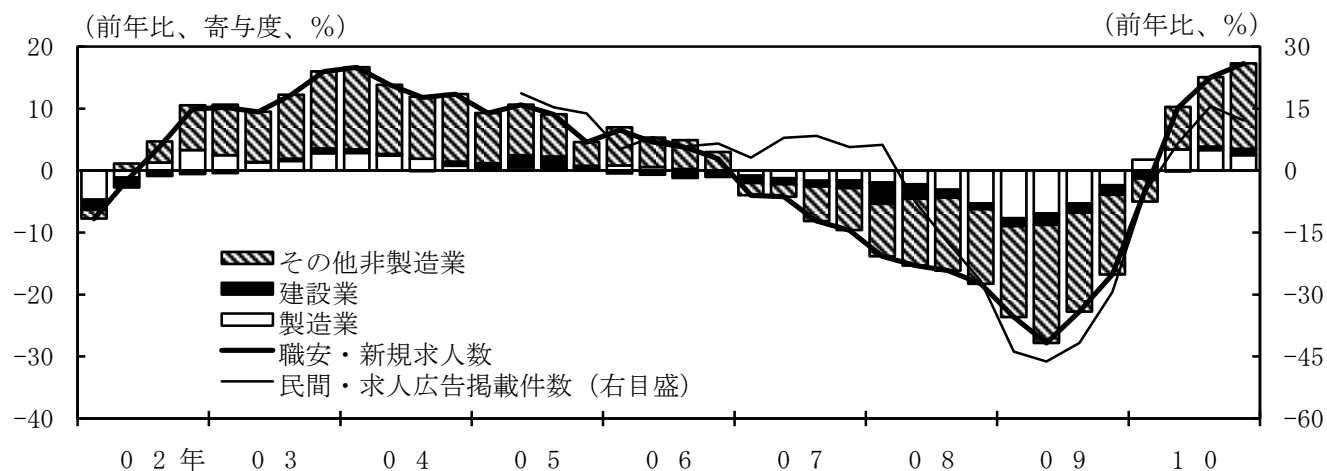
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



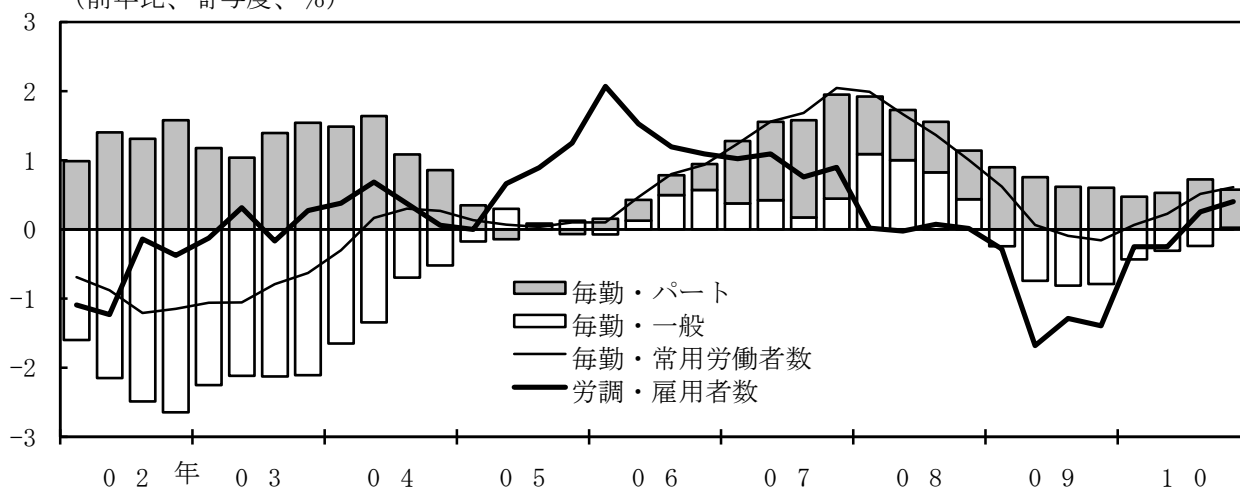
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

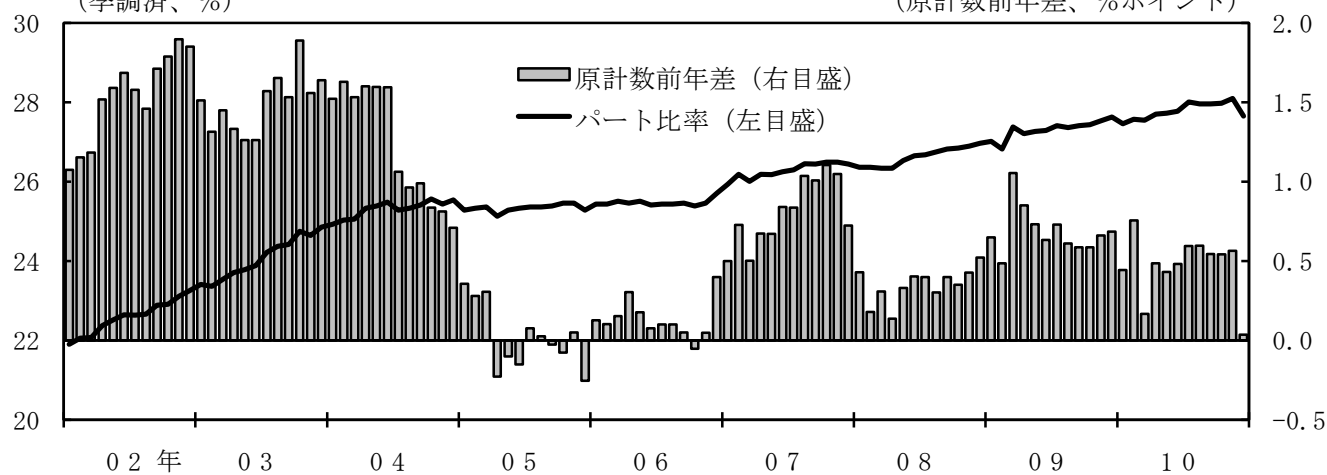
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

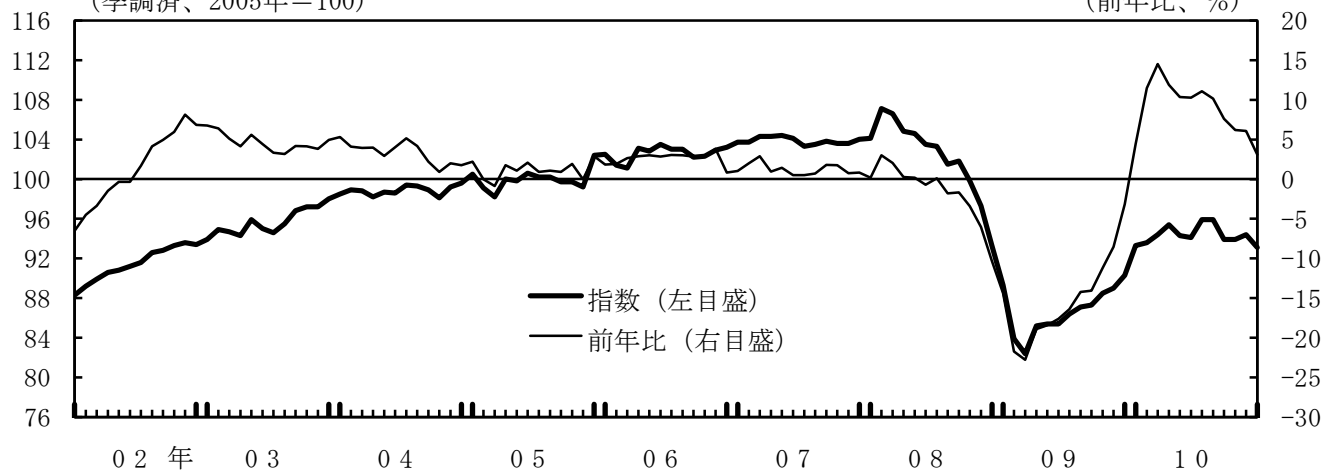
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



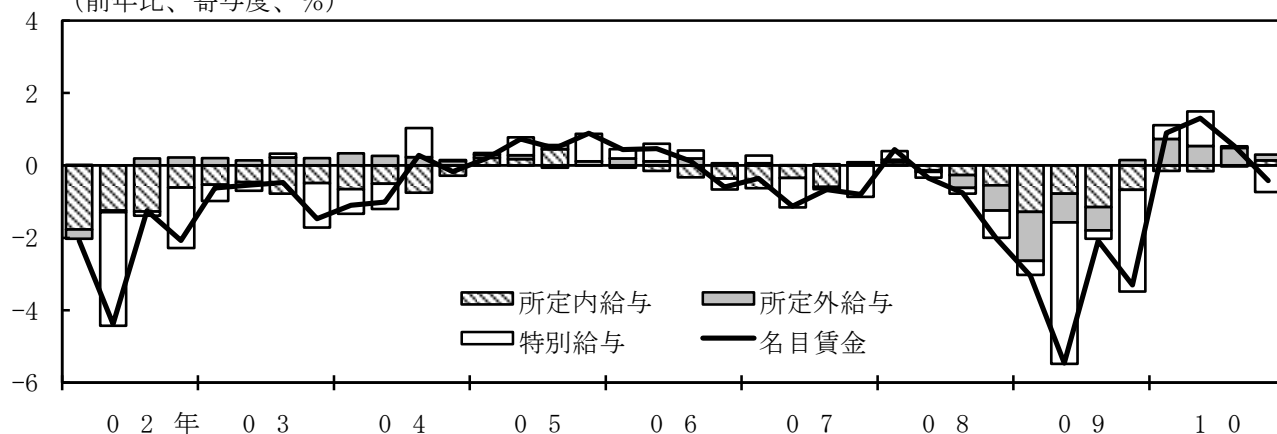
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

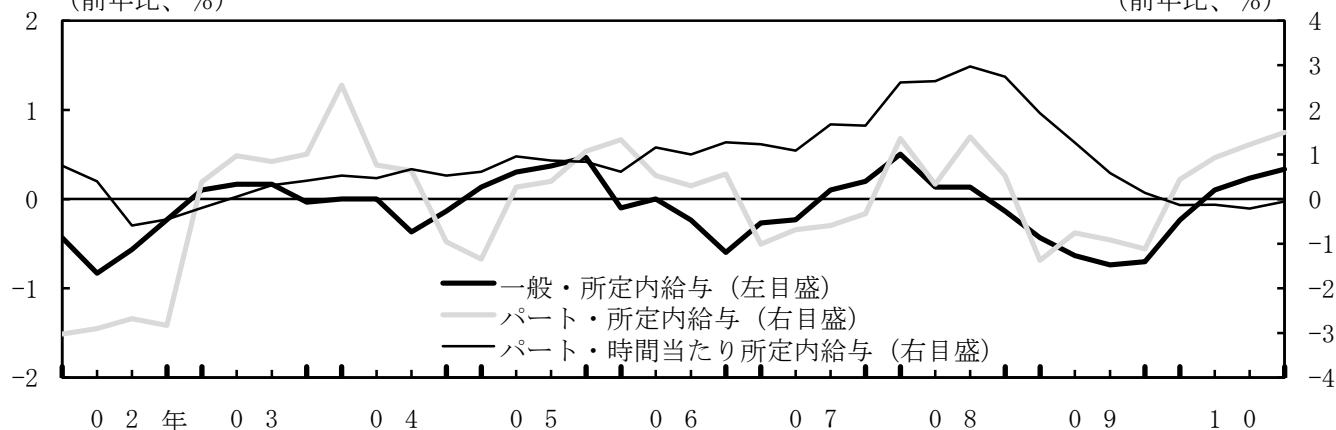
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

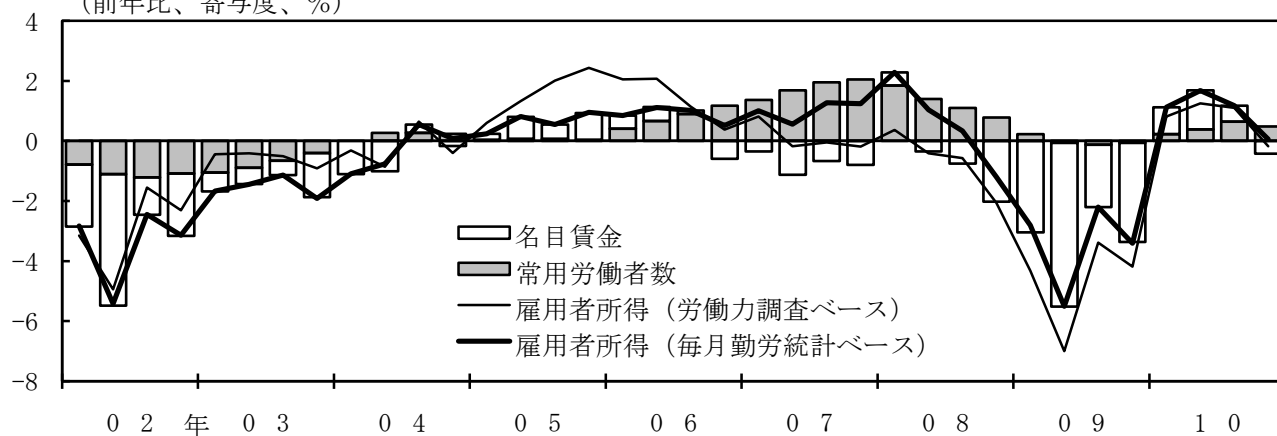
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2010/4Qは12月の前年同月比。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

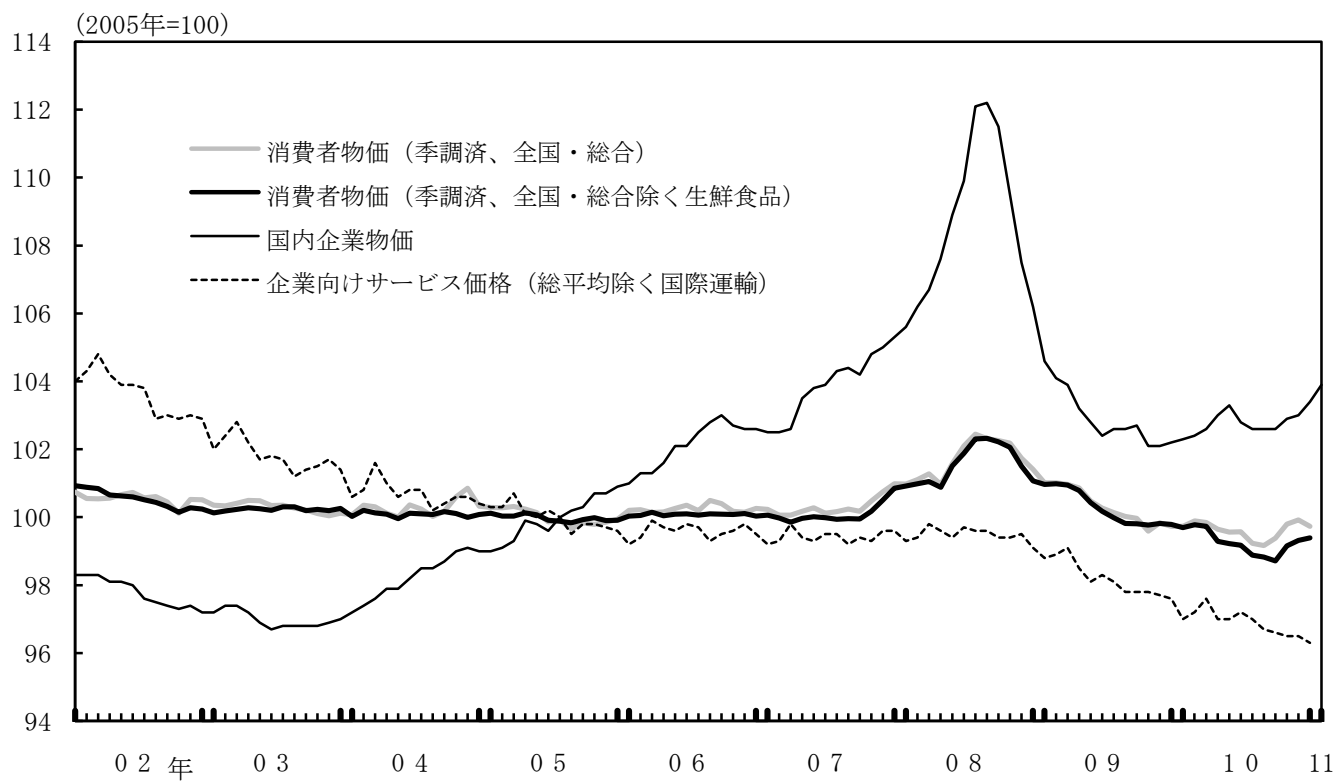
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

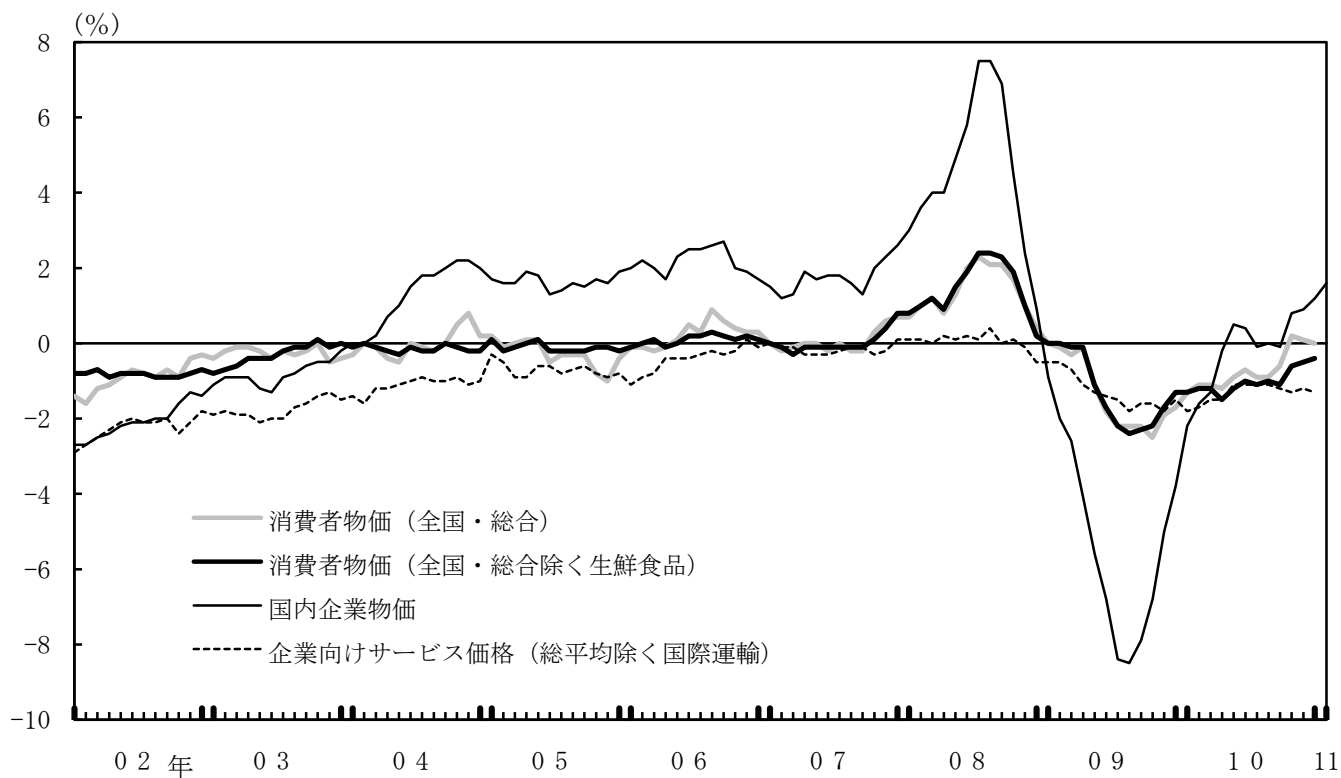
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

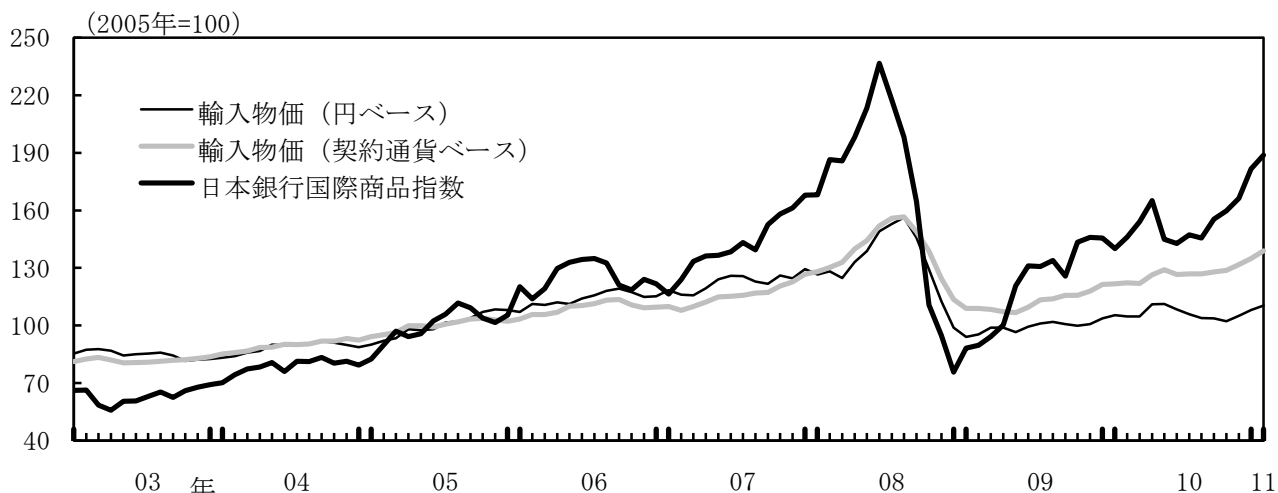


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

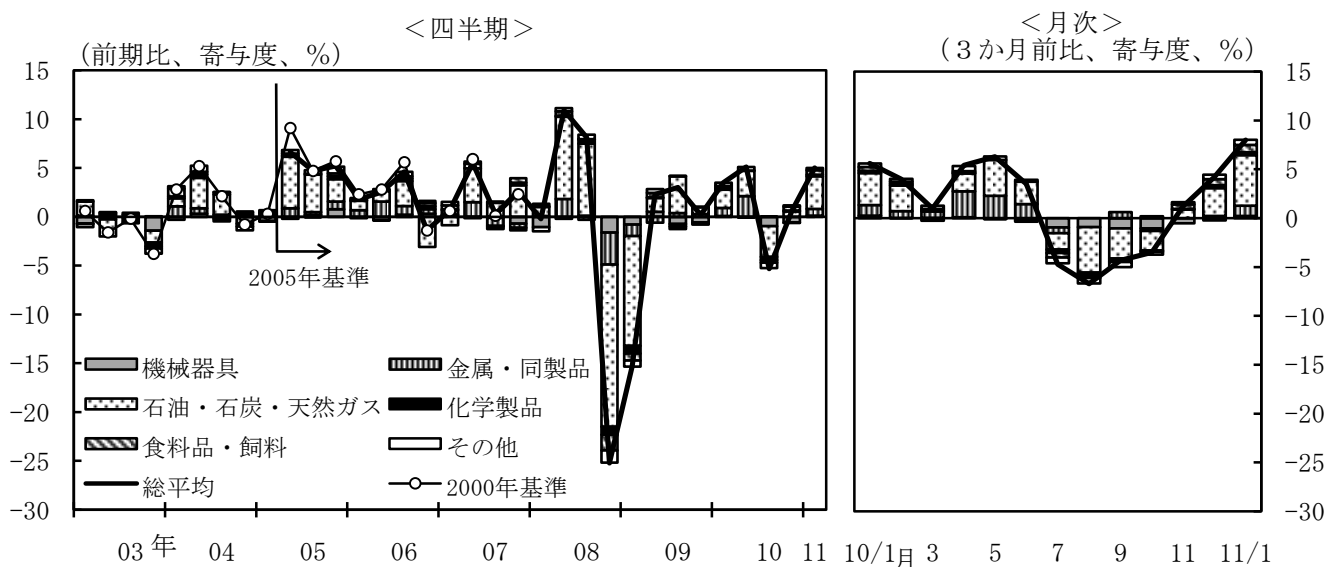
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



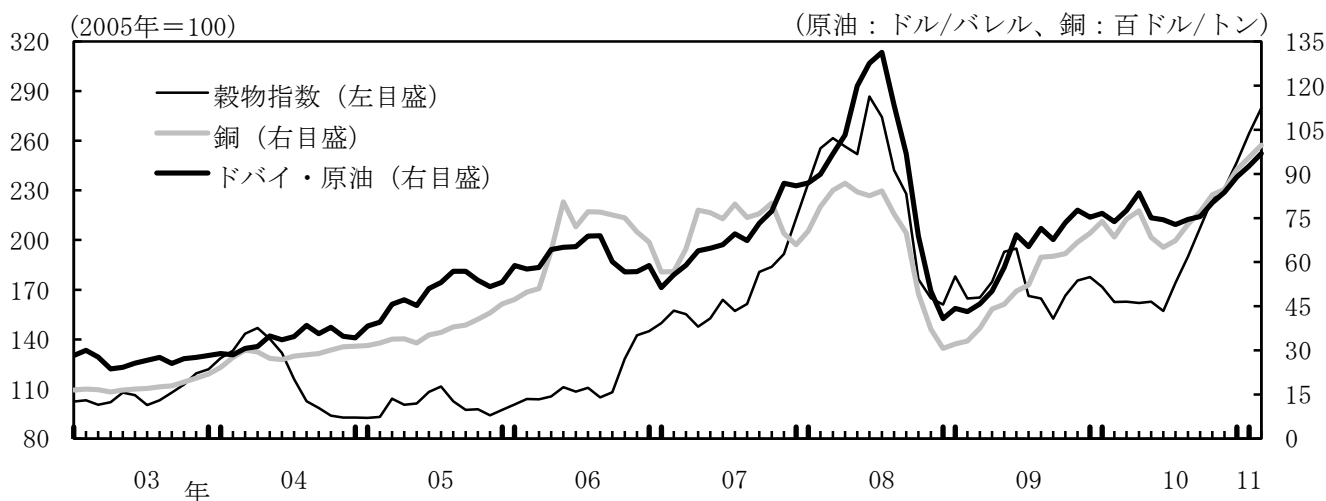
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



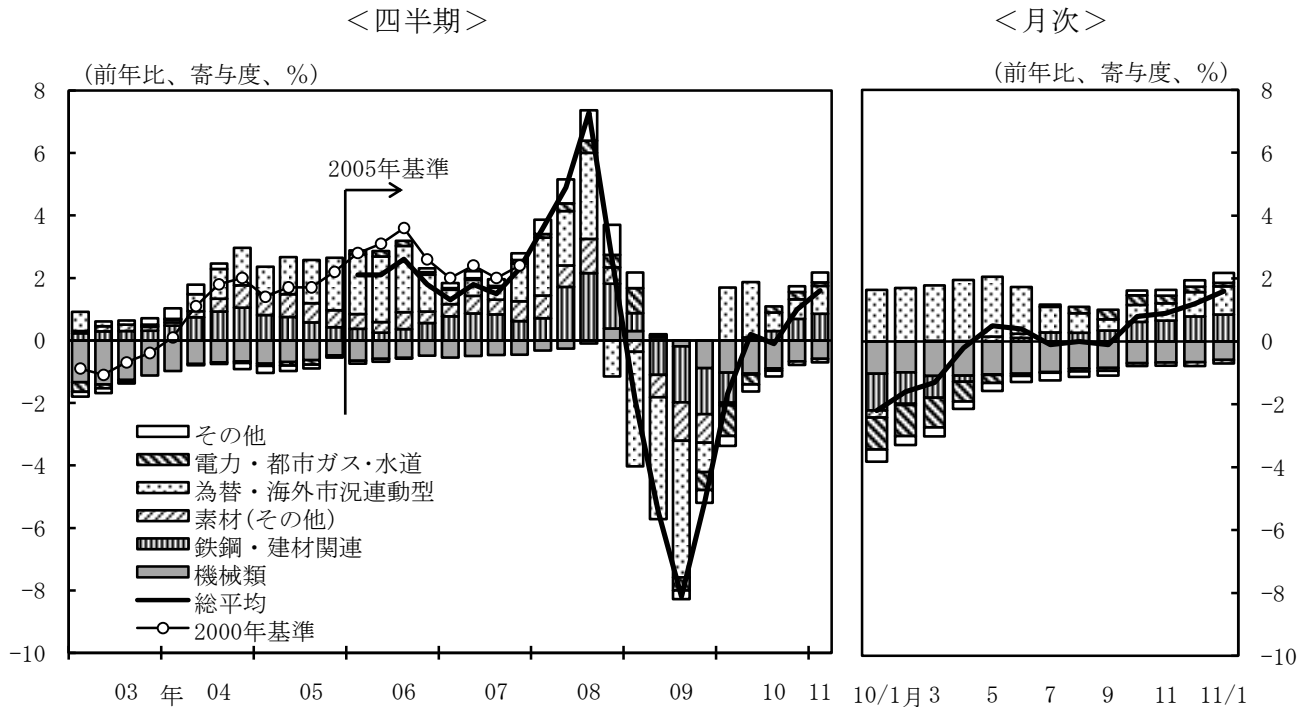
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2011/2月は14日までの平均値。

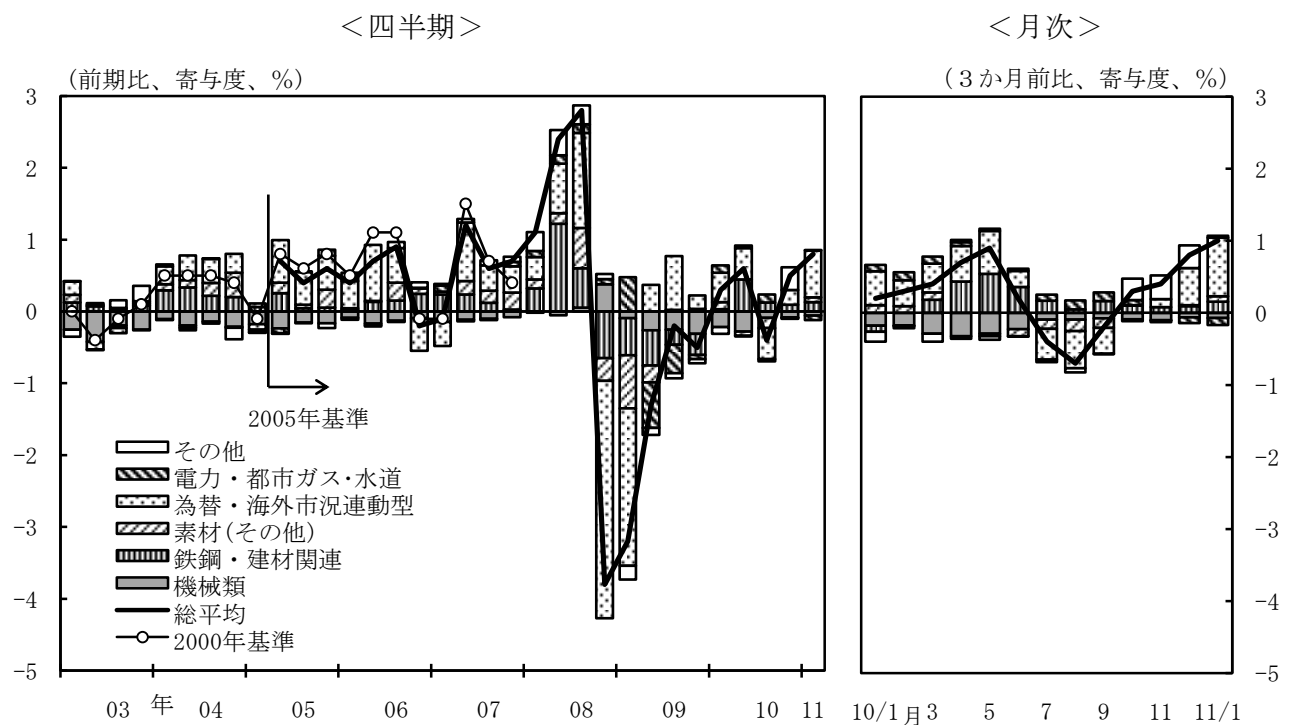
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



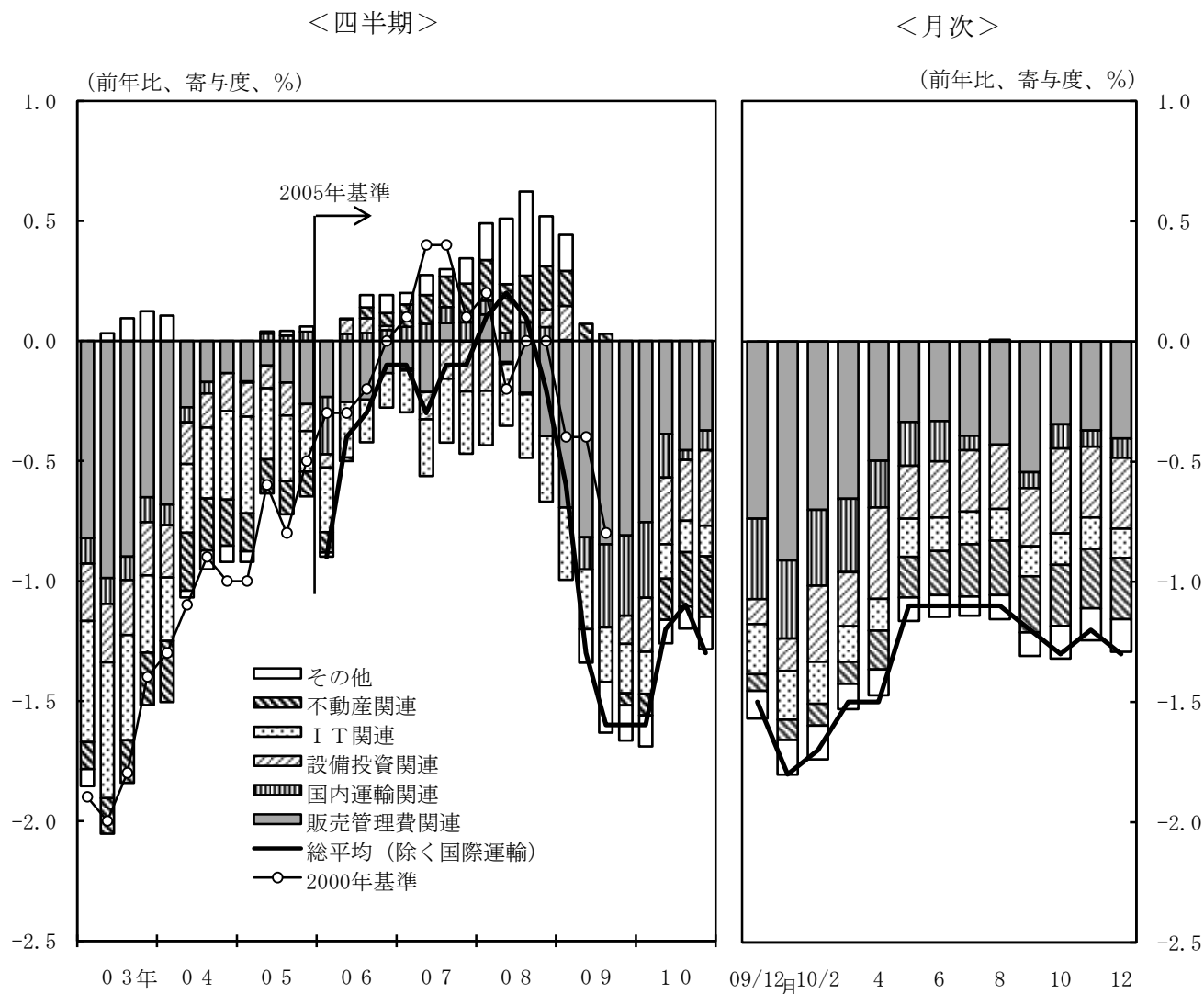
(2) 前期比、3 か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

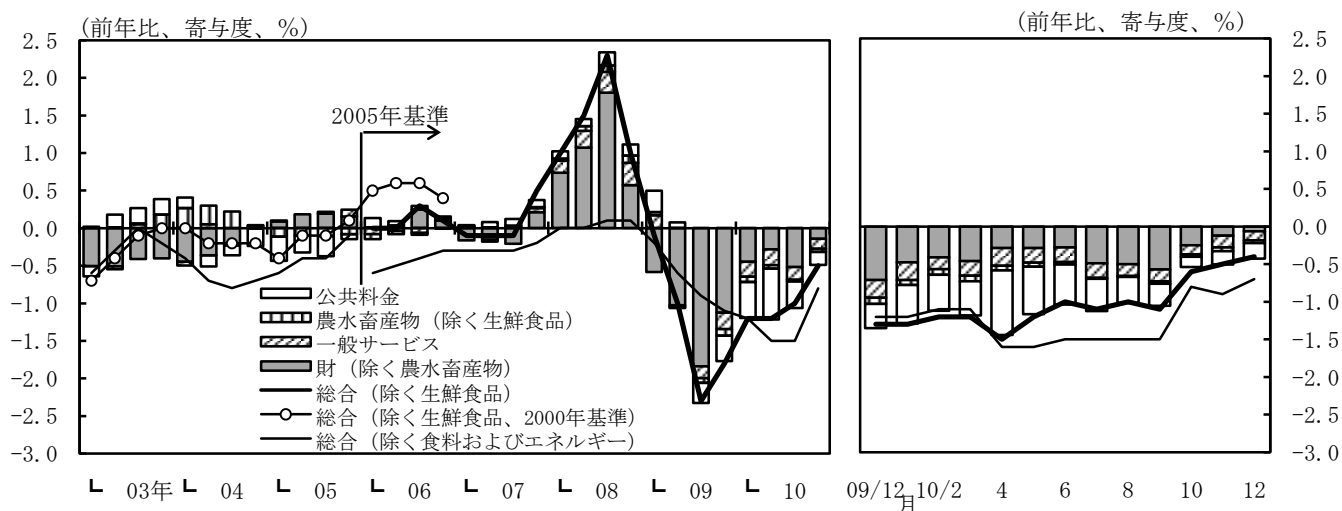


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

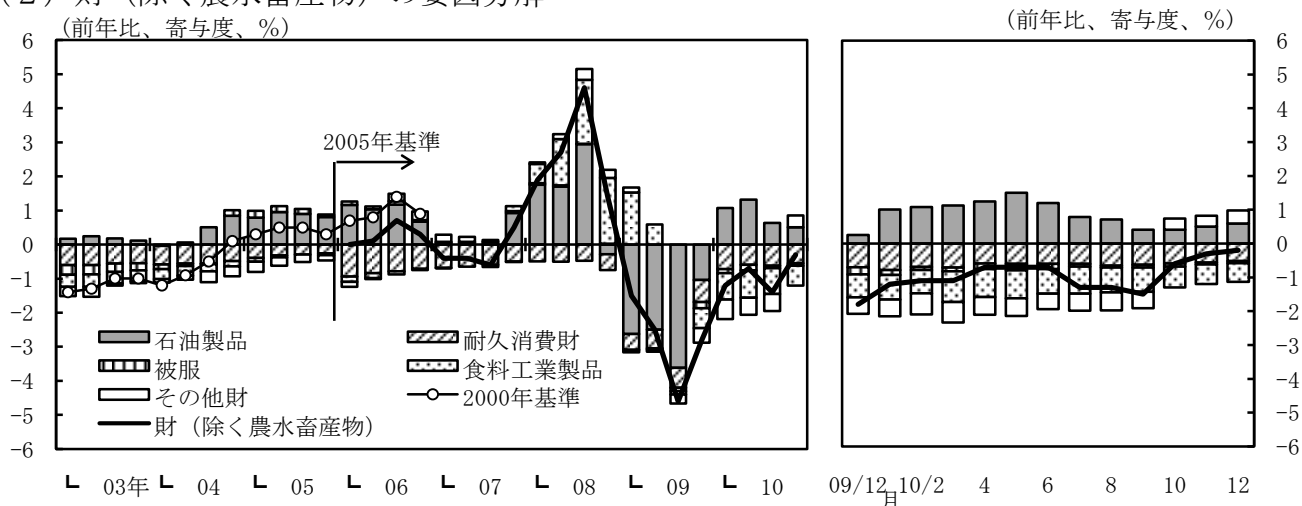
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

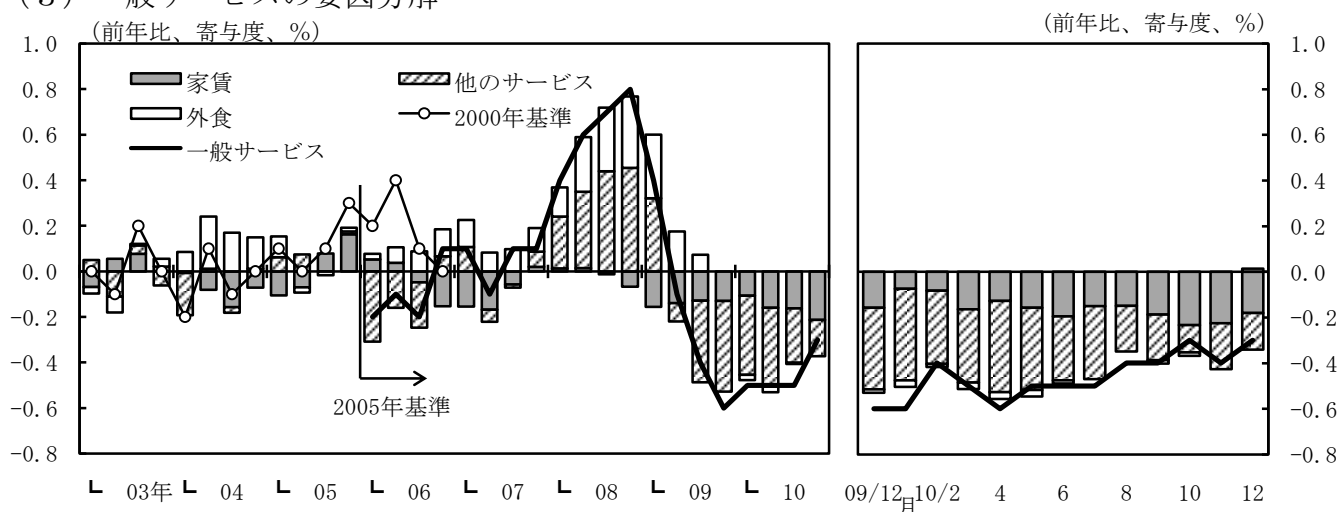
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

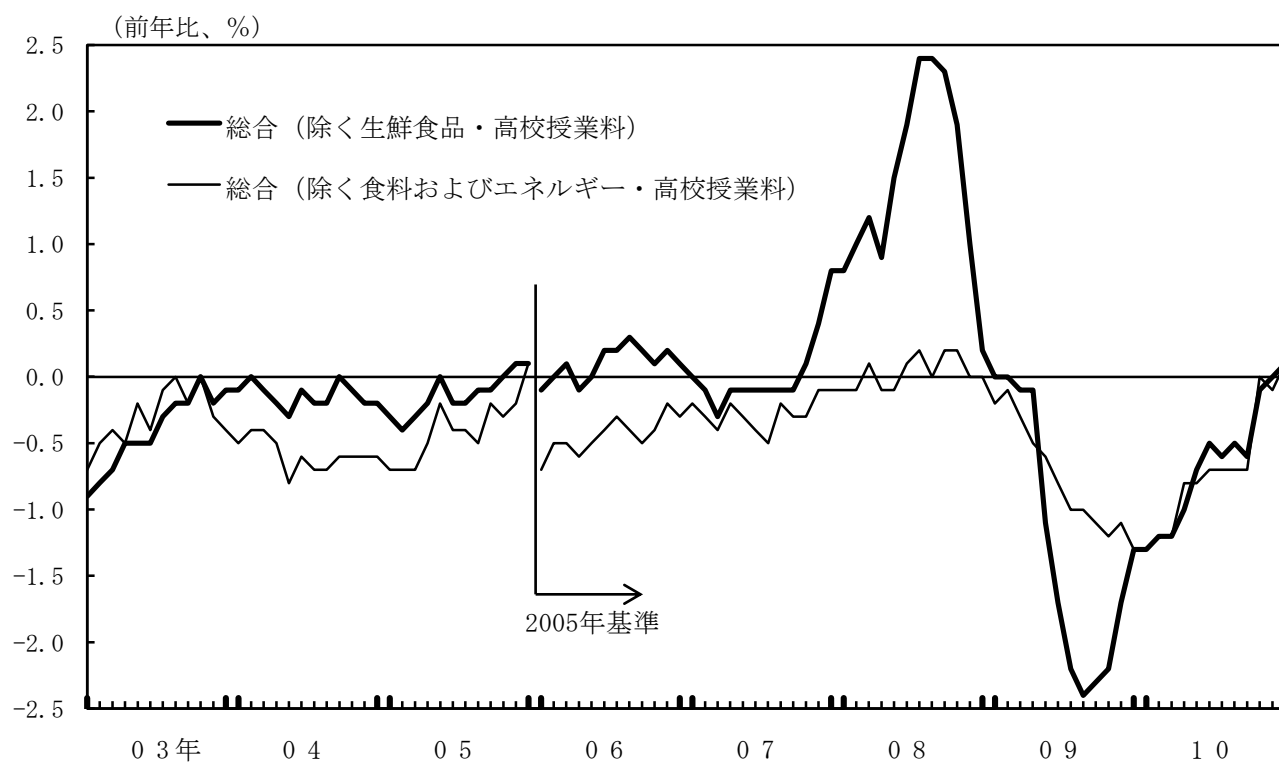
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

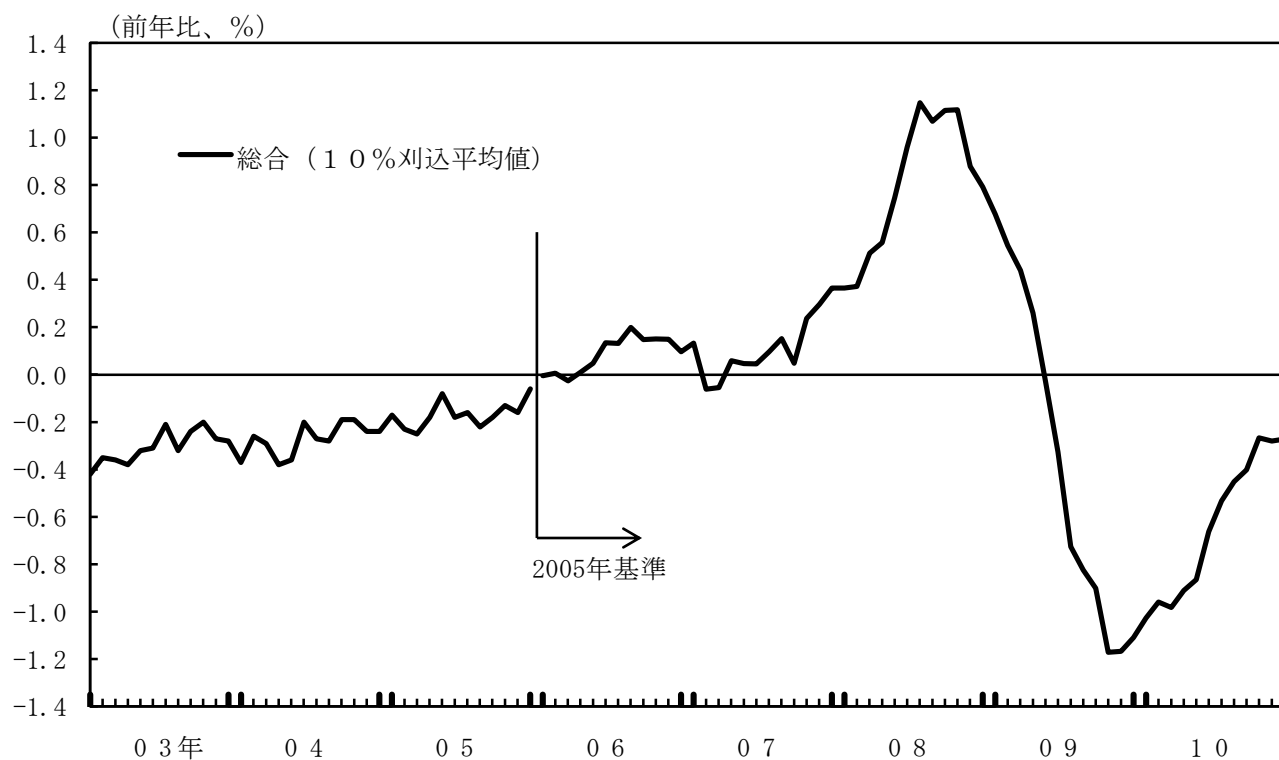
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈込平均値

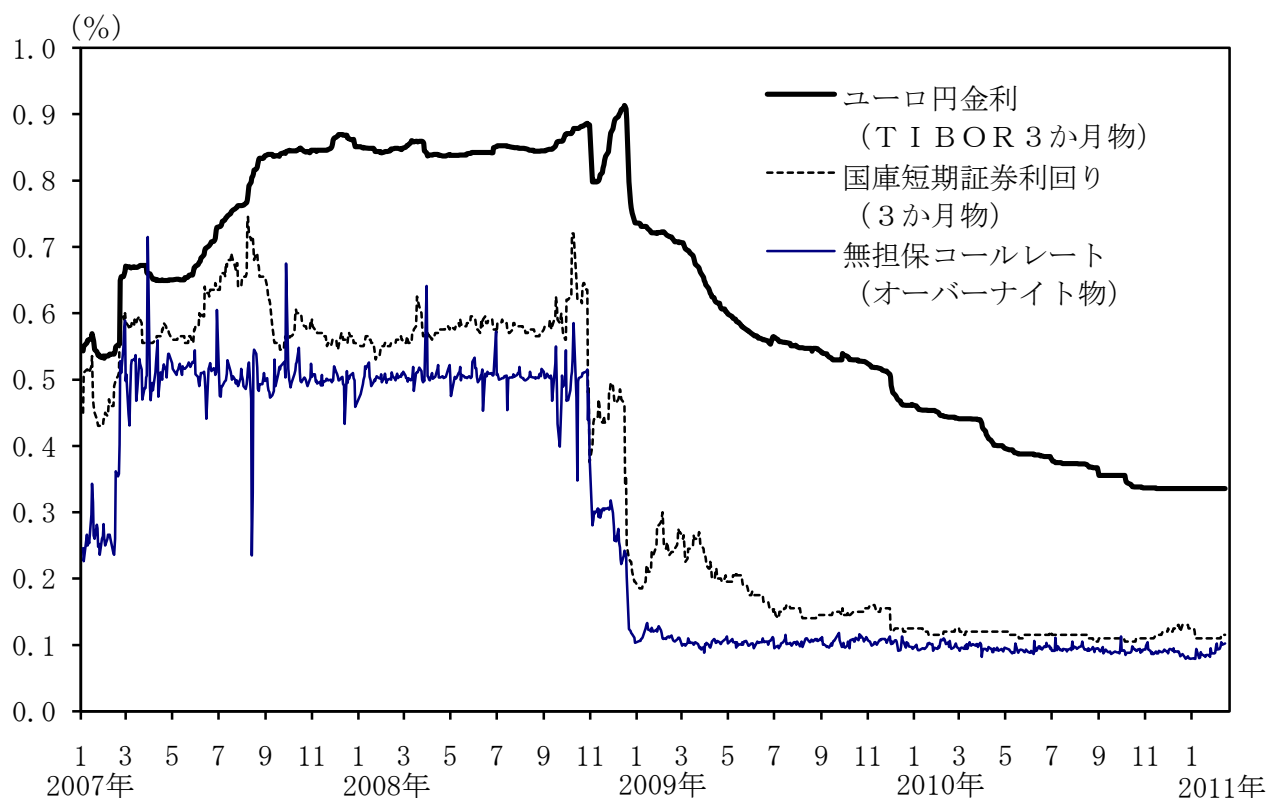


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

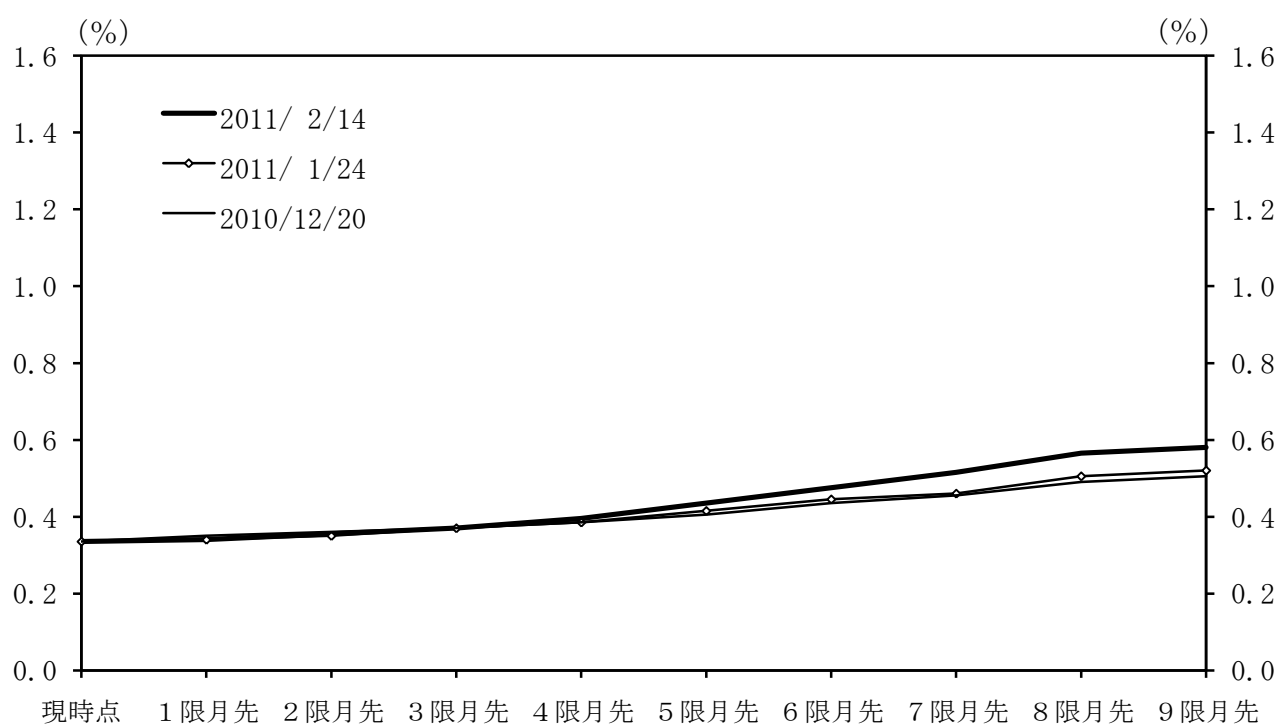
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

（1）短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



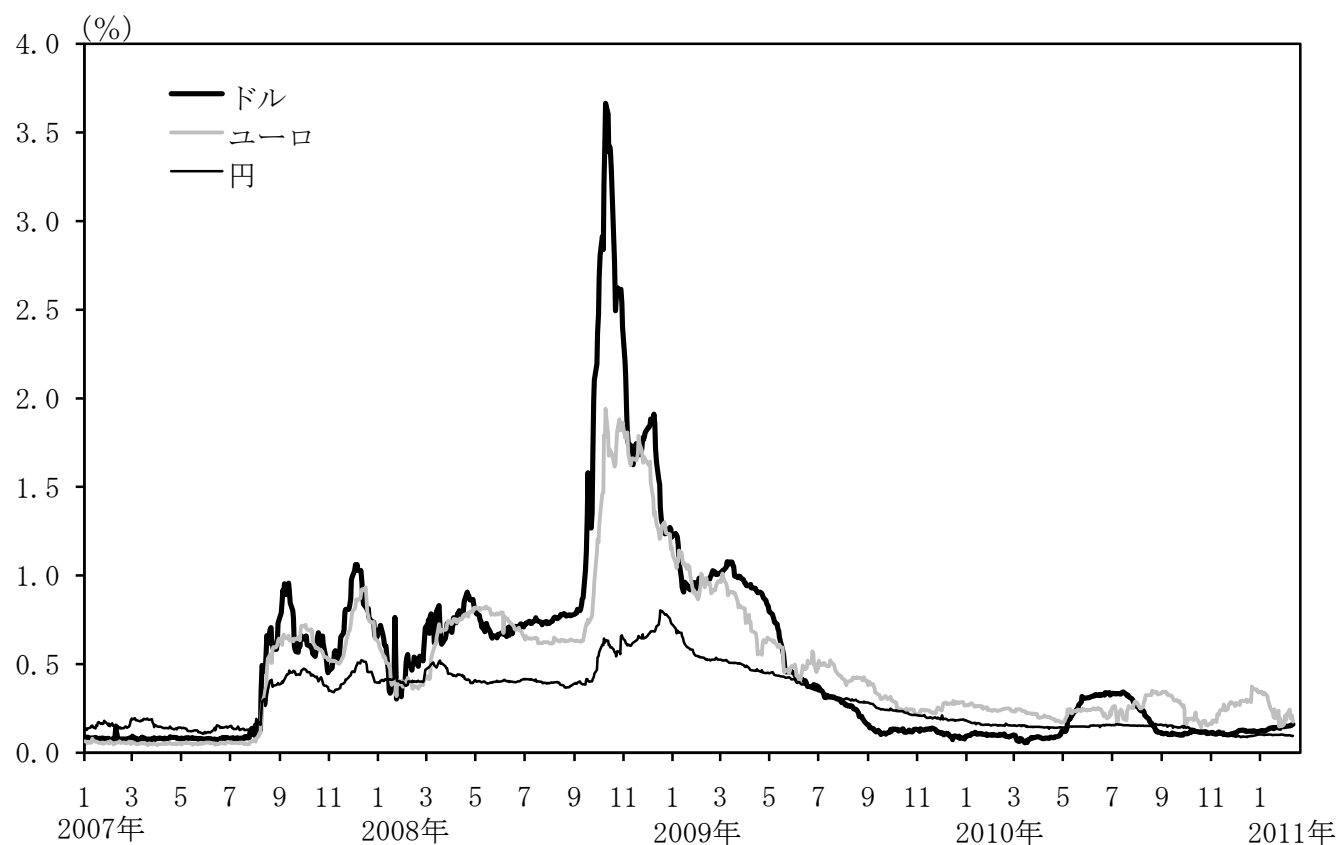
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

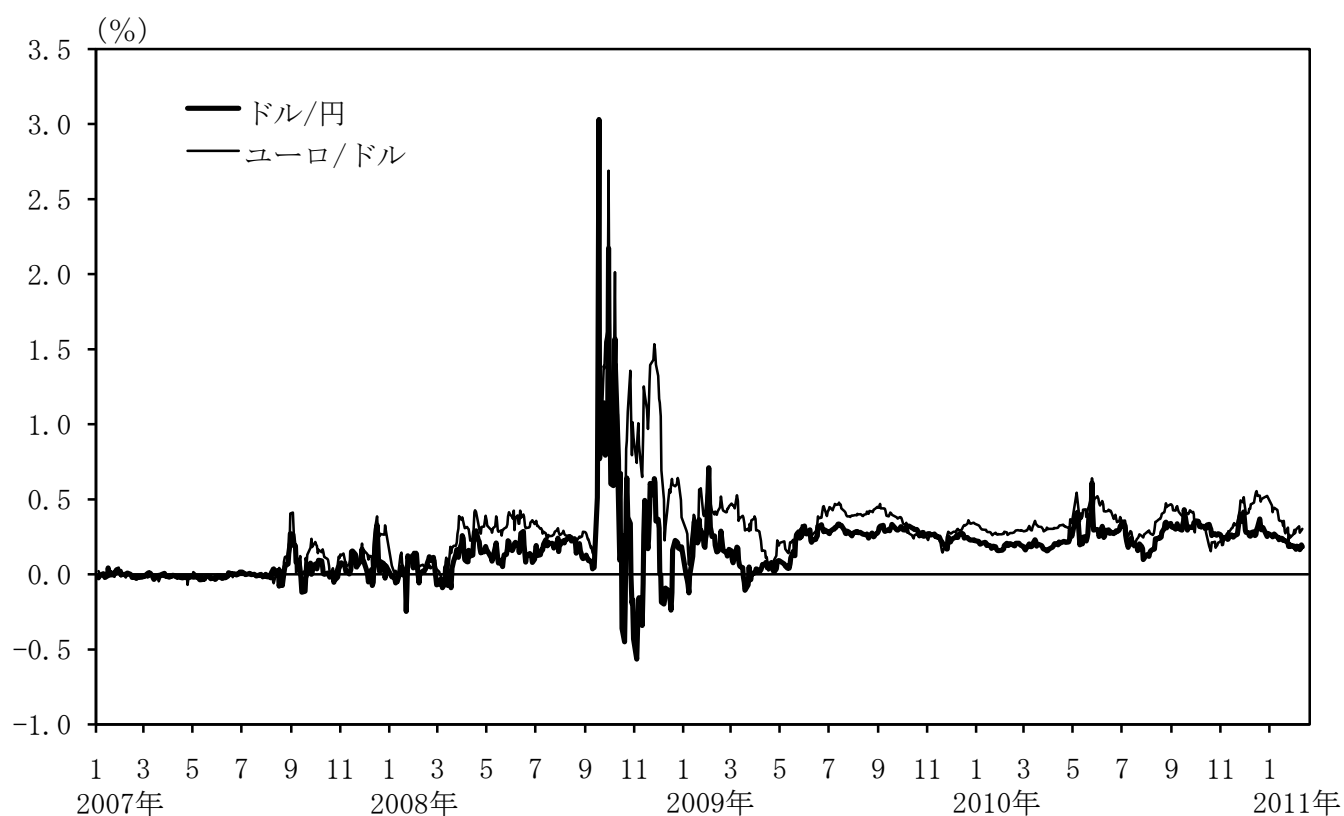
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



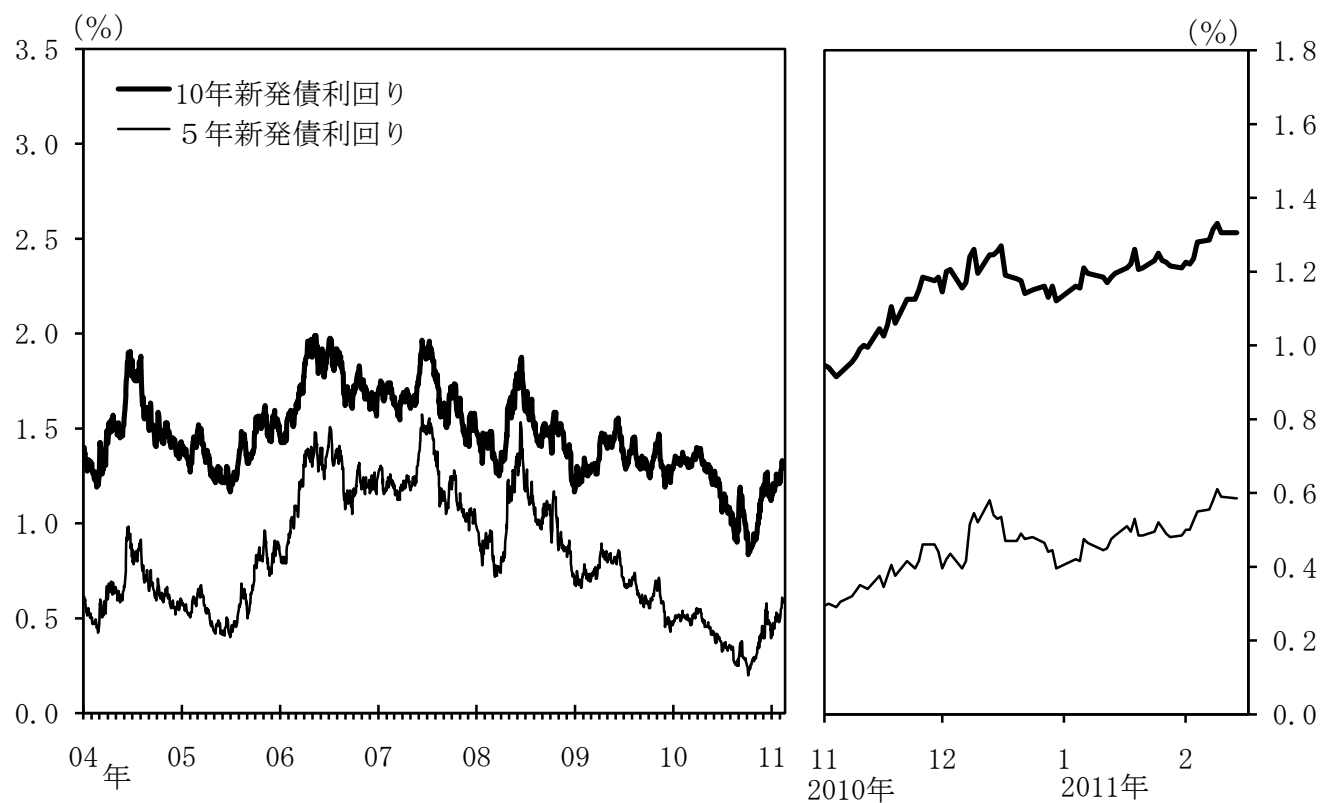
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3 か月物)



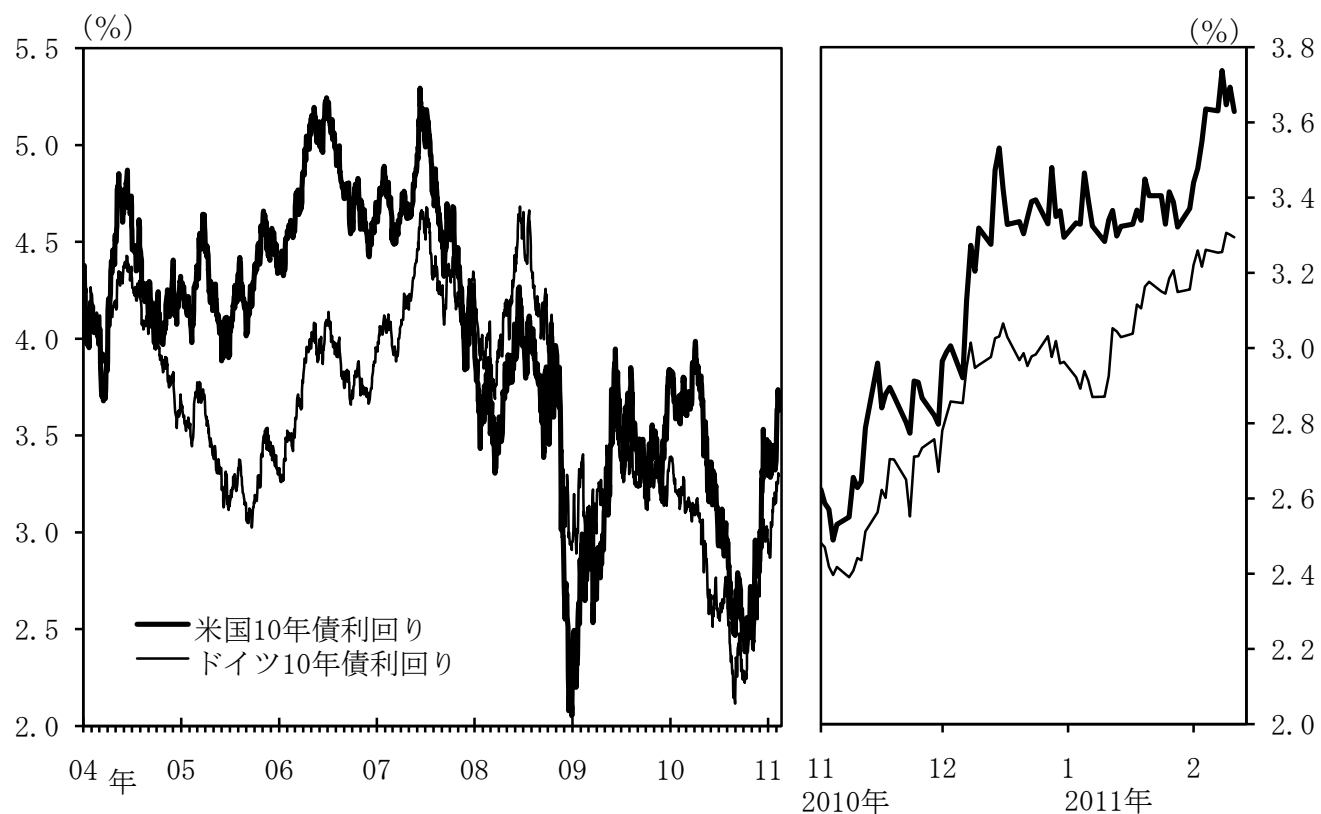
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



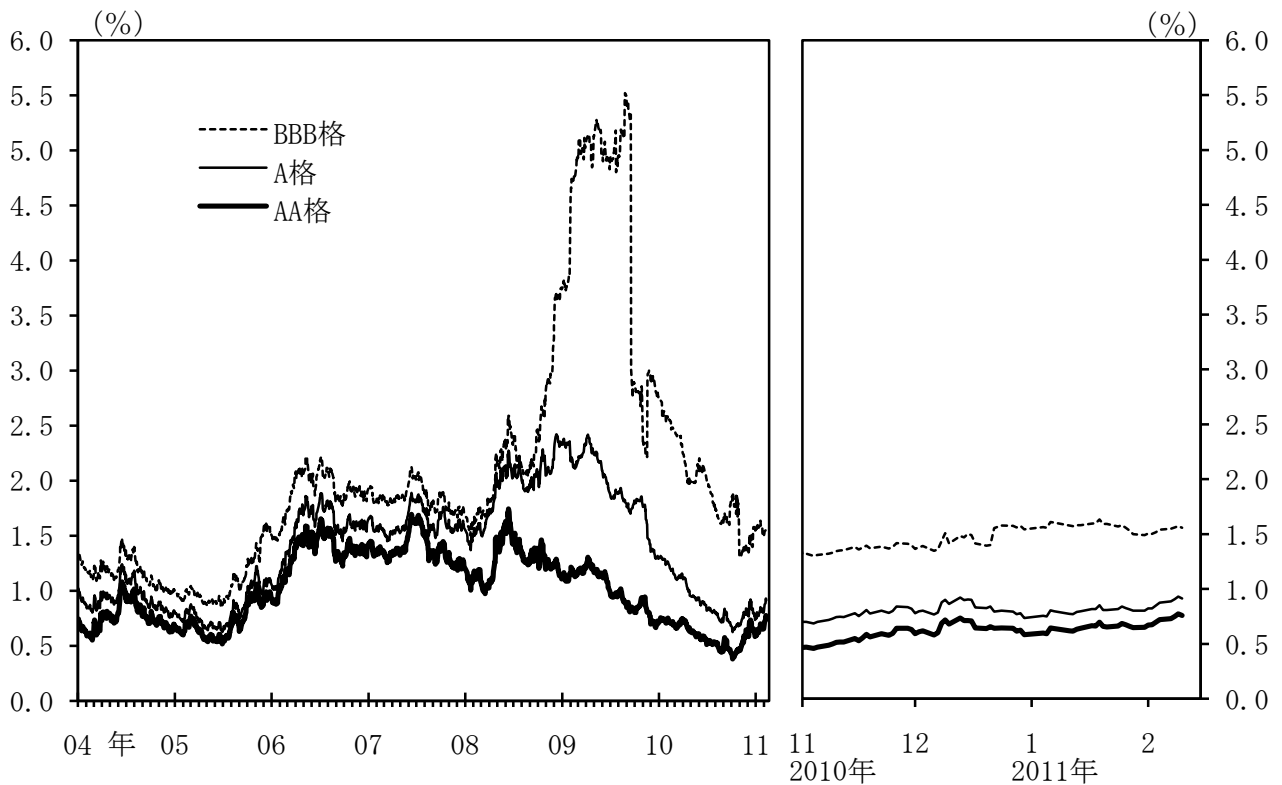
(2) 海外



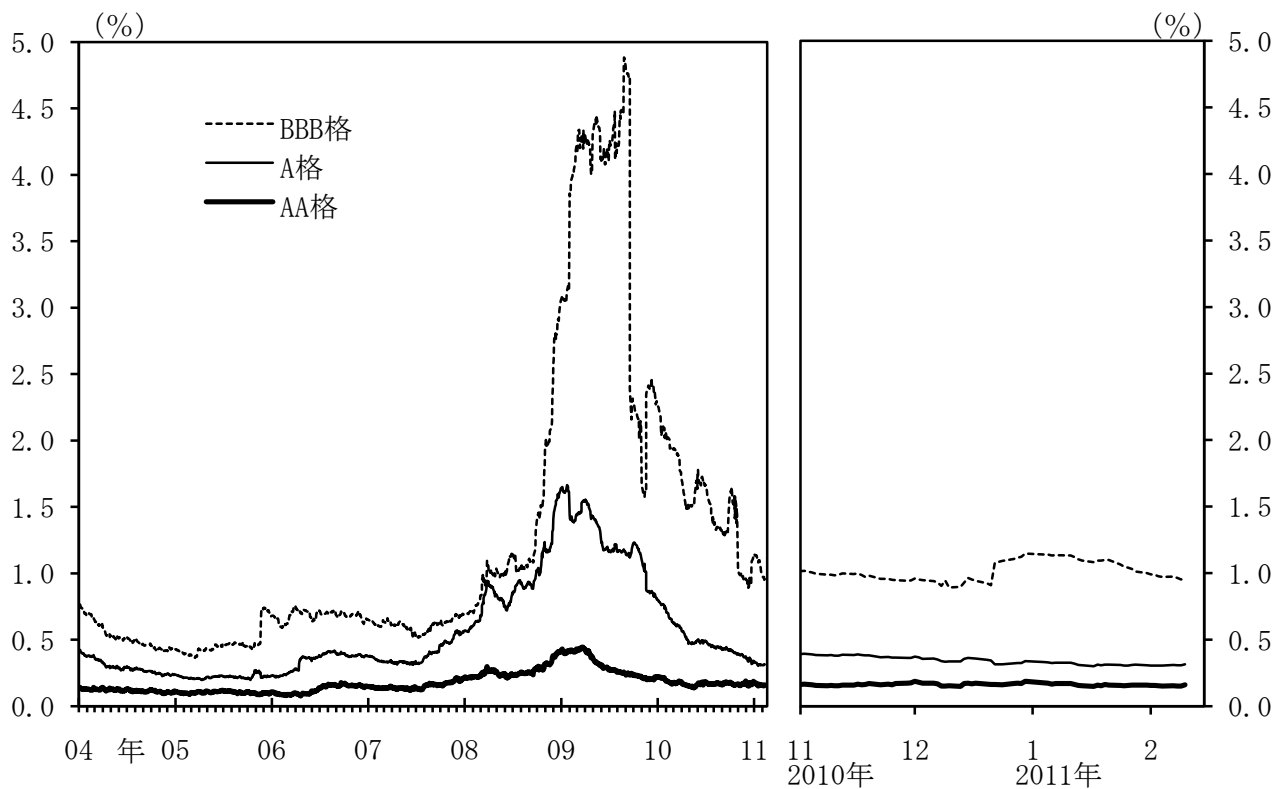
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



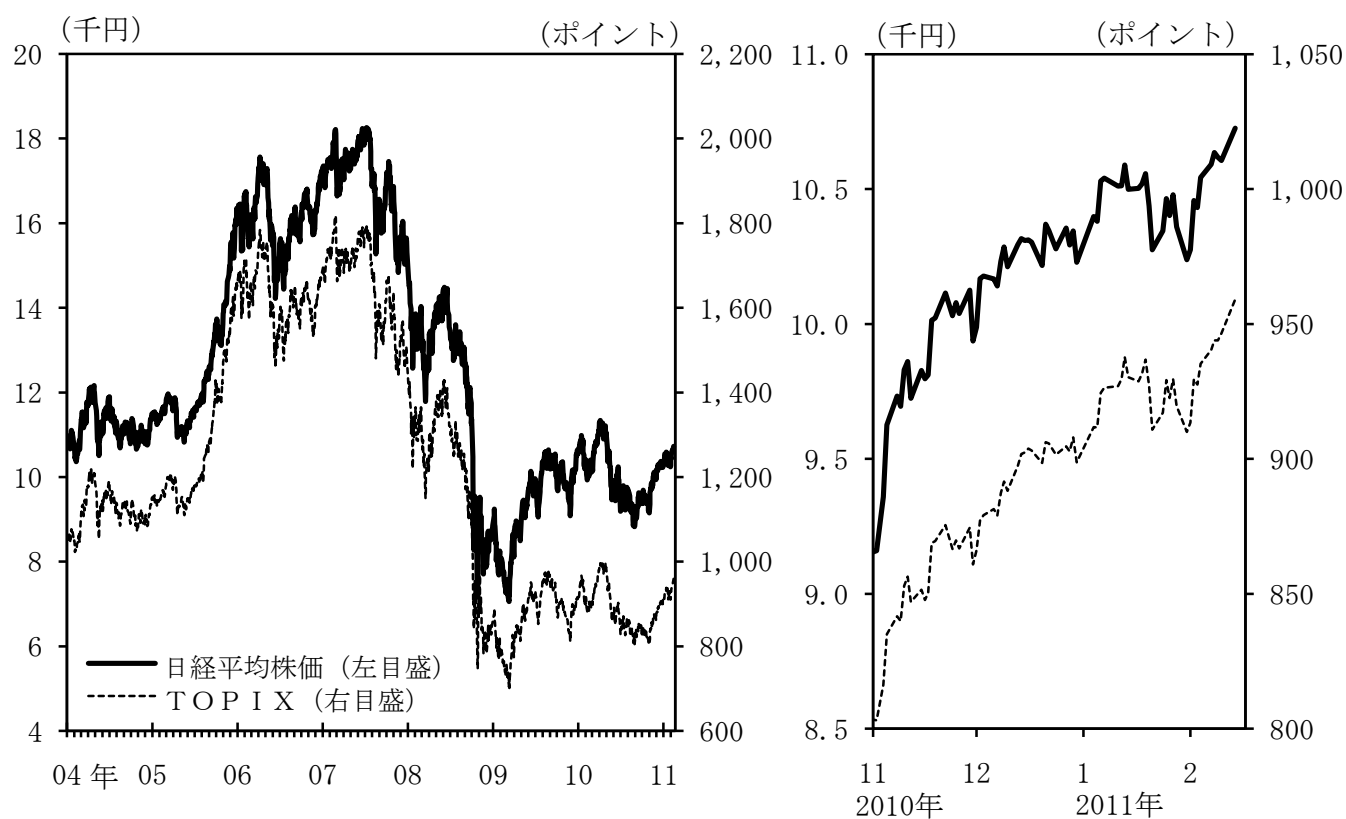
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

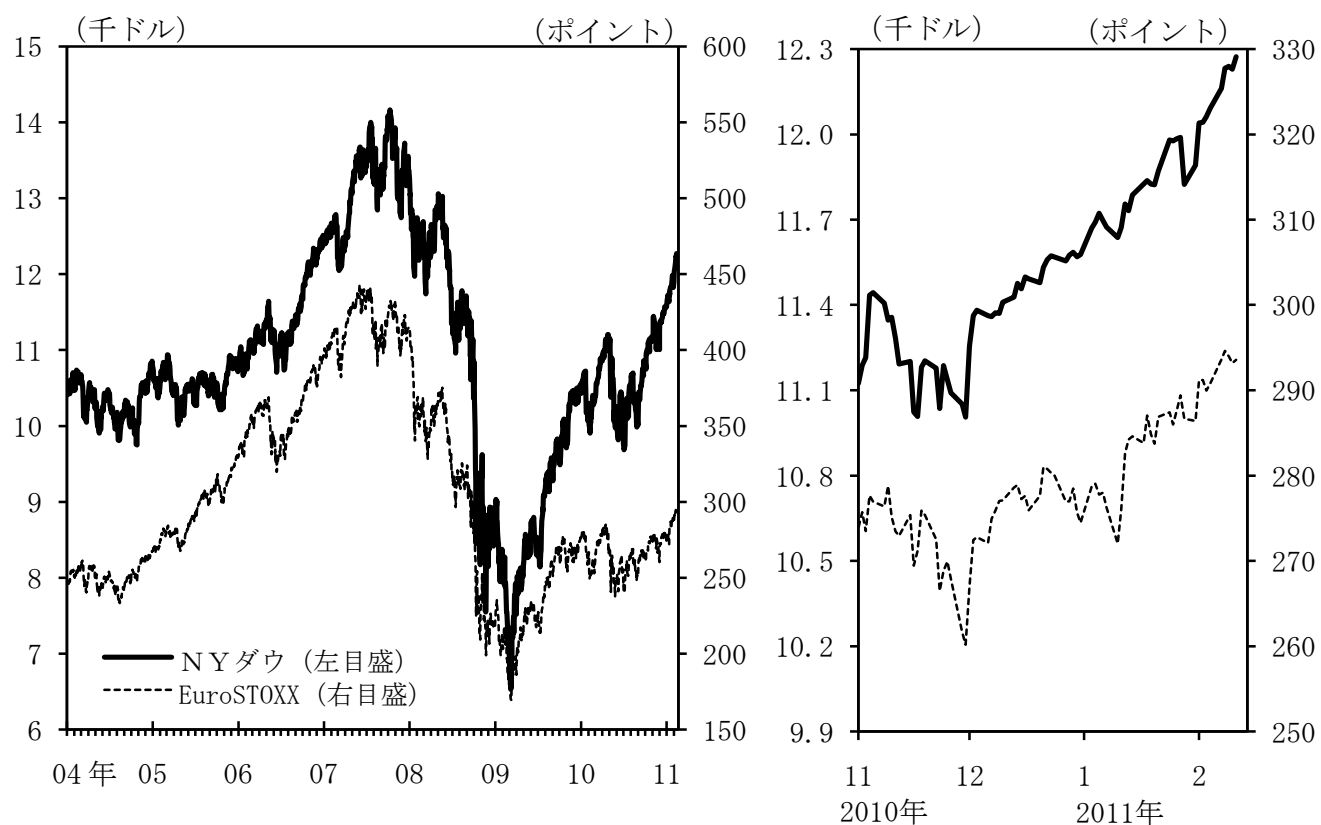
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



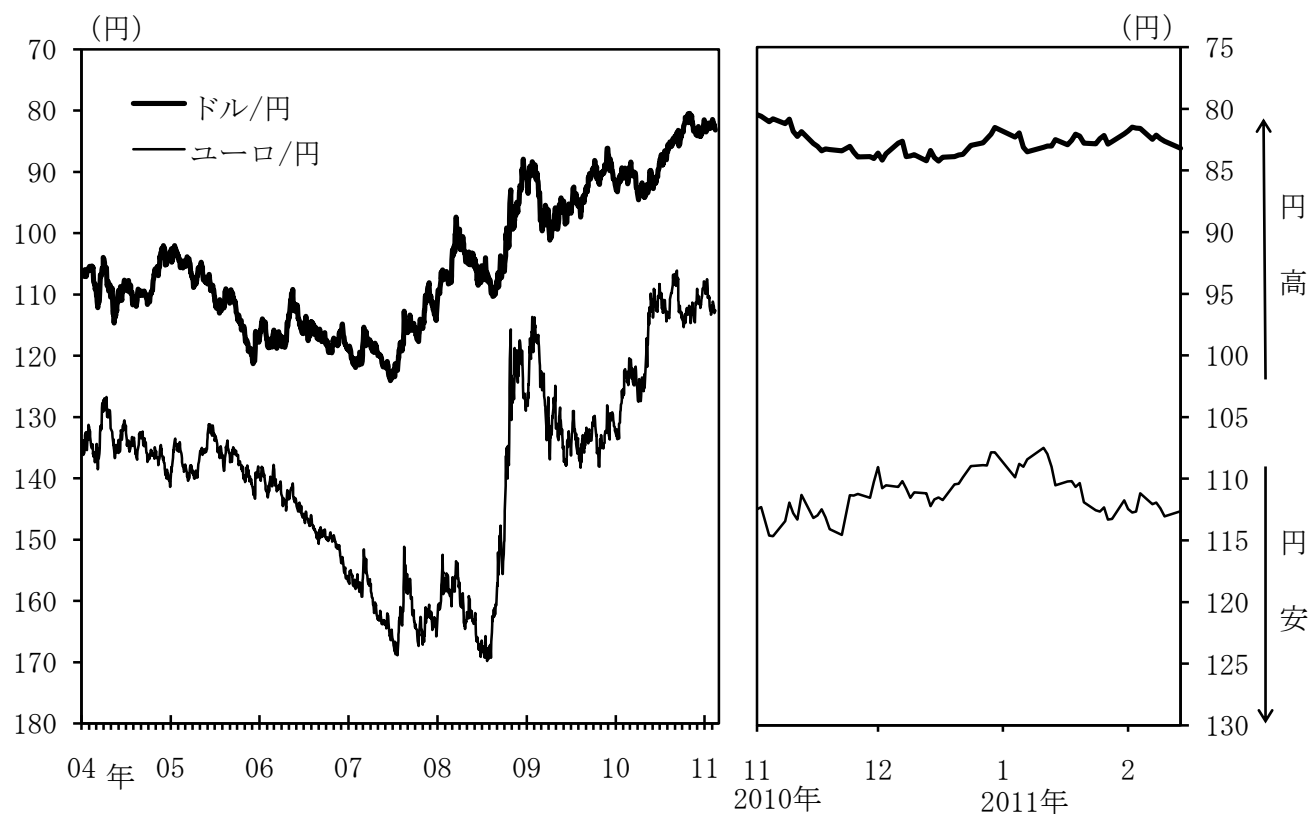
(2) 海外



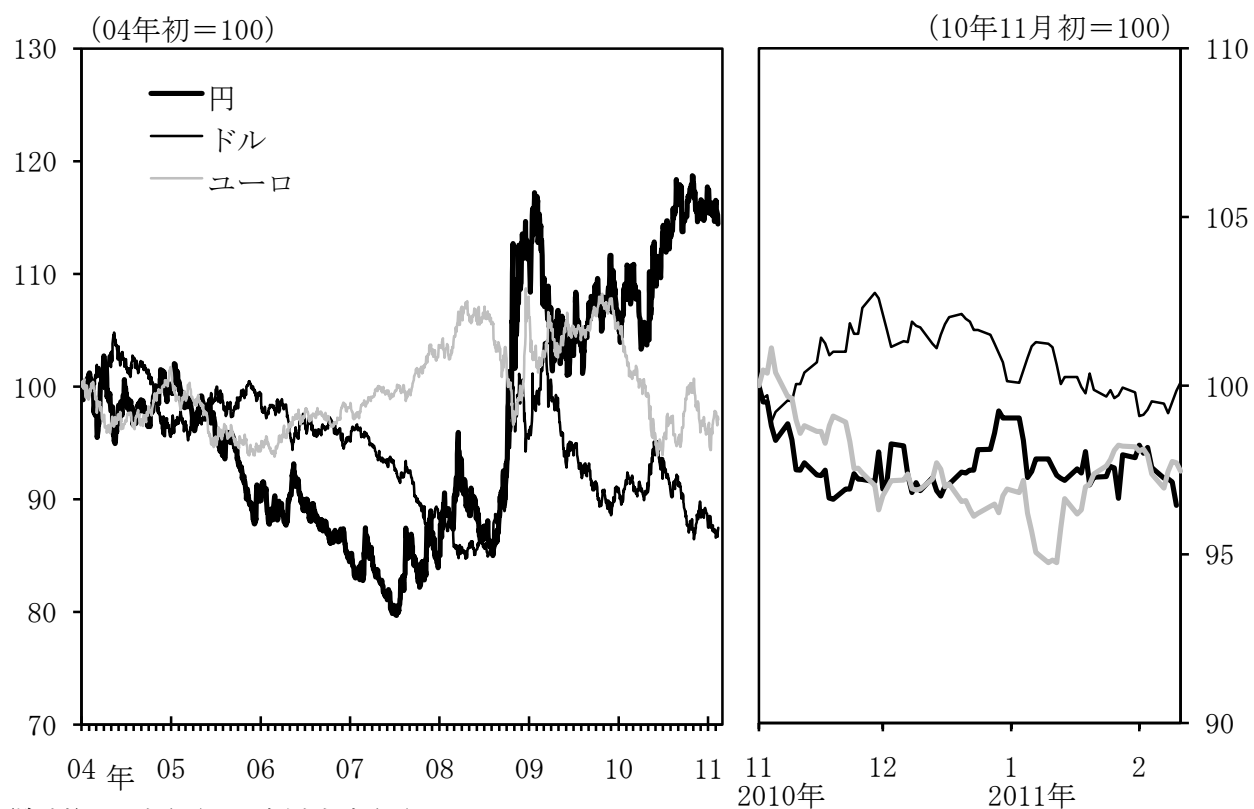
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

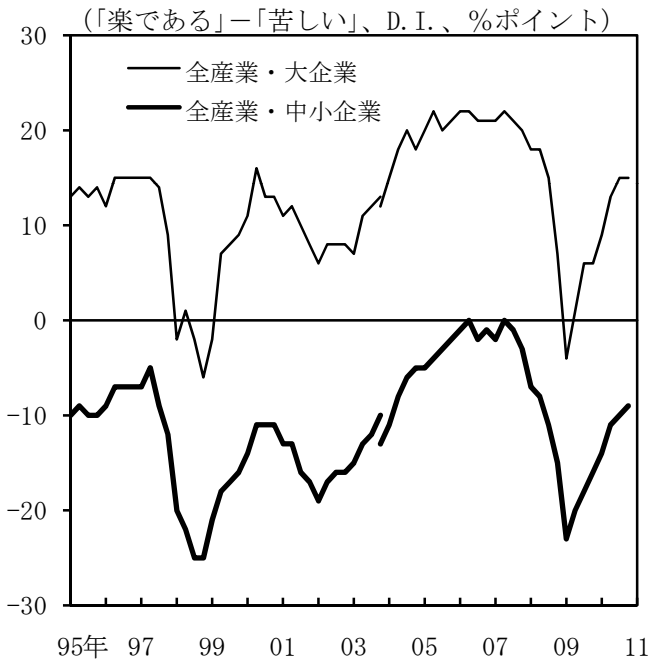


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

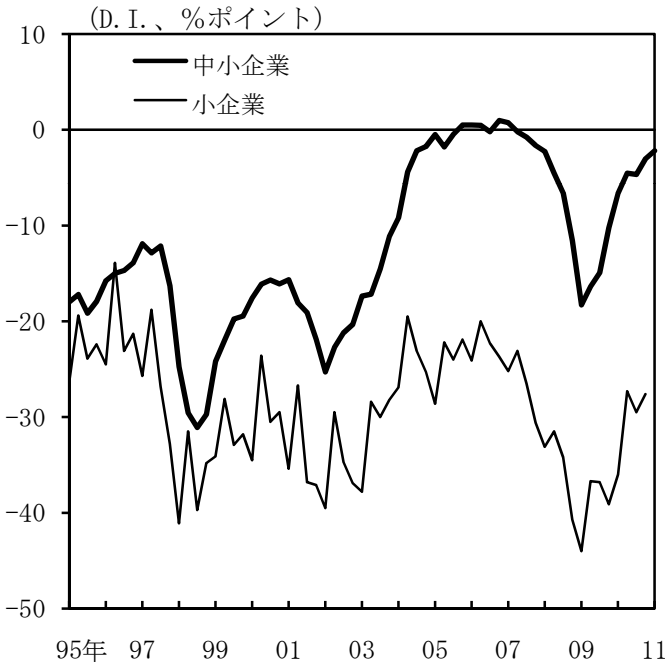
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



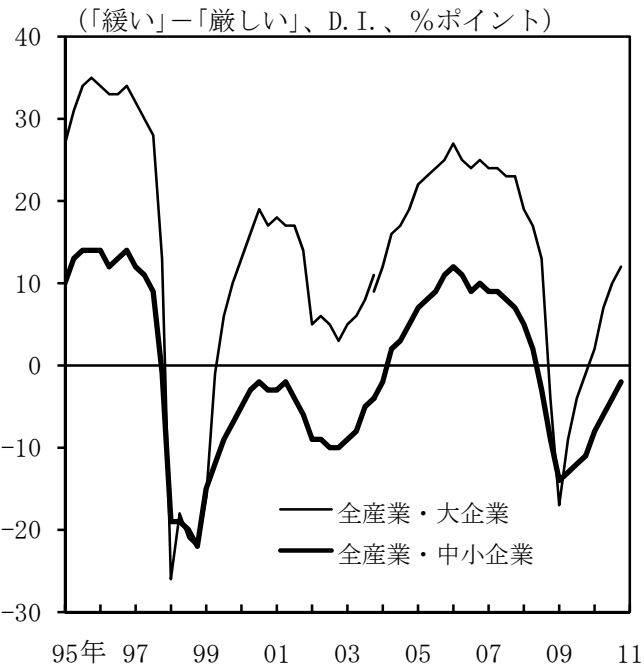
<日本公庫調査>



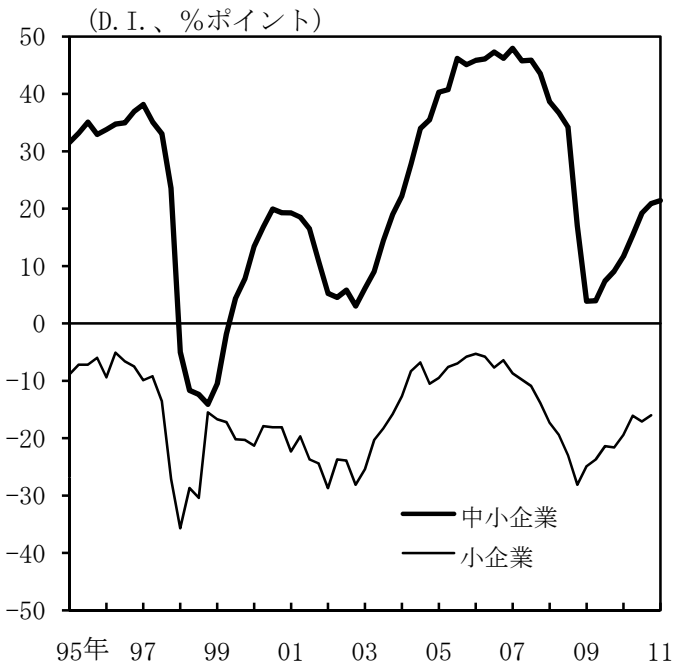
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2011/1Qは1月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



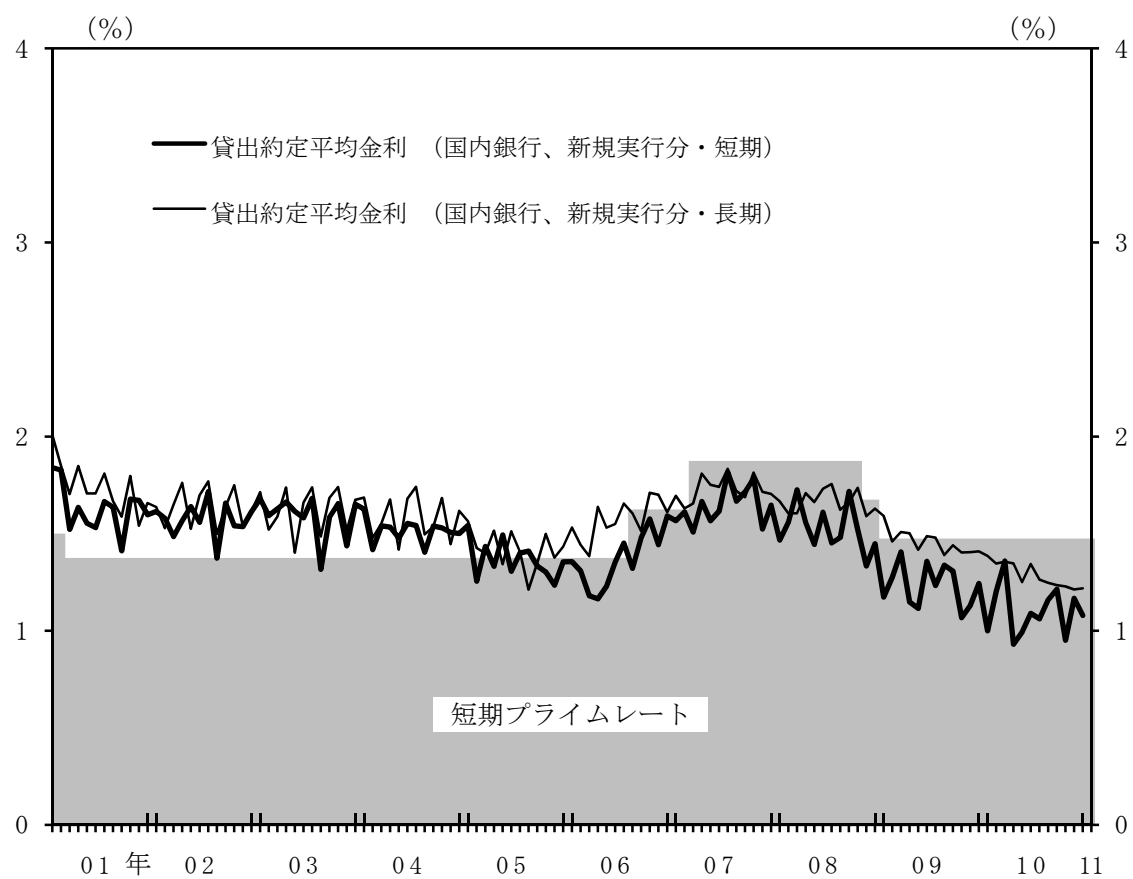
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸 出 金 利

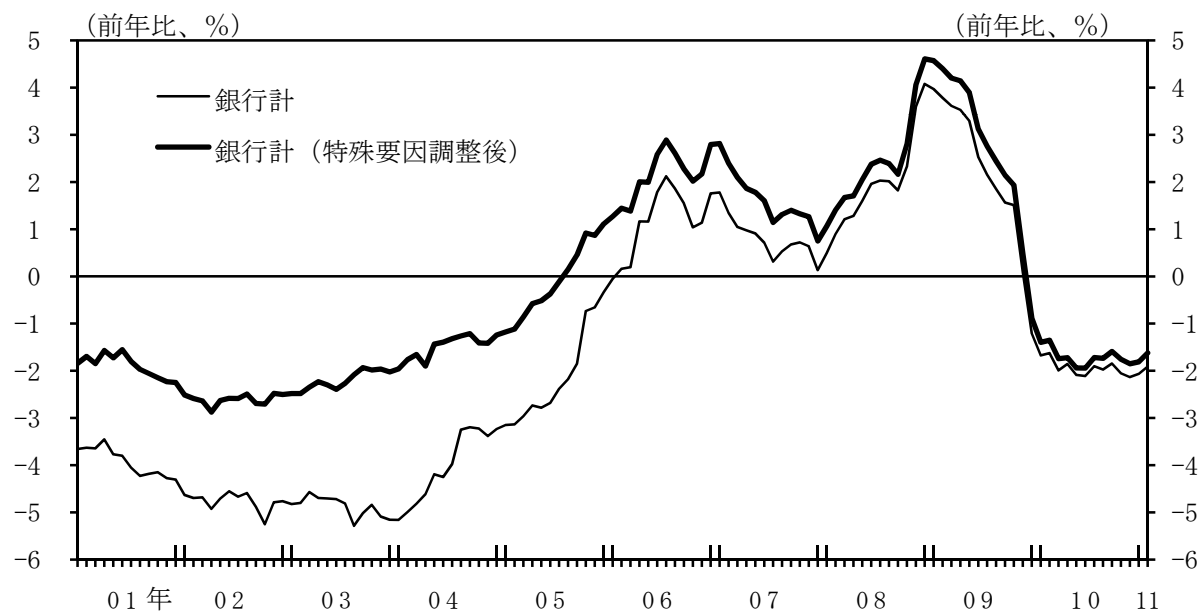


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

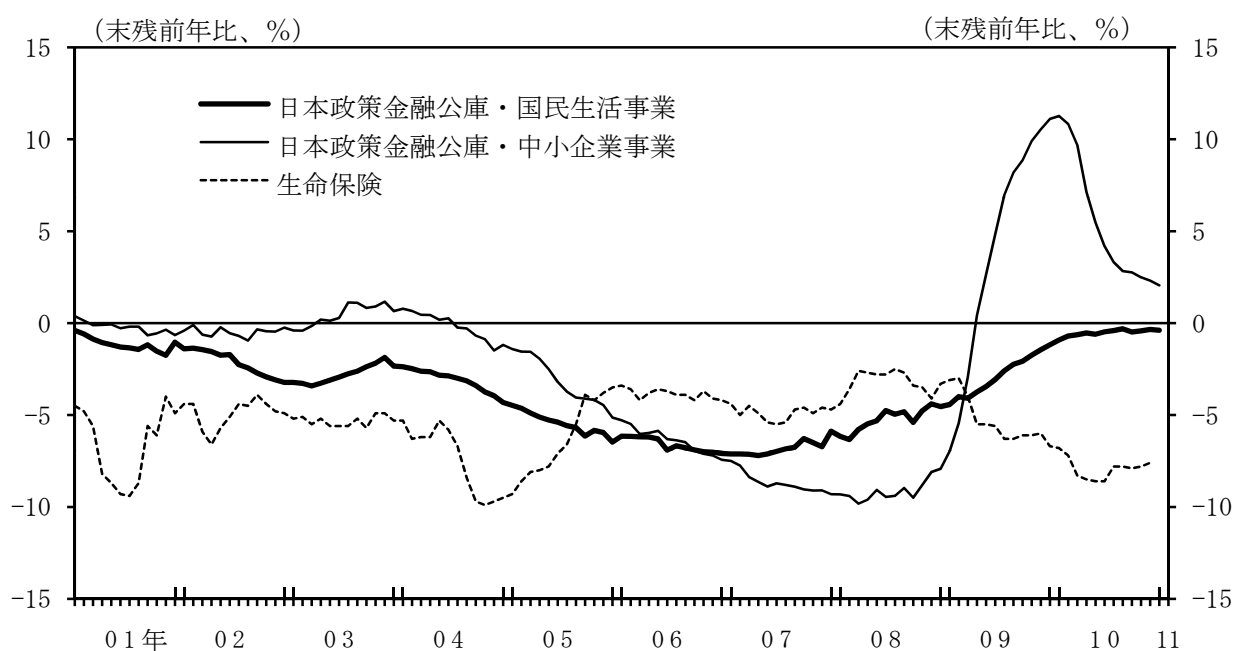
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

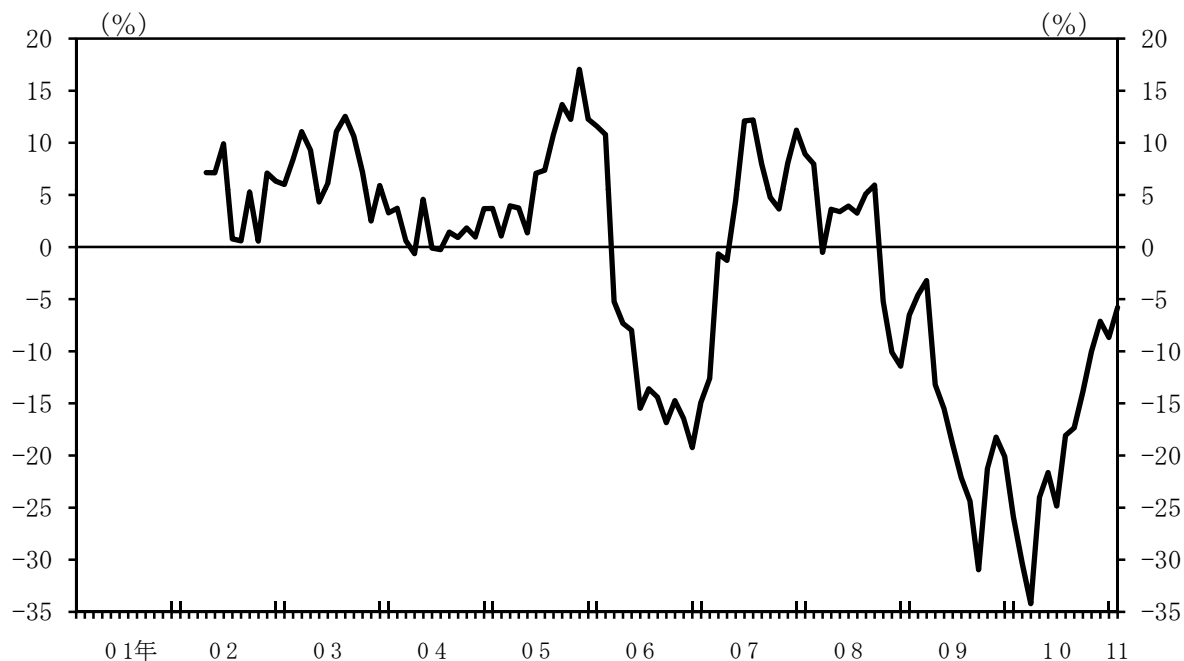


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

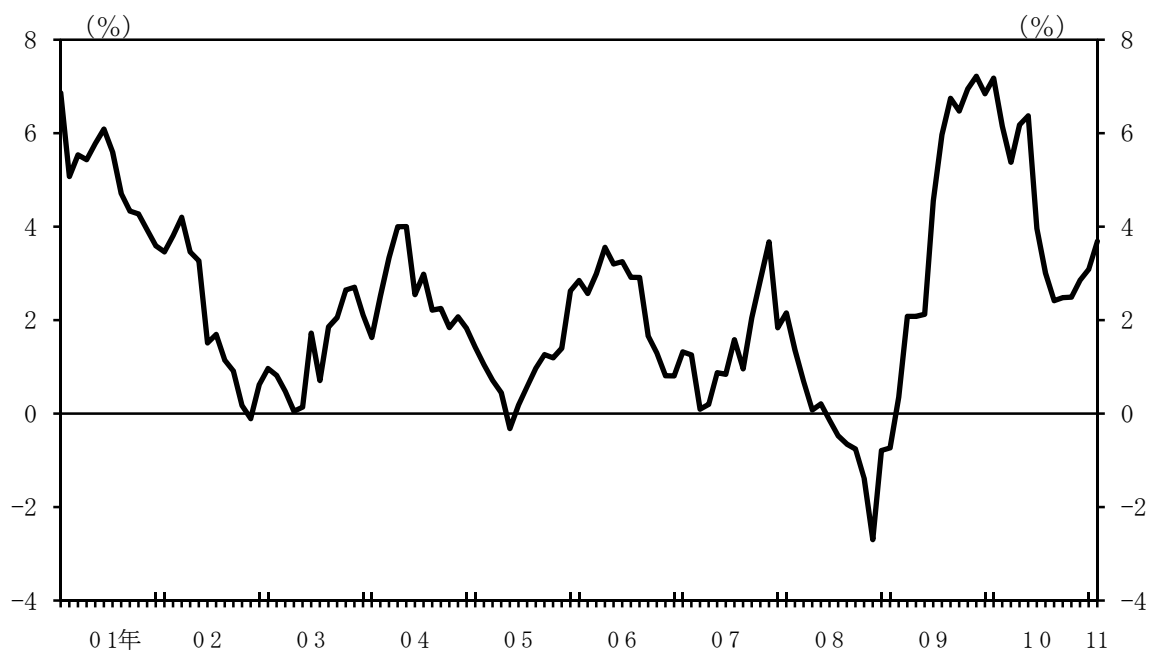
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



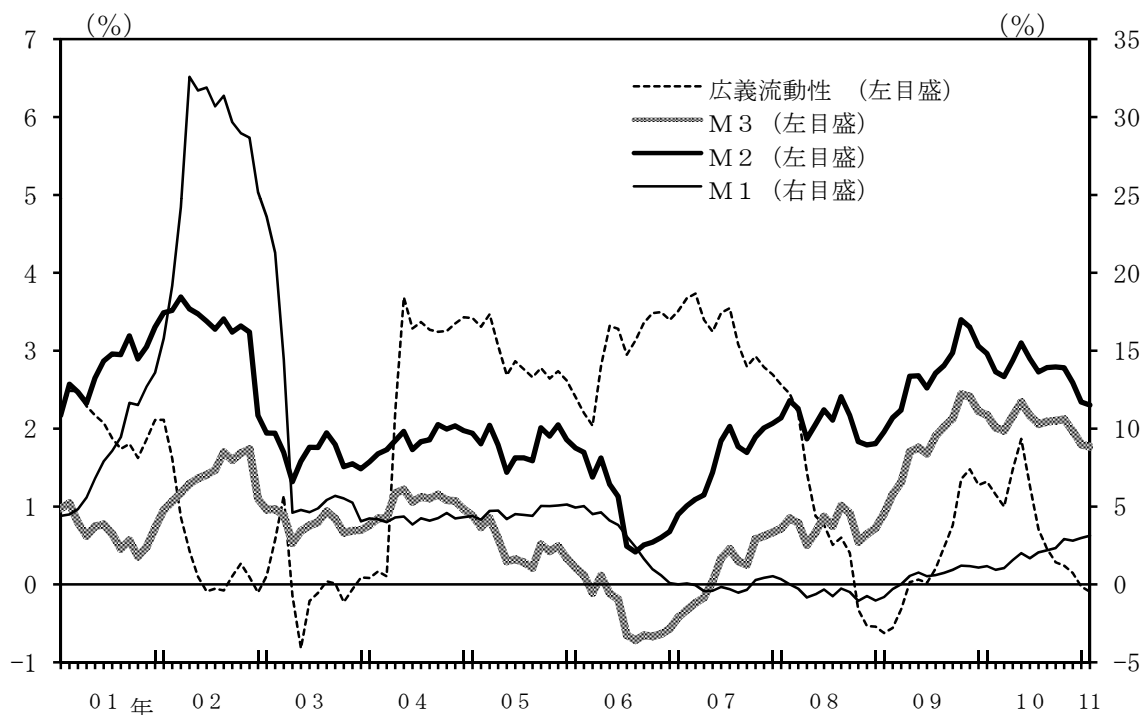
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

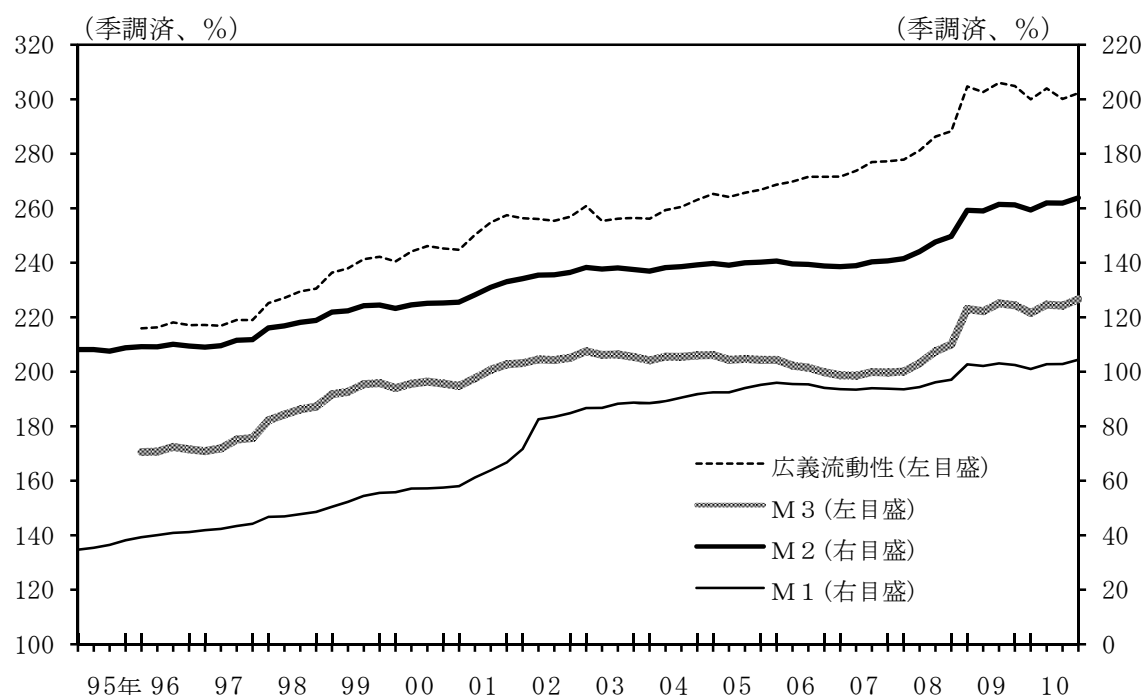
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



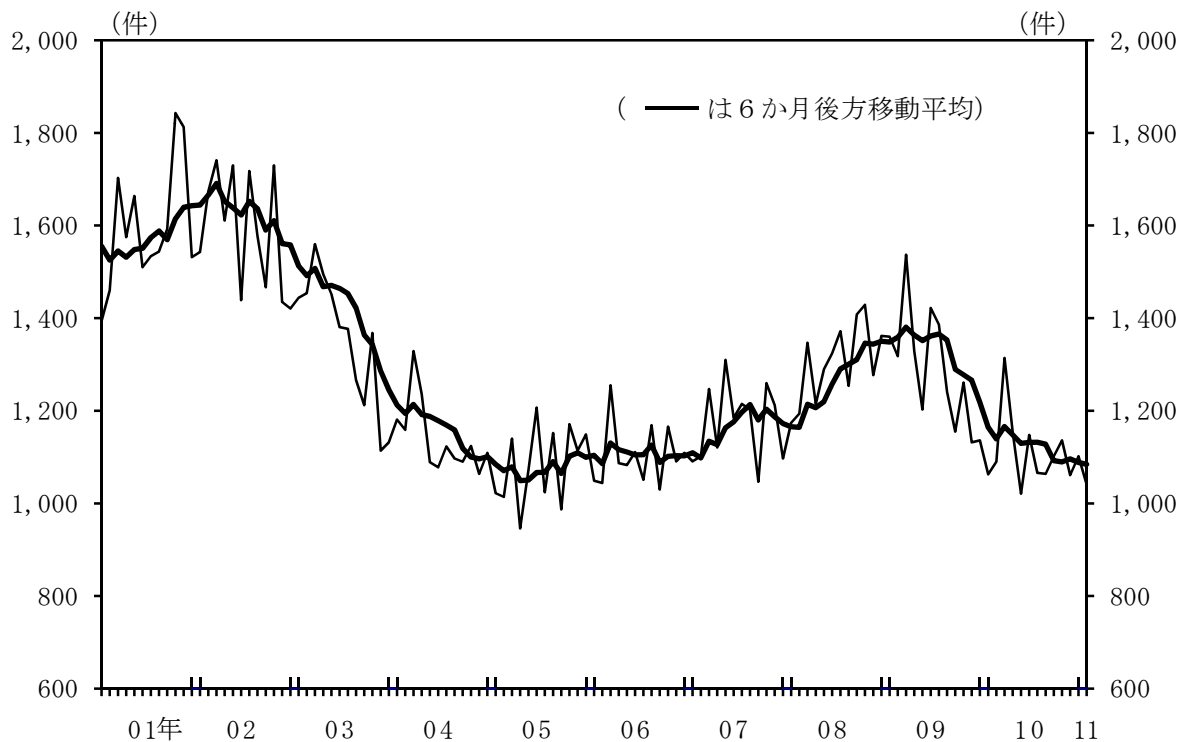
(2) 対名目GDP比率



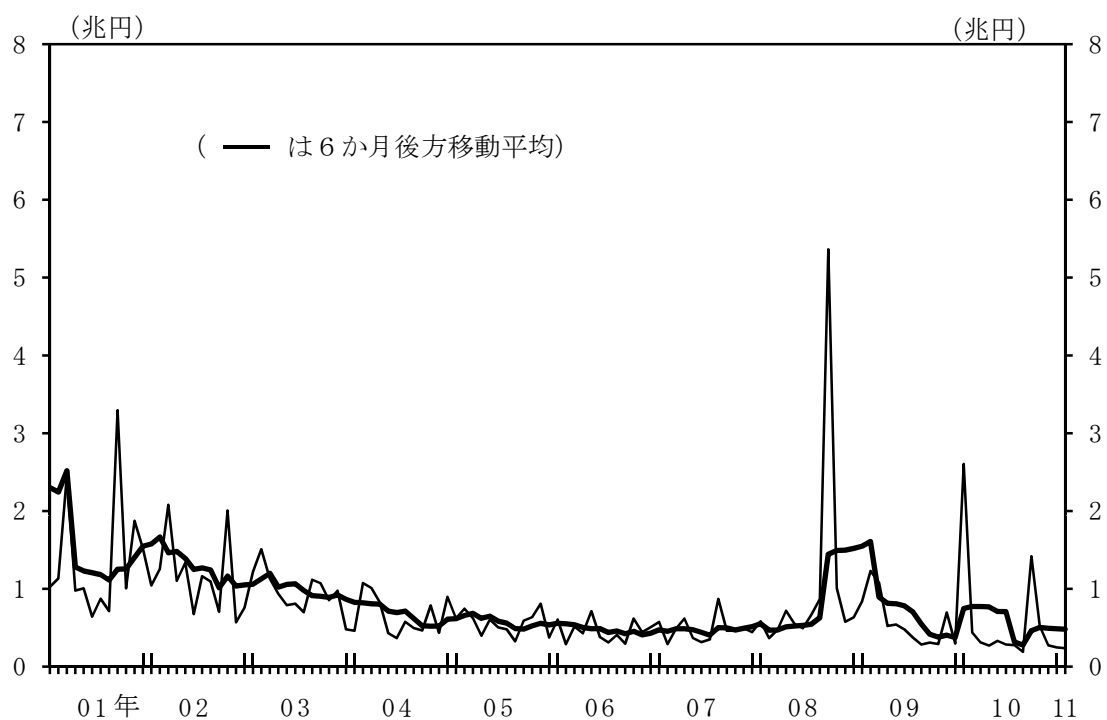
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」